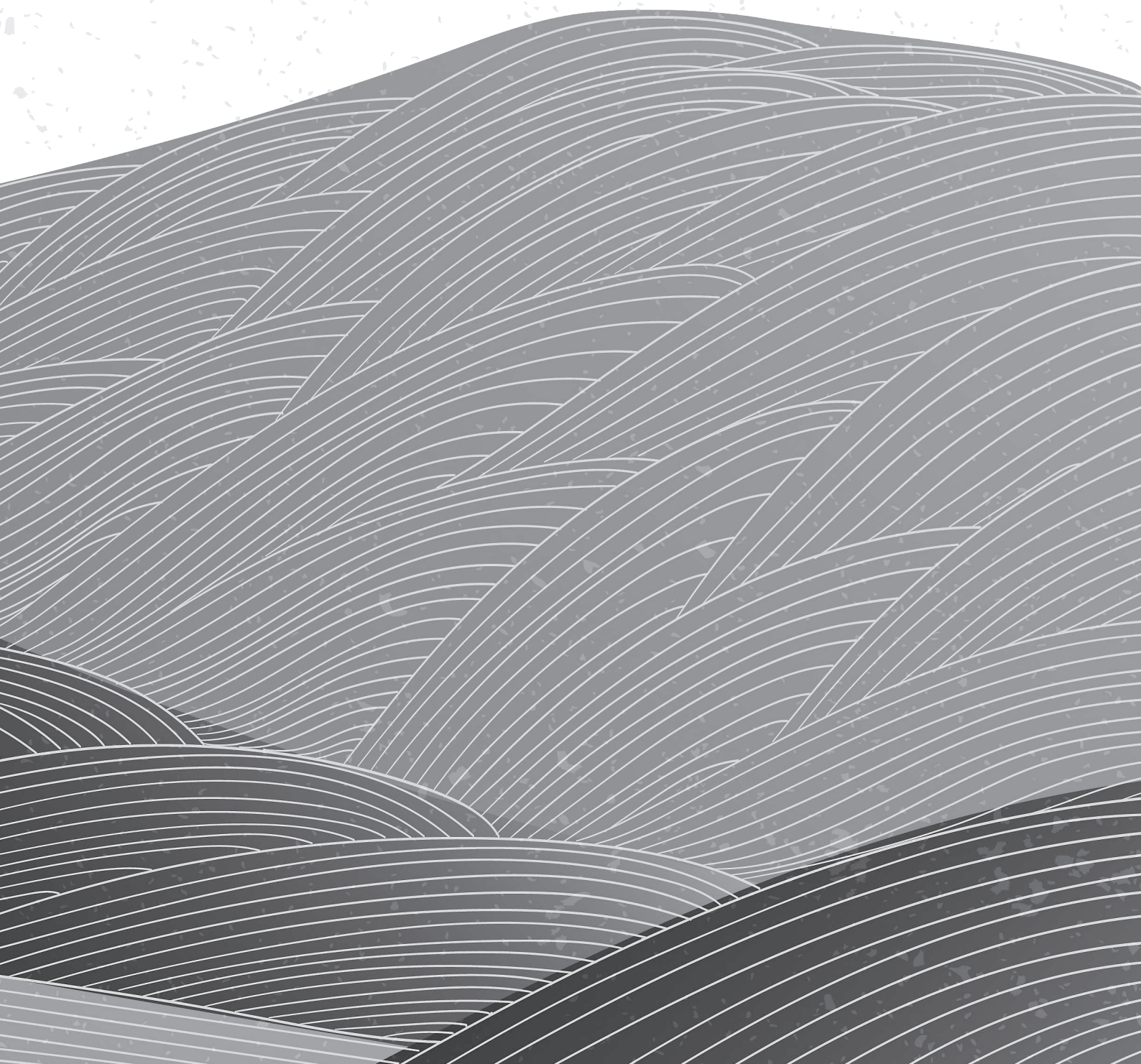




INTEGRATED REPORT 2026

統合報告書<ディスクロージャー誌> 2026 別冊



財務データ	1	6. 派生商品取引及びレボ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要 ...	65
事業の概況		7. 証券化取引に係るリスクに関する事項 ...	66
経営環境と業績	1	8. CVAリスクに関する事項	67
主要な経営指標の推移	2	9. マーケット・リスクに関する事項	67
連結決算の状況		10. オペレーショナル・リスクに関する事項 ...	67
連結財務諸表	3	11. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	68
連結貸借対照表	3	12. 金利リスクに関する事項	69
連結損益計算書	3	13. 貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明 ...	69
連結包括利益計算書	3	14. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明 ...	69
連結株主資本等変動計算書	4		
連結キャッシュ・フロー計算書	5	Ⅲ. 定量的な開示事項	
連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権	14	1. 連結の範囲に関する事項	70
セグメント情報	14	2. 信用リスクに関する事項	70
単体決算の状況		3. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 ...	72
財務諸表	16	4. 様式に基づく開示	73
貸借対照表	16	Ⅳ. レバレッジ比率に関する開示事項	114
損益計算書	17	Ⅴ. 用語解説	118
株主資本等変動計算書	18	流動性に係る経営の健全性の状況	119
経営効率	24	(流動性規制第3の柱に基づく開示事項)	
損益の状況	25	Ⅰ. 流動性リスクに関する開示事項	119
営業の状況	28	Ⅱ. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項 ...	119
預金	28	Ⅲ. 安定調達比率に関する定性的開示事項 ...	120
貸出金	29	Ⅳ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項 ...	121
証券	33	Ⅴ. 安定調達比率に関する定量的開示事項 ...	123
時価情報	35	報酬等に関する開示事項	125
デリバティブ取引	37	(単体及び連結)	
電子決済手段	39	地域密着型金融の推進	128
暗号資産	39	組織図／主要な業務の内容	130
為替業務	39	子会社等の情報	131
信託業務	39	営業店等のご案内	132
資本の状況	41	索引	136
従業員の状況	42		
自己資本の充実の状況	43		
(自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項)			
Ⅰ. 自己資本の構成に関する開示事項			
1. 連結自己資本比率	43		
2. 単体自己資本比率	49		
3. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細 ...	54		
Ⅱ. 定性的な開示事項			
1. 連結の範囲に関する事項	55		
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要 ...	55		
3. 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要 ...	56		
4. 信用リスクに関する事項	58		
5. 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	65		

●本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。
 ●国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めております。

統合報告書＜ディスクロージャー誌＞2026別冊〔財務データ・自己資本の充実の状況・報酬等に関する開示事項〕は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。本別冊には、銀行法施行規則第19条の2第1項及び同第19条の3各号に定められた指標等、同第19条の2第1項第5号二等の規定にもとづき2014年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況、同第19条の2第1項第5号ホ等の規定にもとづき2015年金融庁告示第7号に定められた経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動性に係る経営の健全性を判断するための基準に係る事項、並びに同第19条の2第1項第6号等の規定にもとづき2012年金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する開示事項等について記載しています。なお、当行は自己資本比率算出における信用リスク・アセットの算出につきましては、「基礎的内部格付手法」を採用しております。

事業の概況

経営環境と業績

1. 金融経済環境

2025年度のわが国経済は、海外経済の減速や米国トランプ政権による通商政策の影響を受け外需が下押しされた一方で、賃上げの継続や物価上昇率の鈍化、企業収益の改善などに支えられて個人消費・設備投資が底堅く推移し、全体としては内需主導の緩やかな回復基調を維持しました。

当行の主要な営業基盤である長野県経済においては、一部に弱さがみられ足踏み状態が続きました。生産面では、自動車部品は国内向けを中心に底堅く推移した一方、生産用機械や電子部品・デバイスは中国景気の減速やIT関連需要の弱さから、低調でした。個人消費では、大型小売店売上高は食料品を中心とした販売価格の引き上げなどにより前年を上回りましたが、自動車販売は物価上昇による家計の慎重姿勢の強まりなどから前年を下回る状況が続きました。住宅投資は、資材価格の高止まりや省エネ基準の適合義務化に伴う建設コストの上昇などが影響し、持家を中心に低調に推移しました。公共投資は、老朽化したインフラの更新や防災・減災関連工事、高規格道路整備などの事業が引き続き発注され、底堅さを維持しました。

2. 連結決算の概況

(財政状態)

当期末における財政状態につきましては次のとおりとなりました。

総資産は、日本銀行への預け金（現金預け金）が減少したものの、貸出金の増加を主因として前連結会計年度末比391億円増加し13兆5,544億円となりました。負債は、コールマネー及び売渡手形が増加したものの、日本銀行からの借入金（借入金）の減少などにより前連結会計年度末比1,493億円減少して12兆3,983億円となりました。また、純資産は、その他の包括利益累計額合計の増加を主因として前連結会計年度末比1,885億円増加して1兆1,561億円となりました。

このほか主要勘定は次のとおりとなりました。

貸出金は、期中2,503億円増加して期末残高は6兆7,119億円となりました。

有価証券は、期中414億円減少して期末残高は3兆3,652億円となりました。

預金は、期中26億円増加して期末残高は9兆5,520億円となりました。

(経営成績)

経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益及びその他業務収益の増加を主因として前期比512億4千9百万円増加して3,054億4千3百万円となりました。経常費用は、資金調達費用及びその他業務費用の増加を主因として前期比335億5千4百万円増加して2,239億9百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比176億9千5百万円増加して815億3千3百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比165億9千9百万円増加して645億7千2百万円となりました。

報告セグメントごとの業績につきましては、銀行業で前期比177億6千3百万円増加して794億4千8百万円、リース業で前期比4千6百万円減少して22億7千7百万円のセグメント利益となりました。

(キャッシュ・フロー)

連結キャッシュ・フローは、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少及び貸出金の増加による流出がコールマネー等の増加による流入を上回ったことなどから4,404億円の流出（前期は6,394億円の流出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の償還及び売却による収入が有価証券の取得による支出を上回り2,764億円の流入（前期は75億円の流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式の取得により326億円の流出（前期は333億円の流出）となりました。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、期中1,965億円減少して2兆8,031億円となりました。

3. 単体決算の概況

(財政状態)

当期末は次のとおりとなりました。

2026年1月1日付で、当行を存続会社、当行の完全子会社である株式会社長野銀行（以下、「長野銀行」といいます。）を消滅会社とする吸収合併を行ったことなどから、総資産は期中8,998億円増加して期末残高は13兆4,327億円となりました。

このほか主要勘定は次のとおりとなりました。

貸出金は、中央政府向け資金は減少したものの、法人事業者向け資金及び個人向け資金が増加したことから期中7,625億円増加し期末残高は6兆7,886億円となりました。

有価証券は、社債及び地方債は減少したものの、株式及び国債が増加したことから期中1,614億円増加して期末残高は3兆3,690億円となりました。

預金は、個人預金及び法人預金を中心に期中8,746億円増加して期末残高は9兆5,685億円となりました。

(経営成績)

経常収益は、貸出金利息及び国債等債券売却益の増加などにより前期比536億3千8百万円増加して2,529億5千1百万円となりました。また、経常費用は、預金利息、国債等債券売却損及び営業経費の増加を主因として前期比377億7千2百万円増加して1,771億5千1百万円となりました。この結果、経常利益は前期比158億6千5百万円増加して758億円となりました。

長野銀行を吸収合併したことに伴い、抱合せ株式消滅差益57億4千5百万円を特別利益に計上いたしました。これらの結果、当期純利益は、前期比205億4千7百万円増加して665億3千7百万円となりました。

4. 自己資本比率

総自己資本比率（国際統一基準）は、連結ベースでは2025年3月期比0.43ポイント上昇し16.72%、単体ベースでは2025年3月期比0.43ポイント低下して15.22%となりました。いずれも規制により求められる最低所要水準の8%を大幅に上回っております。

主要な経営指標の推移

1. 連結決算

		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
連結経常収益	(単位: 百万円)	148,205	198,009	212,201	254,193	305,443
連結経常利益	(単位: 百万円)	38,047	34,893	35,217	63,838	81,533
親会社株主に帰属する当期純利益	(単位: 百万円)	26,667	24,135	37,071	47,982	64,572
連結包括利益	(単位: 百万円)	10,097	23,070	207,392	△117,253	221,096
連結純資産額	(単位: 億円)	9,126	9,159	11,182	9,676	11,561
連結総資産額	(単位: 億円)	133,437	129,637	148,277	135,153	135,544
1株当たり純資産額	(単位: 円)	1,856.25	1,936.29	2,309.80	2,087.32	2,534.41
1株当たり当期純利益	(単位: 円)	54.46	49.90	76.37	101.23	141.18
連結総自己資本比率 (国際統一基準)	(単位: %)	19.06	18.36	20.74	16.29	16.72
連結Tier1比率 (国際統一基準)	(単位: %)	19.06	18.36	20.74	16.29	16.72
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準)	(単位: %)	19.06	18.36	20.74	16.29	16.72
連結自己資本利益率	(単位: %)	2.93	2.64	3.65	4.61	6.10
連結株価収益率	(単位: 倍)	7.47	11.52	13.61	10.43	13.64
連結配当性向	(単位: %)	29.37	40.08	31.42	41.48	42.49
従業員数 [平均臨時従業員数]	(単位: 人)	3,569 [1,286]	3,531 [1,226]	4,140 [1,409]	4,121 [1,352]	4,128 [1,287]

(注) 従業員数の[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

2. 単体決算

		2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期
		八十二銀行	長野銀行	八十二銀行	長野銀行	八十二銀行	長野銀行	八十二銀行	長野銀行	八十二長野銀行
経常収益	(単位: 百万円)	108,771	14,498	159,713	15,844	162,281	14,683	199,313	13,889	252,951
業務純益	(単位: 百万円)	32,835	964	26,676	1,522	33,111	△15,976	35,346	△4,328	38,142
経常利益 (△は経常損失)	(単位: 百万円)	31,365	1,744	30,249	1,495	36,249	△15,851	59,934	△1,513	75,800
当期純利益 (△は当期純損失)	(単位: 百万円)	22,396	1,231	21,574	1,057	27,174	△21,631	45,989	△1,501	66,537
資本金	(単位: 億円)	522	130	522	130	522	130	522	130	522
発行済株式総数	(単位: 千株)	511,103	9,258	491,103	9,258	513,767	9,074	493,767	9,074	493,767
純資産額	(単位: 億円)	8,340	464	8,354	382	10,117	234	8,725	168	10,449
総資産額	(単位: 億円)	132,652	12,596	128,874	11,278	137,113	10,232	125,329	9,021	134,327
預金残高	(単位: 億円)	80,666	10,738	81,864	10,804	84,676	9,897	86,938	8,741	95,685
貸出金残高	(単位: 億円)	59,740	6,478	61,561	6,950	62,034	6,361	60,260	5,035	67,886
有価証券残高	(単位: 億円)	28,098	3,952	26,855	3,360	33,459	3,229	32,076	2,215	33,690
1株当たり純資産額	(単位: 円)	1,702.69	5,137.42	1,771.53	4,234.80	2,097.20	2,586.03	1,889.98	1,861.79	2,298.84
1株当たり配当額	(単位: 円)	16.00	50.00	20.00	50.00	24.00	0.00	42.00	0.00	60.00
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	(単位: 円)	45.74	136.28	44.60	116.99	55.97	△2,386.11	97.01	△165.46	145.46
総自己資本比率 (国際統一基準)	(単位: %)	17.62	—	16.55	—	21.00	—	15.65	—	15.22
Tier1比率 (国際統一基準)	(単位: %)	17.62	—	16.55	—	21.00	—	15.65	—	15.22
普通株式等Tier1比率 (国際統一基準)	(単位: %)	17.62	—	16.55	—	21.00	—	15.65	—	15.22
単体自己資本比率 (国内基準)	(単位: %)	—	9.67	—	9.29	—	5.88	—	7.30	—
自己資本利益率	(単位: %)	2.68	2.52	2.58	2.49	2.94	△70.08	4.88	△7.44	6.94
株価収益率	(単位: 倍)	8.89	9.37	12.89	12.39	18.58	—	10.88	—	13.24
配当性向	(単位: %)	34.98	36.68	44.84	42.73	42.88	—	43.29	—	41.24
従業員数 [平均臨時従業員数]	(単位: 人)	2,966 [1,060]	633 [259]	2,942 [1,007]	621 [245]	3,195 [961]	597 [230]	3,482 [931]	545 [214]	3,773 [957]

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

2. 長野銀行の2024年3月期以降の配当性向は、当期純損失となったため記載しておりません。

3. 長野銀行の2024年3月期以降の株価収益率は、株式交換により2023年5月末上場廃止となり市場株価がないため、記載しておりません。

4. 2026年1月1日付で、株式会社八十二銀行及び株式会社長野銀行は、株式会社八十二銀行を存続会社、株式会社長野銀行を消滅会社とする吸収合併を行い、同日付で株式会社八十二銀行の商号を株式会社八十二長野銀行へ変更しております。

連結決算の状況

連結財務諸表

会社法第444条第3項に定める当行の連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の2026年3月期の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2026年6月15日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、上記の連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

●連結貸借対照表 (資産の部)

期 別	(単位：百万円)	
	2025年3月期 (2025年3月31日現在)	2026年3月期 (2026年3月31日現在)
科 目		
(資産の部)		
現金預け金	3,027,055	2,818,818
コールローン及び買入手形	11,958	—
買入金銭債権	105,003	73,397
特定取引資産	38,602	56,281
金銭の信託	78,761	39,540
有価証券	3,406,740	3,365,253
貸出金	6,461,544	6,711,935
外国為替	18,482	16,049
リース債権及びリース投資資産	96,629	105,308
その他資産	156,648	231,335
有形固定資産	38,628	38,749
建物	12,260	12,969
土地	11,913	11,699
リース資産	384	6
建設仮勘定	1,155	408
その他の有形固定資産	12,913	13,666
無形固定資産	4,076	4,803
ソフトウェア	3,428	4,112
リース資産	2	5
その他の無形固定資産	645	685
退職給付に係る資産	64,335	86,402
繰延税金資産	1,698	1,906
支払承諾見返	60,149	58,301
貸倒引当金	△ 55,000	△ 53,592
資産の部合計	13,515,316	13,554,489

(負債及び純資産の部)

期 別	(単位：百万円)	
	2025年3月期 (2025年3月31日現在)	2026年3月期 (2026年3月31日現在)
科 目		
(負債の部)		
預金	9,549,428	9,552,050
譲渡性預金	218,447	57,208
コールマネー及び売渡手形	593,483	918,300
売現先勘定	127,391	169,725
債券貸借取引受入担保金	97,492	84,245
特定取引負債	6,945	9,523
借入金	1,581,461	1,097,909
外国為替	2,431	1,441
信託勘定借	1,499	1,628
その他負債	167,558	241,934
役員株式給付引当金	90	—
退職給付に係る負債	11,233	9,929
睡眠預金払戻損失引当金	351	176
偶発損失引当金	1,719	1,606
特別法上の引当金	15	15
システム解約損失引当金	2,058	—
繰延税金負債	125,899	194,326
支払承諾	60,149	58,301
負債の部合計	12,547,657	12,398,324
(純資産の部)		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	56,960	57,221
利益剰余金	579,909	621,952
自己株式	△ 25,397	△ 35,216
株主資本合計	663,715	696,201
その他有価証券評価差額金	229,750	328,384
繰延ヘッジ損益	51,676	97,208
退職給付に係る調整累計額	18,218	30,158
その他の包括利益累計額合計	299,645	455,750
新株予約権	150	114
非支配株主持分	4,147	4,099
純資産の部合計	967,658	1,156,165
負債及び純資産の部合計	13,515,316	13,554,489

●連結損益計算書

期 別	(単位：百万円)	
	2025年3月期 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)	2026年3月期 (2025年4月 1日から 2026年3月31日まで)
科 目		
経常収益	254,193	305,443
資金運用収益	148,962	170,835
貸出金利息	72,700	86,838
有価証券利息配当金	65,671	65,806
コールローン利息及び買入手形利息	373	136
預け金利息	8,386	16,735
その他の受入利息	1,830	1,318
信託報酬	11	8
役務取引等収益	25,763	28,459
特定取引収益	270	497
その他業務収益	42,428	64,462
その他経常収益	36,756	41,178
貸倒引当金戻入益	—	202
償却債権取立益	1	0
その他の経常収益	36,755	40,975
経常費用	190,355	223,909
資金調達費用	44,711	54,203
預金利息	9,496	20,270
譲渡性預金利息	241	1,286
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,592	5,029
売現先利息	7,731	5,009
債券貸借取引支払利息	3,171	1,772
借入金利息	4,714	2,193
その他の支払利息	16,764	18,641
役務取引等費用	8,015	8,146
その他業務費用	51,540	74,036
営業経費	72,578	81,145
その他経常費用	13,508	6,378
貸倒引当金繰入額	1,120	—
その他の経常費用	12,388	6,378
経常利益	63,838	81,533
特別利益	1,692	69
固定資産処分益	1,463	69
システム解約損失引当金戻入益	228	—
特別損失	666	1,726
固定資産処分損	145	91
減損損失	521	1,634
税金等調整前当期純利益	64,863	79,876
法人税、住民税及び事業税	16,407	15,475
法人税等調整額	356	△ 323
法人税等合計	16,764	15,152
当期純利益	48,099	64,724
非支配株主に帰属する当期純利益	117	151
親会社株主に帰属する当期純利益	47,982	64,572

●連結包括利益計算書

期 別	(単位：百万円)	
	2025年3月期 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)	2026年3月期 (2025年4月 1日から 2026年3月31日まで)
科 目		
当期純利益	48,099	64,724
その他の包括利益	△ 165,352	156,371
その他有価証券評価差額金	△ 182,335	98,895
繰延ヘッジ損益	24,560	45,531
退職給付に係る調整額	△ 7,578	11,945
包括利益	△ 117,253	221,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 117,170	220,677
非支配株主に係る包括利益	△ 83	418

●連結株主資本等変動計算書

2025年3月期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	71,074	546,496	△ 20,713	649,099
当期変動額					
剰余金の配当			△ 12,954		△ 12,954
親会社株主に帰属する当期純利益			47,982		47,982
自己株式の取得				△ 20,520	△ 20,520
自己株式の処分		28		80	108
自己株式の消却		△ 14,141	△ 1,615	15,756	－
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△ 14,113	33,412	△ 4,683	14,615
当期末残高	52,243	56,960	579,909	△ 25,397	663,715

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	411,889	27,116	25,792	464,797	141	4,236	1,118,275
当期変動額							
剰余金の配当							△ 12,954
親会社株主に帰属する当期純利益							47,982
自己株式の取得							△ 20,520
自己株式の処分							108
自己株式の消却							－
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 182,138	24,560	△ 7,573	△ 165,152	8	△ 89	△ 165,232
当期変動額合計	△ 182,138	24,560	△ 7,573	△ 165,152	8	△ 89	△ 150,616
当期末残高	229,750	51,676	18,218	299,645	150	4,147	967,658

2026年3月期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	56,960	579,909	△ 25,397	663,715
当期変動額					
剰余金の配当			△ 22,527		△ 22,527
親会社株主に帰属する当期純利益			64,572		64,572
自己株式の取得				△ 10,003	△ 10,003
自己株式の処分			△ 2	185	183
連結子会社株式の取得 による持分の増減		260			260
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	260	42,043	△ 9,818	32,485
当期末残高	52,243	57,221	621,952	△ 35,216	696,201

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	229,750	51,676	18,218	299,645	150	4,147	967,658
当期変動額							
剰余金の配当							△ 22,527
親会社株主に帰属する当期純利益							64,572
自己株式の取得							△ 10,003
自己株式の処分							183
連結子会社株式の取得 による持分の増減							260
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	98,633	45,531	11,940	156,105	△ 35	△ 47	156,021
当期変動額合計	98,633	45,531	11,940	156,105	△ 35	△ 47	188,507
当期末残高	328,384	97,208	30,158	455,750	114	4,099	1,156,165

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2025年3月期	2026年3月期
		(2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)	(2025年4月 1日から 2026年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		64,863	79,876
減価償却費		6,186	6,088
減損損失		521	1,634
貸倒引当金の増減 (△)		95	△ 1,408
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		6,052	△ 22,066
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△ 909	△ 1,303
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		76	△ 174
偶発損失引当金の増減 (△)		△ 18	△ 113
役員株式給付引当金増減額 (△は減少)		△ 6	△ 90
システム解約損失引当金増減額 (△は減少)		△ 228	△ 2,058
資金運用収益		△ 148,962	△ 170,835
資金調達費用		44,711	54,203
有価証券関係損益 (△)		△ 15,450	△ 18,658
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		285	382
為替差損益 (△は益)		6	－
固定資産処分損益 (△は益)		△ 1,318	21
特定取引資産の純増 (△) 減		6,994	△ 17,679
特定取引負債の純増減 (△)		1,072	2,577
貸出金の純増 (△) 減		319,673	△ 250,390
預金の純増減 (△)		111,468	2,622
譲渡性預金の純増減 (△)		163,253	△ 161,239
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		△ 523,825	△ 483,551
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		10,194	11,655
コールローン等の純増 (△) 減		18,068	43,564
コールマネー等の純増減 (△)		△ 633,498	367,151
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		△ 225,709	△ 13,246
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		8,329	2,433
外国為替 (負債) の純増減 (△)		52	△ 989
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		△ 7,518	△ 8,678
信託勘定借の純増減 (△)		318	128
資金運用による収入		143,530	164,089
資金調達による支出		△ 46,666	△ 52,781
その他		71,507	44,611
小計		△ 626,851	△ 424,225
法人税等の支払額		△ 12,631	△ 16,238
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 639,483	△ 440,464
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 734,783	△ 778,370
有価証券の売却による収入		414,634	450,177
有価証券の償還による収入		318,013	575,459
金銭の信託の増加による支出		△ 1,561	△ 7,955
金銭の信託の減少による収入		2,502	46,794
固定資産の取得による支出		△ 9,517	△ 11,824
固定資産の売却による収入		3,167	2,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,544	276,491
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△ 20,520	△ 10,003
自己株式の売却による収入		89	127
配当金の支払額		△ 12,954	△ 22,527
非支配株主への配当金の支払額		△ 5	△ 6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		－	△ 198
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 33,391	△ 32,608
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1	－
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 680,420	△ 196,581
現金及び現金同等物の期首残高		3,680,144	2,999,723
現金及び現金同等物の期末残高		2,999,723	2,803,142

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

注記事項

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 15社
- 会社名
- 八十二証券株式会社
- 八十二リース株式会社
- 株式会社ながぎんリース
- 株式会社八十二カード
- 長野カード株式会社
- 八十二信用保証株式会社
- 八十二キャピタル株式会社
- 八十二スタッフサービス株式会社
- やまびこ債権回収株式会社
- 八十二オートリース株式会社
- 八十二アセットマネジメント株式会社
- 八十二インベストメント株式会社
- 八十二Link Nagano株式会社
- その他2社
- （連結の範囲の変更）
- 株式会社長野銀行（以下、「長野銀行」という。）は、2026年1月1日付で、当行を
存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併を行ったことから、連結の範囲から除いてお
ります。なお、同日付で商号を株式会社八十二長野銀行に変更しております。

- (2) 非連結子会社 6社
- 主要な会社名
- 有限会社こだまインベストメント
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（特に見合う額）、利益剰余金（特
に見合う額）及びその他の包括利益累計額（特に見合う額）等からみて、連結の範囲
から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重
要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社
としなかった当該他の会社等の名称
- 北陽建設株式会社
- 投資事業等を営む連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れ
る目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
- 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 6社
- 主要な会社名
- 有限会社こだまインベストメント
- (4) 持分法非適用の関連会社 2社
- 主要な会社名
- 令和元年台風及び新型コロナウイルス等被害東日本広域復興支援投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（特に見合う額）、利益剰余
金（特に見合う額）及びその他の包括利益累計額（特に見合う額）からみて、持分法
の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いて
おります。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有して
いるにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
- 会社名
- ルピコン株式会社
- 投資事業等を営む連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れ
る目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- 12月末日 2社
- 3月末日 13社
- (2) 12月末日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した決算に基づく財
務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結
しております。
- 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行って
おります。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場
間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引につ
いては、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負
債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び
「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算
日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日に
おいて決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、
有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損
益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし
決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産
及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負
債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定
額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による
原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算
定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っており
ます。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しており
ます。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用され
ている有価証券の評価は時価法、その他の金銭の信託については上記①のうちその他有
価証券と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っておりま
す。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺し
た後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位と
した時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
- 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物 3年～46年
- その他 3年～20年
- 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率
法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアに
ついては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しており
ます。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」
中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、
残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額と
し、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

- 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分
に応じて、次のとおり計上しております。
- ・破綻先：破産、会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破
綻の事実が発生している債務者
 - ・実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている債務者
 - ・破綻懸念先：現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者
 - ・要管理先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三
月以上延滞債権）である債務者
 - ・要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管
理に注意を要する債務者
 - ・正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
- ① 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び
保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- ② 破綻懸念先に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による
回収見込額を控除した残額（以下「非保全額」という）のうち、必要と認める額を以下
のとおり計上しております。
- ア 与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債務者の状況を総合的
に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッ
シュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）
により計上しております。
- イ 上記ア以外の債務者に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等
から算出した予想損失率を非保全額に乗じた額を貸倒引当金として計上しております。
- ③ 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権につ
いては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、
当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額
を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
- ④ 上記③以外の要管理先及び要注意先と正常先に対する債権については、過去の一定期
間における倒産確率等から算出した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

- (注) 1 倒産確率の算出におけるグルーピング
- 倒産確率の算出は、正常先1区分、要注意先3区分（要注意先上位、要注意先
下位、要管理先）、破綻懸念先2区分の計6区分で行っております。
- ※要注意先は、債務者の信用力の総合的な判断、貸出条件緩和債権等の有無に
より区分しております。
- 2 今後の予想損失額を見込む一定期間
- 正常先については今後1年間、要注意先及び要管理先については債権の平均残
存期間に対応する期間、破綻懸念先については今後3年間の予想損失額を見込み、
貸倒引当金を計上しております。（平均残存期間は、要注意先上位40ヶ月、注意
先下位42ヶ月、要管理先36ヶ月）
- 3 将来見込み等による倒産確率の補正及び決定方法
- 倒産確率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均
値を比較のうえ決定しております。なお、直近3算定期間の平均値は、足元の状
況及び将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

- 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、営業
関連部署から独立した資産査定部署が査定結果を決議するとともに、監査部署が査定結果
を監査しております。
- その他の連結子会社の貸倒引当金については、当行の償却・引当基準に準じて必要と認
めた額を計上しております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
- 睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上
を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づ
く将来の払戻見込額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準
- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済
の実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。なお、代位弁済の実績率の
算定期間は、貸倒引当金の予想損失率の算定期間と同一としております。

- (8) 特別法上の引当金の計上基準
- 特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5に定める金融商品取引責任準備金であ
り、有価証券又はデリバティブ取引の事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商
品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上して
おります。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属さ
せる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処
理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 重要な収益及び費用の計上基準
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると思込める金額で収益を認識しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の収益・費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法
① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ、時価ヘッジ及び振当処理を適用しております。

③ 連結会社間取引等
デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（重要な会計上の見積り）

貸倒引当金

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金53,592百万円

うちキャッシュ・フロー控除法による貸倒引当金19,763百万円

うちキャッシュ・フロー見積法による貸倒引当金2,643百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 算出方法

貸倒引当金は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、予め定めている償却・引当基準に則り、債務者区分に応じて算定しております。

(2) 主要な仮定

債務者区分の判定やキャッシュ・フロー控除法及びキャッシュ・フロー見積法における将来キャッシュ・フローの見積りに利用した事業計画

債務者区分の判定やキャッシュ・フロー控除法及びキャッシュ・フロー見積法における将来キャッシュ・フローの見積りに利用した事業計画における販売予測、生産予測、経費予測及び債務返済計画等の将来見込みにおいて、主として以下の仮定を置いております。

・債務者の属する業種・業界等における需要の動向
・債務者の属する業種・業界等におけるサービス単価と利用者数、販売単価と販売量の動向

・原材料価格、人件費、各経費の上昇率の見通し、原価改善施策によるコストダウン

こうした仮定のもと、足元の業績や将来の業績見通しを踏まえ、一部の債務者の債務者区分を見直すとともに、キャッシュ・フロー見積法やキャッシュ・フロー控除法におけるキャッシュ・フローによる回収可能額の見積りにもこれらの実態を反映して貸倒引当金を算定しております。

(3) 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度末の見積りに用いた仮定が変化した場合は、債務者区分やキャッシュ・フロー控除法及びキャッシュ・フロー見積法における将来キャッシュ・フローの見積り額の変更等により、翌連結会計年度の連結財務諸表に計上する貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（未適用の会計基準等）

1. 「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）、「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管方針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 「金融商品会計に関する実務指針」（改正移管指針第9号 2025年3月11日）

(1) 概要

ベンチャーキャピタルファンド等に組み入れられた市場価格のない株式の時価評価することで、投資家に対して有用な情報が提供されるように、上場企業等が保有するベンチャーキャピタルファンドの出資持分に係る会計上の取扱いの見直しを定めるものであります。

(2) 適用予定日

2027年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

3. 「後発事象に関する会計基準」（企業会計基準第41号 2026年1月9日）、「後発事象に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日）

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（追加情報）

（譲渡制限付株式報酬制度）

当行は、当行の取締役（社外取締役を除く。）および取締役を兼務しない執行役員（以下「対象取締役等」といいます。）を対象とする譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 制度の概要

本制度は対象取締役等に対し金銭債権を支給し、これを現物出資財産として払込みを受け、当行の普通株式を発行または処分するものであります。

また、本制度による当行の普通株式の発行または処分に当たり、当行と対象取締役等との間で譲渡制限付株式割当契約を締結し、その内容には、①対象取締役等は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当行の普通株式について、第三者への譲渡、担保権の設定その他の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当行が当該普通株式を無償で取得することなどを含みます。

2. 処分の概要

2025年6月20日開催の当行取締役会において下記のとおり自己株式の処分を行うことを決議し、2025年7月18日に払込みが完了しております。

処分期日	2025年7月18日	
処分する株式の種類および数	当行普通株式 77,702株	
処分価額	1株につき1,182.5円	
処分総額	91,882.615円	
処分先およびその人数	当行の取締役（社外取締役を除く）	3名 20,971株
ならびに処分株式の数	当行の取締役を兼務しない執行役員	17名 56,731株

（連結貸借対照表関係）

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	115百万円
出資金	880百万円
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	47,645百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、[その他資産]中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれに準ずる債権額	13,212百万円
危険債権額	100,509百万円
三月以上延滞債権額	1,358百万円
貸出条件緩和債権額	18,852百万円
合計額	133,933百万円

破産更生債権及びこれに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出で破産更生債権及びこれに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出で破産更生債権及びこれに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,562百万円	
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	1,022,767百万円
貸出金	1,094,918百万円
現金（その他資産）	403百万円
計	2,118,089百万円

担保資産に対応する債務	
預金	73,055百万円
売現先勘定	169,725百万円
債券貸借取引受入担保金	84,245百万円
借入金（借入金）	1,087,917百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。	
有価証券	110,492百万円
現金（その他資産）	25百万円
金融商品等差入担保金（その他資産）	20,476百万円
また、その他資産には先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	646百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,797,052百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,542,293百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の乗況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
7. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	87,426百万円
8. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	8,131百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）	（ 一百万円）
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	47,479百万円
10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	1,628百万円

（連結損益計算書関係）	
1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	37,830百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	32,928百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
投資事業組合運用損	2,370百万円
株式等売却損	2,348百万円
4. 減損損失	
当行グループは、以下の有形固定資産及び無形固定資産について減損損失を計上しております。	

地域	主な用途	種類	減損損失
長野県内	営業用店舗等	土地	19百万円
長野県内	営業用店舗等	建物	40百万円
長野県内	営業用店舗等	動産	9百万円
長野県内	営業用店舗等	無形固定資産	13百万円
長野県内	遊休資産	土地、建物等	1,550百万円
長野県外	遊休資産	土地	0百万円
合計	84ヶ所		1,634百万円

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下、地価の下落及び廃止の意思決定等により減損の兆候が存在しているうえ、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当行及び長野銀行は、営業用店舗については原則として支店をグルーピングの単位としており、遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。

他の連結子会社については主として各社を1つの資産グループとしておりますが、遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく評価額及び固定資産税評価額等により算出しております。

（連結包括利益計算書関係）	
1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	138,176百万円
組替調整額	3,147百万円
法人税等及び税効果調整前	141,323百万円
法人税等及び税効果額	△42,427百万円
その他有価証券評価差額金	98,895百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	79,299百万円
組替調整額	△13,032百万円
法人税等及び税効果調整前	66,266百万円
法人税等及び税効果額	△20,734百万円
繰延ヘッジ損益	45,531百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	20,722百万円
組替調整額	△3,388百万円
法人税等及び税効果調整前	17,333百万円
法人税等及び税効果額	△5,388百万円
退職給付に係る調整額	11,945百万円
その他の包括利益合計	156,371百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	493,767	—	—	493,767	
自己株式					
普通株式	32,238	7,237	232	39,244	（注）

（注）自己株式の増加は、自己株式取得のための市場買付による7,235千株、単元未満株式の買取請求による2千株及び取締役等に対する譲渡制限付株式報酬の無償取得0千株であります。

自己株式の減少は、新株予約権の行使による82千株、取締役に対する譲渡制限付株式報酬の割当てによる処分77千株、長野銀行の株式給付信託（BBT）の給付による減少72千株及び単元未満株式の買増請求による0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項							
区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当連結会 計年度末 残 高 （百万円）	摘 要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度末 減少		
当行	ストック・オプションとしての新株 予約権		—			114	
	合計		—			114	

3. 配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	13,386	29.00	2025年3月31日	2025年6月23日
2025年11月7日 取締役会	普通株式	9,140	20.00	2025年9月30日	2025年12月5日

（注）1. 2025年6月20日定時株主総会決議の配当金の総額には、長野銀行の株式給付信託（BBT）に係る当行の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2025年11月7日取締役会決議の配当金の総額には、長野銀行の株式給付信託（BBT）に係る当行の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

次の剰余金の配当に関する事項は、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	18,180	利益 剰余金	40.00	2026年3月31日	2026年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,818,818百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△15,675百万円
現金及び現金同等物	2,803,142百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引（借手側）		
所有権移転外ファイナンス・リース取引		
(1) リース資産の内容		
有形固定資産 建物、動産、ソフトウェア		
(2) リース資産の減価償却の方法		
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。		
2. ファイナンス・リース取引（貸手側）		
(1) リース投資資産の内訳		
リース料債権部分	91,772百万円	
見積残存価額部分	11,054百万円	
維持管理費用相当額	△2,093百万円	
受取利息相当額	△7,347百万円	
リース投資資産	93,386百万円	
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額		
リース債権（百万円）	リース投資資産（百万円）	
1年以内	3,695	25,763
1年超2年以内	2,853	21,701
2年超3年以内	2,202	17,271
3年超4年以内	1,537	12,634
4年超5年以内	927	7,413
5年超	1,017	6,987
3. オペレーティング・リース取引（貸手側）		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
1年内	3,753百万円	
1年超	4,940百万円	
合計	8,694百万円	

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当行グループは、ローン事業及び投資商品の販売などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長期・短期のバランスを調整して、預金及び短期金融市場より資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないよう、当行では、資産及び負債の総合的管理（以下「ALM」という。）をしており、その一環として、デリバティブ取引も行っております。

また、当行及び一部の連結子会社では、顧客販売に対応するため有価証券を売買目的で保有しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

① 貸出金

主として国内のお取引先に対する貸出金であり、お取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。貸出金は、ある特定の企業集団には集中しておりませんが、営業の基盤である長野県内のお取引先に対する比率は約5割であり、長野県の経済環境の変化により信用リスクが増加する可能性があります。

② 有価証券

主に債券、株式、投資信託及び組合出資金であり、その他目的で保有しているほか、顧客販売に対応するため、一部の債券は売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク、為替リスク、流動性リスクに晒されております。

③ 預金

お取引先から預かる預金であり、金利リスク、為替リスク、流動性リスクに晒されております。

④ デリバティブ

デリバティブ取引の利用目的は、お取引先への各種リスク・ヘッジ手段の提供、当行グループのALMにおけるヘッジ目的及び当行の収益増強のためであります。

デリバティブ取引には金利スワップ取引、金利キャップ取引及び通貨スワップ取引などがあります。当行では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金及び有価証券に関わる金利・為替の変動リスク等に対してヘッジ会計を適用しており、これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性を評価しております。

なお、ヘッジ目的のために取組むデリバティブ取引は、半期または年度毎に定めるヘッジ方針に基づき実施しております。

当行グループが利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、信用リスク管理に係る規程類に従い、個別案件毎の審査、与信限度額による管理、問題債権への対応、定期的な債務者区分及び債務者格付の付与、貸出金ポートフォリオの管理などを実施しております。審査体制については、本部においては営業推進部門と審査部門を分離して各々の独立性を確保しながら相互を牽制する体制としており、営業店においては申込受付から最終決定までの間に多段階のチェックが行われる体制としております。その他の管理体制については、定期的且つ問題発生時には随時、債務者区分及び債務者格付の見直しを実施し、問題債権の早期把握に努めるとともに、これらの結果を信用リスクの計量化・ポートフォリオ管理などに活用しております。

有価証券の発行体の信用リスクは、リスク統括部において、半期毎に与信先・取引種目毎に与信枠を設定し、その枠の中で取引を行う体制としております。

② 市場リスクの管理

当行グループは、市場リスク管理に係る規程類を定め、経営の健全性や収益性を確保するため市場リスクをコントロールしております。

ア 金利リスク・為替リスク・価格変動リスク

当行では、リスクとリターンとのバランスを適切に保ち、リスクテイクを適正規模に調整するため、市場環境・経営体力等を勘案し、半期毎に取締役会で市場リスク管理方針を定めております。市場リスク管理方針では取引種類別にリスク限度額、損失限度額、投資限度額、これらの限度額に対するアラームポイント等を定め、全体の市場リスク量や損失額を一定の範囲に抑える管理運営を行っております。各取引担当部署は定められた限度の範囲で業務遂行するほか、リスクの状況を毎日担当役員に報告し、迅速で適切な対応を実践しております。

一方、業務管理面では、取引を執行する部署（フロントオフィス）と当該取引にかか事務処理部署（バックオフィス）を明確に分離し、さらにリスクを統制・管理する部署（ミドルオフィス）を設置し、相互に牽制する体制となっております。

(ア) 金利リスクの管理

金利変動による経済価値増減はバリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）により、ギャップ分析等による金利の変動リスクはALMにより管理しており、「ALM・統合リスク管理会議」において実施状況を把握・確認し、対応等を協議しております。なお、ALMにより金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ及び金利キャップ等のデリバティブ取引を行っております。

(イ) 為替リスクの管理

為替変動による経済価値増減はVaRにより管理しております。また、過度な為替リスクを回避するため、取組額の上限を定めております。

(ウ) 価格変動リスクの管理

当行では、価格変動による経済価値増減はVaRにより計測し管理しております。なお、取締役会において、自己資本や市場環境等を勘案して年度毎のVaRによるリスク限度額を決定し、その限度額を遵守しております。一部の連結子会社では、保有する有価証券の時価を取締役会等へ定期的に報告しリスクを管理しております。

イ デリバティブ取引

当行では、デリバティブ取引を管理する規程類を制定して、連結子会社の行うデリバティブ取引を含め、一体的にリスクを管理しております。また、デリバティブ全体のポジション額、時価評価額、市場リスク量等は担当役員及び「ALM・統合リスク管理会議」等へ定期的に報告しリスクを管理しております。

デリバティブ取引のリスク管理は、リスクを統制・管理する部署（ミドルオフィス）が取引を執行する部署（フロントオフィス）から独立して実施し、牽制が働く体制を構築しております。

ウ 市場リスクに係る定量的情報

当行では、リスク管理上、原則全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主としてVaRを利用し、市場リスク量を管理しております。VaRの算定にあたってはヒストリカル・シミュレーション法（信頼区間：99.9％、観測期間：4,250日）を採用しております。保有期間については、トレーディング目的の金融商品、トレーディング目的以外の金融商品（バンキング業務に係る金融商品）とも120日としております。

2026年3月31日現在、当行の市場リスク量（損失額の推計値）は、総額で464,599百万円であります。なお、市場リスク量の総額はリスクカテゴリー毎のリスク量を単純合算した合計であり、市場リスクに係るリスク変数間の相関は考慮しておりません。

VaRの算定にあたって、預貸金の金利リスクについては、流動性預金のうち、引き出されることとなる長期間滞留する預金をコア預金として、内部モデルにより最長10年の満期に振り分け、金利リスクを認識しております。また、非上場株式など市場価格のない金融商品についても、各資産のインデックスの変動を用いて価格変動リスクを認識しております。

当行では、モデルが算出するVaRと仮想損益（リスク量計測時点のポートフォリオを固定した場合に保有期間後に発生したと想定される損益）を比較するバックテストを実行しております。実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当行グループは、ALMを通じて資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長期・短期の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			—
その他有価証券 (*)	3,282,915	3,282,915	
(2) 貸出金	6,711,935		
貸倒引当金 (*)	△45,051		
	6,666,883	6,616,002	△50,881
資産計	9,949,799	9,898,917	△50,881
(1) 預金	9,552,050	9,548,086	△3,963
(2) 借入金	1,097,909	1,089,514	△8,395
負債計	10,649,959	10,637,600	△12,359
デリバティブ取引 (*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	327	327	—
ヘッジ会計が適用されているもの	122,233	122,233	—
デリバティブ取引計	122,560	122,560	—

(*) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24～3項及び第24～9項の基準価額の時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区 分	2026年3月31日
非上場株式 (*)	15,628
組合出資金 (*)	65,714

(*) 非上場株式については「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*) 組合出資金については「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24～16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券 (*)	246,553	475,582	296,291	20,065	248,303	1,101,729
その他有価証券のうち満期があるもの	246,553	475,582	296,291	20,065	248,303	1,101,729
うち国債	400	37,300	179,000	—	184,000	574,000
地方債	85,318	98,499	32,460	10,276	40,894	22,722
社債	108,722	267,616	59,183	8,789	14,238	175,300
貸出金 (*)	828,161	1,393,611	1,034,251	718,485	613,935	1,204,636
合 計	1,074,715	1,869,194	1,330,543	738,551	862,238	2,306,366

(*) 元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表計上額とは一致しません。

(*) 貸出金のうち、期間の定めのないもの918,853百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	8,473,042	953,770	80,756	12,273	23,225	8,982
借入金	906,521	191,141	238	5	2	—
合 計	9,379,564	1,144,911	80,995	12,278	23,228	8,982

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 (*1)				
その他有価証券				
国債	808,776	1,141	—	809,917
地方債	—	271,524	—	271,524
社債	—	553,863	46,967	600,830
株式	758,548	—	—	758,548
その他	169,187	607,420	—	776,608
資産計	1,736,511	1,433,949	46,967	3,217,428
デリバティブ取引 (*2)				
金利関連取引	—	141,280	—	141,280
通貨関連取引	—	△18,720	—	△18,720
デリバティブ取引計	—	122,560	—	122,560

(*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24－3項及び第24－9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24－3項及び第24－9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は65,487百万円であります。

① 第24－3項及び第24－9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

			(単位：百万円)
		第24－3項の取扱いを適用した投資信託	第24－9項の取扱いを適用した投資信託
期首残高		28,839	25,793
当期の損益又は	損益に計上 (*1)	1,063	—
その他の包括利益	その他の包括利益に計上 (*2)	1,181	562
購入、売却及び償還の純額		8,047	—
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額		—	—
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額		—	—
期末残高		39,131	26,355
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益 (*1)		2,801	6,863

(*1) 連結損益計算書の「資金運用収益」「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

② 連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

		(単位：百万円)
解約又は買戻請求に関する制限の主な内容		連結貸借対照表計上額
解約可能日が定期的に設定されていない、またはその間隔が長い		39,131

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については－で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	6,616,002	6,616,002
資産計	—	—	6,616,002	6,616,002
預金	—	9,548,086	—	9,548,086
借入金	—	1,079,730	9,783	1,089,514
負債計	—	10,627,817	9,783	10,637,600

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

保証付私募債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であるため、レベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもので事業性貸出金は、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。固定金利によるもので非事業性貸出金は、商品別、期間ごとに元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらの取引はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの取引はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの取引は主にレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲 (*)	インプットの加重平均 (*)
有価証券				
その他有価証券				
社債	割引現在価値法	倒産確率 倒産時損失率	0.0%—7.7% 34.9%—100.0%	0.3% 78.8%

(*) 破綻先・実質破綻先・破綻懸念先発行分はインプットの範囲及びインプットの加重平均から除外しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

		(単位：百万円)
		有価証券
		その他有価証券
		社債
期首残高		50,843
当期の損益又は	損益に計上 (*1)	△0
その他の包括利益	その他の包括利益に計上 (*2)	△220
購入、売却、発行および決済の純額		△3,655
レベル3の時価への振替		—
レベル3の時価からの振替		—
期末残高		46,967
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益 (*1)		△844

(*1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門（市場ミドル部門）にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って市場バック部門が時価を算定しております。算定された時価は市場バック部門内及びフロント部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベル分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期市場ミドル部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、資産の性質及び特性を考慮した評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、倒産時損失率であります。これらのインプットの著しい増加（減少）は、それら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、倒産時損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴います。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、「特定取引資産」中の商品有価証券及びその他の特定取引資産を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券	2026年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	35百万円
2. 満期保有目的の債券（2026年3月31日）	
該当ありません。	

3. その他有価証券（2026年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	757,526	83,874	673,651
	債券	7,855	7,780	74
	国債	1,141	1,120	21
	地方債	—	—	—
	社債	6,714	6,660	53
	その他	379,737	353,969	25,768
	うち外国証券	214,852	208,211	6,641
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	1,145,120	445,624	699,495
	株式	1,021	1,093	△72
	債券	1,674,416	1,870,827	△196,410
	国債	808,776	959,455	△150,679
	地方債	271,524	287,409	△15,884
	社債	594,116	623,963	△29,846
	その他	519,215	541,375	△22,160
	うち外国証券	320,052	335,383	△15,331
	小計	2,194,653	2,413,296	△218,643
	合計	3,339,773	2,858,921	480,852

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	48,626	33,902	686
債券	194,552	22	33,755
国債	59,153	11	23,632
地方債	75,331	10	2,490
社債	60,067	0	7,631
その他	189,071	5,257	7,282
うち外国証券	77,828	364	5,666
合計	432,250	39,182	41,723

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
運用目的の金銭の信託	32,348	△111

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの（百万円）	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの（百万円）
その他の金銭の信託	7,191	7,212	△21	—	△21

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	480,646
その他有価証券	480,667
その他の金銭の信託	△21
(△) 繰延税金負債	149,781
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	330,865
(△) 非支配株主持分相当額	2,480
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	328,384

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（2026年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	64,066	61,906	△3,032
		受取変動・支払固定	68,582	66,065	3,393
		受取変動・支払変動	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	その他	売建	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	360	360

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引（2026年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	41,821	307	△800	△800
		買建	41,144	148	784	784
	通貨 オプション	売建	185,757	156,804	△1,865	3,262
		買建	185,757	156,804	1,828	△1,376
	為替スワップ		—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			—	—	△52	1,870

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他（2026年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震デリバティブ	売建	485	—	△2	△2
		買建	485	—	2	2
合計			—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（2026年3月31日）

(注) 金利関連取引（2020年3月31日）						
ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	貸 出 金、 そ の 他 有 価 証 券 (債券) 等 の 有 利 息 の 金 融 資 産	283,400	256,200	△2,989
		受取変動・ 支払固定		770,348	730,880	143,909
		受取変動・ 支払変動		—	—	—
	金利先物	売建		—	—	—
		買建		—	—	—
	金利オプション	売建		—	—	—
		買建		—	—	—
	その他	売建		—	—	—
		買建		—	—	—
	金利 スワップの 特例処理	金利スワップ		受取固定・ 支払変動	121,581	115,311
受取変動・ 支払固定			14,110	13,985		
受取変動・ 支払変動			—	—		
合 計			—	—	—	140,919

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金、借入金と一体として処理されており、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金、預金、借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引（2026年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	通貨スワップ		228,802	195,065	△13,833
	為替予約	外貨建の貸出金、預金等	—	—	—
		為替スワップ	102	—	△0
	その他		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
ヘッジ効率に係る損益を認識する方法	通貨スワップ		28,780	15,989	△4,833
	外貨建の有価証券		—	—	—
合計		—	—	—	△18,667

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度である。）では、給与と勤務期間等に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、確定給付企業年金制度にはキャッシュ・バランスプランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設け、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間等に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度では、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当行及び連結子会社は、複数事業主制度の確定給付企業年金基金制度に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できることから当該事項に関する注記を含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

区分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	47,113
勤務費用	1,810
利息費用	785
数理計算上の差異の発生額	△3,446
退職給付の支払額	△3,411
その他	△409
退職給付債務の期末残高	42,440

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

区分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	99,884
期待運用収益	2,432
数理計算上の差異の発生額	17,631
事業主からの拠出額	891
退職給付の支払額	△2,366
その他	126
年金資産の期末残高	118,599

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	△331
退職給付費用	211
退職給付の支払額	△189
制度への拠出額	△4
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	△313
退職給付に係る負債の期末残高	1,993
退職給付に係る資産の期末残高	2,306

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	34,504
年金資産	△120,906
	△86,402
非積立型制度の退職給付債務	9,929
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△76,473
退職給付に係る負債	9,929
退職給付に係る資産	△86,402
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△76,473

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額（百万円）
勤務費用	1,810
利息費用	785
期待運用収益	△2,432
数理計算上の差異の費用処理額	△3,388
簡便法で計算した退職給付費用	211
その他	98
確定給付制度に係る退職給付費用	△2,915

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
数理計算上の差異	17,333
その他	—
合計	17,333

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
未認識数理計算上の差異	△43,750
その他	—
合計	△43,750

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	12.23%
株式	63.58%
生保一般勘定	14.09%
現金及び預金	2.30%
その他	7.80%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が53.90%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

- ① 割引率 2.1%～2.9%
- ② 長期期待運用収益率 1.8%～3.0%
- ③ 予想昇給率 8.0%～10.0%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役8名	当行の取締役8名	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式78,900株	普通株式150,000株	普通株式109,600株
付与日	2015年7月27日	2016年7月25日	2017年7月24日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2015年7月28日～2040年7月27日	2016年7月26日～2041年7月25日	2017年7月25日～2042年7月24日

	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役8名	当行の取締役8名	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式150,000株	普通株式150,000株	普通株式150,000株
付与日	2018年7月23日	2019年7月22日	2020年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2018年7月24日～2043年7月23日	2019年7月23日～2044年7月22日	2020年7月21日～2045年7月20日

	2021年 ストック・オプション	2022年 ストック・オプション	2023年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役7名	当行の業務執行取締役5名	当行の業務執行取締役4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式130,700株	普通株式83,700株	普通株式54,800株
付与日	2021年7月19日	2022年7月19日	2023年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2021年7月20日～2046年7月19日	2022年7月20日～2047年7月19日	2023年7月19日～2048年7月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2026年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション	2021年 ストック・オプション
権利確定前 (株)							
前連結会計年度末	7,700	14,600	17,600	21,700	36,900	43,700	64,100
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	14,800	17,500	20,900
未確定残	7,700	14,600	17,600	21,700	22,100	26,200	43,200
権利確定後 (株)							
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	14,800	17,500	20,900
権利行使	—	—	—	—	14,800	17,500	20,900
失効	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—	—	—

	2022年 ストック・オプション	2023年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	54,300	54,800
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	17,000	12,000
未確定残	37,300	42,800
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	17,000	12,000
権利行使	17,000	12,000
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション	2021年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	1,171.5	1,171.5	1,171.5
付与日における 公正な評価単価 (円)	927	455	689	443	413	391	336

	2022年 ストック・オプション	2023年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	1,171.5	1,171.5
付与日における 公正な評価単価 (円)	474	643

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	68,420百万円
貸倒引当金	16,139
退職給付に係る負債	11,064
減損損失	4,125
減価償却費	2,896
有価証券償却	790
繰延ヘッジ損益	503
未払事業税	454
税務上の繰越欠損金 (注) 2	264
その他	3,847
繰延税金資産小計	108,506
税務上の欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	△258
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,857
評価性引当額小計 (注) 1	△6,116
繰延税金資産合計	102,390
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△218,202
繰延ヘッジ損益	△44,688
退職給付に係る資産	△28,317
退職給付信託設定益	△1,714
その他	△1,886
繰延税金負債合計	△294,810
繰延税金負債の純額	△192,420百万円

(注) 1. 評価性引当額が8,056百万円減少しております。この減少の主な内容は、長野銀行の吸収合併に伴い、繰延税金資産の回収可能性の見直しを行ったこと及び税務上の繰越欠損金を使用したことによるものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (*)	5	—	—	—	—	258	264
評価性引当額	—	—	—	—	—	△258	△258
繰延税金資産	5	—	—	—	—	—	5

(*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.36%
(調整)	
評価性引当額の増減	△11.35
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.30
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.32
過年度法人税等	0.15
その他	0.79
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	18.96%

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当行は、当行を存続会社、当行の完全子会社である長野銀行（以下、当行と長野銀行を総称して「両行」といいます。）を消滅会社とする吸収合併に関する事項について2025年9月26日開催の取締役会で決議し合併契約書を締結しておりましたが、2025年12月25日に両行の合併に係る認可（銀行法第30条第1項）を取得したことに基づき、2026年1月1日付で合併し商号を株式会社八十二長野銀行に変更しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被合併企業の名称及び事業の内容

名称：長野銀行
事業の内容：銀行業

(2) 企業結合の目的

両行の早期融和を実現するとともに、これまで培ってきたノウハウ、リレーション及び人材を掛け合わせることで、地域と共に成長できる銀行へと変革し、お客様、地域・株主の皆様、従業員等により良い価値を提供することを目的としております。
合併後は今まで以上にお客様に寄り添い、地域の1社1社の「価値創造」とお客様一人ひとりの「豊かさ」の実現に向け、共に歩みます。

(3) 企業結合日

2026年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

当行を吸収合併存続会社、長野銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社八十二長野銀行

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当ありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当ありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,534円41銭
1株当たり当期純利益	141円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	141円10銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	1,156,165百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,213百万円
うち新株予約権	114百万円
うち非支配株主持分	4,099百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,151,952百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	454,523千株

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎となる普通株式の数から子会社役員向け株式給付信託が保有する当行株式（当連結会計年度一千株）を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	64,572百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	64,572百万円
普通株式の期中平均株式数	457,355千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	251千株
うち新株予約権	251千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式の算定にあたり、その計算に控除する自己株式に子会社役員向け株式給付信託が保有する当行株式（当連結会計年度54千株）を含めております。

(重要な後発事象)

(グループ従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度の導入と自己株式の処分)

当行は、2025年11月28日開催の取締役会において、「グループ従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下「本制度」といいます。）」の導入、及び本制度に基づき、八十二グループ従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議し、2026年4月1日払込手続きが完了いたしました。

1. 本制度の概要

本制度においては、本制度に同意する当行及び当行子会社の従業員（以下「対象従業員」といいます。）に対し、譲渡制限付株式として付与するための特別奨励金として金銭債権（以下「本特別奨励金」といいます。）が支給され、対象従業員は本特別奨励金を本持株会に対して提出することとなります。そして、本持株会は、対象従業員から提出された本特別奨励金を当行に対して現物出資することにより、譲渡制限付株式としての当行普通株式の発行又は処分を受けるものです。

2. 処分の概要

(1) 処分日	2026年4月1日
(2) 処分する株式の種類及び数	当行普通株式 1,935,800株
(3) 処分価額	1株につき1,645.5円
(4) 処分総額	3,185,358,900円
(5) 処分方法（割当先）	第三者割当の方法による (八十二グループ従業員持株会 1,935,800株)

3. 処分の目的及び理由

本持株会に加入する当行及び当行子会社の従業員のうち、対象従業員に対し、対象従業員の福利厚生の増進策として、本持株会を通じて、当行が発行又は処分する当行普通株式を譲渡制限付株式として取得させる機会を創出することによって、対象従業員の財産形成の一助とすることに加えて、当行の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを対象従業員に与えるとともに、対象従業員が当行の株主との一層の価値共有を進めることを目的とする本制度の導入に伴い、本自己株式処分を決議しました。

(自己株式の取得)

当行は、2026年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した資本政策の遂行及び株主の皆さまへの利益還元を図るために行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

- 取得する株式の種類：普通株式
- 取得する株式の総数：4,200,000 株（上限）
- 株式取得価額の総額：10,000 百万円（上限）
- 自己株式取得の期間：2026年5月18日から2026年12月30日まで

連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,357	13,212
危険債権	105,761	100,509
要管理債権	20,388	20,211
三月以上延滞債権	1,525	1,358
貸出条件緩和債権	18,863	18,852
小計	140,507	133,933
正常債権	6,440,054	6,692,206
総与残残高	6,580,562	6,826,140

セグメント情報

●報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行を中核とした銀行業と八十二リース株式会社、株式会社ながぎんリース及び八十二オートリース株式会社において展開しているリース業を報告セグメントとしております。

銀行業では預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、債務保証、クレジットカード業務等に関して当行本部内で全体的な戦略及び計画を立案し、当行本支店及び連結子会社において事業活動を展開しております。

リース業は、事業者向けを中心にファイナンス・リース及びオペレーティング・リース事業を展開しております。

●報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益ベースとしております。セグメント間の内部経常収益は実際の取引価額に基づいております。

●報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

2025年3月期

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
顧客との契約から生じる収益	23,926	—	23,926	2,090	26,017	—	26,017
その他の収益	191,187	36,593	227,780	395	228,176	—	228,176
外部顧客に対する経常収益	215,114	36,593	251,707	2,485	254,193	—	254,193
セグメント間の内部経常収益	513	356	869	46	916	△916	—
計	215,627	36,949	252,577	2,532	255,109	△916	254,193
セグメント利益又は損失(△)	61,685	2,323	64,009	△199	63,809	28	63,838
セグメント資産	13,436,811	132,276	13,569,088	28,789	13,597,877	△82,560	13,515,316
セグメント負債	12,526,603	86,427	12,613,030	13,710	12,626,740	△79,082	12,547,657
その他の項目							
減価償却費	3,980	2,181	6,161	24	6,186	—	6,186
資金運用収益	148,979	56	149,035	268	149,304	△341	148,962
資金調達費用	44,657	391	45,048	6	45,054	△343	44,711
特別利益	1,663	—	1,663	28	1,692	—	1,692
固定資産処分益	1,435	—	1,435	28	1,463	—	1,463
特別損失	426	0	426	240	666	—	666
固定資産処分損	143	0	143	1	145	—	145
減損損失	282	—	282	238	521	—	521
税金費用	15,929	723	16,652	97	16,750	13	16,764
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,125	4,121	9,247	270	9,517	—	9,517

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業等を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
(1) セグメント利益又は損失の調整額28百万円は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△82,560百万円は、セグメント間取引消去であります。
(3) セグメント負債の調整額△79,082百万円は、セグメント間取引消去であります。
(4) 資金運用収益の調整額△341百万円は、セグメント間取引消去であります。
(5) 資金調達費用の調整額△343百万円は、セグメント間取引消去であります。
(6) 税金費用の調整額13百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2026年3月期

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
顧客との契約から生じる収益	26,033	—	26,033	2,725	28,758	—	28,758
その他の収益	237,218	39,065	276,283	401	276,684	—	276,684
外部顧客に対する経常収益	263,251	39,065	302,316	3,126	305,443	—	305,443
セグメント間の内部経常収益	758	419	1,177	65	1,243	△1,243	—
計	264,010	39,484	303,494	3,191	306,686	△1,243	305,443
セグメント利益又は損失(△)	79,448	2,277	81,726	△196	81,529	4	81,533
セグメント資産	13,476,066	140,667	13,616,733	29,590	13,646,323	△91,833	13,554,489
セグメント負債	12,379,113	93,921	12,473,034	14,332	12,487,367	△89,043	12,398,324
その他の項目							
減価償却費	3,849	2,194	6,043	44	6,088	—	6,088
資金運用収益	171,053	62	171,116	334	171,450	△614	170,835
資金調達費用	54,137	655	54,792	21	54,814	△610	54,203
特別利益	69	0	69	—	69	—	69
固定資産処分益	69	0	69	—	69	—	69
特別損失	1,745	0	1,746	0	1,746	△20	1,726
固定資産処分損	89	0	90	—	90	1	91
減損損失	1,656	—	1,656	0	1,656	△21	1,634
税金費用	14,336	697	15,033	112	15,146	5	15,152
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,683	4,391	11,074	749	11,824	—	11,824

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業等を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
(1) セグメント利益又は損失の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△91,833百万円は、セグメント間取引消去であります。
(3) セグメント負債の調整額△89,043百万円は、セグメント間取引消去であります。
(4) 資金運用収益の調整額△614百万円は、セグメント間取引消去であります。
(5) 資金調達費用の調整額△610百万円は、セグメント間取引消去であります。
(6) 減損損失の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去であります。
(7) 税金費用の調整額5百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

単体決算の状況

財務諸表

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の2026年3月期の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2026年6月15日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

●貸借対照表

期 別 科 目	2025年3月期		2026年3月期
	(2025年3月31日現在)		(2026年3月31日現在)
	八十二銀行	長野銀行	八十二長野銀行
(資産の部)			
現金預け金	2,842,454	170,252	2,804,730
現金	110,608	12,828	96,315
預け金	2,731,845	157,423	2,708,415
コールローン	11,958	—	—
買入金銭債権	105,003	—	73,397
特定取引資産	38,602	—	56,281
商品有価証券	330	—	419
特定金融派生商品	7,312	—	9,931
その他の特定取引資産	30,959	—	45,930
金銭の信託	78,761	—	39,540
有価証券	3,207,667	221,581	3,369,091
国債	679,250	125,719	809,219
地方債	330,912	69,577	268,635
社債	706,993	19,483	600,499
株式	597,988	4,993	772,708
その他の証券	892,521	1,808	918,028
貸出金	6,026,084	503,563	6,788,673
割引手形	9,937	47	7,416
手形貸付	49,565	10,662	43,599
証書貸付	5,148,948	476,482	5,818,803
当座貸越	817,633	16,370	918,853
外国為替	15,823	2,659	16,049
外国他店預け	13,756	2,659	14,653
買入外国為替	1,826	—	1,146
取立外国為替	240	—	249
その他資産	120,506	6,338	196,747
未決済為替貸	18	—	18
前払費用	1,086	39	1,492
未収収益	13,543	541	16,134
金融派生商品	89,686	—	149,640
金融商品等差入担保金	8,277	—	20,476
その他の資産	7,893	5,757	8,984
有形固定資産	25,563	4,292	28,968
建物	10,468	1,525	12,715
土地	9,385	2,373	11,550
リース資産	298	384	250
建設仮勘定	1,086	—	378
その他の有形固定資産	4,324	8	4,073
無形固定資産	3,893	98	4,554
ソフトウェア	3,355	—	3,966
その他の無形固定資産	538	98	587
前払年金費用	36,210	834	42,310
支払承諾見返	59,380	768	58,301
貸倒引当金	△38,999	△8,288	△45,891
資産の部合計	12,532,911	902,100	13,432,753

期 別 科 目	2025年3月期		2026年3月期
	(2025年3月31日現在)		(2026年3月31日現在)
	八十二銀行	長野銀行	八十二長野銀行
(負債の部)			
預金	8,693,886	874,151	9,568,580
当座預金	381,966	21,285	401,489
普通預金	5,664,001	458,874	6,128,616
貯蓄預金	57,175	11,296	64,177
定期預金	2,355,432	377,407	2,780,948
定期積金	29,655	4,281	31,333
その他の預金	205,654	1,005	162,015
譲渡性預金	244,447	—	86,208
コールマネー	593,483	—	918,300
売現先勘定	127,391	—	169,725
債券貸借取引受入担保金	97,492	—	84,245
特定取引負債	6,945	—	9,523
特定金融派生商品	6,945	—	9,523
借入金	1,570,595	825	1,088,034
借入金	1,570,595	825	1,088,034
外国為替	2,431	—	1,441
売渡外国為替	106	—	148
未払外国為替	2,325	—	1,293
信託勘定借	1,499	—	1,628
その他負債	134,263	4,823	210,239
未決済為替借	15	—	15
未払法人税等	6,565	—	5,361
未払費用	12,186	359	14,759
前受収益	2,563	140	3,021
従業員預り金	—	237	—
給付補填備金	4	0	25
金融派生商品	15,605	—	27,488
金融商品等受入担保金	10,841	—	5,857
リース債務	329	697	275
資産除去債務	111	89	195
その他の負債	86,042	3,297	153,240
賞与引当金	—	235	—
退職給付引当金	10,886	406	10,623
役員株式給付引当金	—	90	—
睡眠預金払戻損失引当金	321	29	176
偶発損失引当金	1,278	441	1,606
システム解約損失引当金	—	2,058	—
事業再編関連引当金	—	47	—
繰延税金負債	116,038	1,324	179,124
支払承諾	59,380	768	58,301
負債の部合計	11,660,342	885,204	12,387,760
(純資産の部)			
資本金	52,243	13,017	52,243
資本剰余金	29,609	9,681	29,609
資本準備金	29,609	9,681	29,609
利益剰余金	530,625	710	574,633
利益準備金	47,610	3,426	47,610
その他利益剰余金	483,015	△2,715	527,023
固定資産圧縮積立金	1,928	—	2,113
固定資産圧縮特別勘定積立金	584	—	225
別途積立金	399,600	5,997	399,600
繰越利益剰余金	80,902	△8,713	125,084
自己株式	△25,342	—	△35,216
株主資本合計	587,135	23,409	621,269
その他有価証券評価差額金	233,606	△6,513	326,401
繰延ヘッジ損益	51,676	—	97,208
評価・換算差額等合計	285,282	△6,513	423,609
新株予約権	150	—	114
純資産の部合計	872,569	16,895	1,044,993
負債及び純資産の部合計	12,532,911	902,100	13,432,753

●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2025年3月期		2026年3月期
	(2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)		(2025年4月 1日から 2026年3月31日まで)
	八十二銀行	長野銀行	八十二長野銀行
経常収益	199,313	13,889	252,951
資金運用収益	139,817	9,107	164,475
貸出金利息	66,081	6,813	82,588
有価証券利息配当金	63,583	1,925	64,605
コールローン利息	340	33	111
預け金利息	8,045	334	15,928
その他の受入利息	1,767	1	1,242
信託報酬	11	—	8
役務取引等収益	19,260	1,227	22,124
受入為替手数料	5,431	350	5,784
その他の役務収益	13,829	876	16,339
特定取引収益	241	—	470
商品有価証券収益	72	—	111
特定金融派生商品収益	86	—	124
その他の特定取引収益	82	—	234
その他業務収益	5,448	110	24,734
外国為替売買益	1,715	4	1,741
国債等債券売却益	3,703	106	22,992
金融派生商品収益	29	—	—
その他の業務収益	—	0	—
その他経常収益	34,534	3,444	41,138
貸倒引当金戻入益	—	379	815
株式等売却益	32,612	2,863	37,572
金銭の信託運用益	—	—	29
その他の経常収益	1,921	200	2,721
経常費用	139,378	15,403	177,151
資金調達費用	44,081	585	53,127
預金利息	8,969	544	19,209
譲渡性預金利息	252	—	1,400
コールマネー利息	2,592	—	5,029
売現先利息	7,731	—	5,009
債券貸借取引支払利息	3,171	—	1,772
借入金利息	4,643	0	2,104
金利スワップ支払利息	5,645	—	9,147
その他の支払利息	11,075	40	9,452
役務取引等費用	8,814	1,306	9,431
支払為替手数料	735	45	686
その他の役務費用	8,078	1,261	8,744
その他業務費用	15,633	4,316	39,383
国債等債券売却損	15,633	4,300	39,374
金融派生商品費用	—	—	8
その他の業務費用	—	15	—
営業経費	57,255	8,514	68,777
その他経常費用	13,594	680	6,431
貸倒引当金繰入額	1,373	—	—
貸出金償却	2	—	227
株式等売却損	3,029	575	2,345
株式等償却	—	0	—
金銭の信託運用損	259	26	412
その他の経常費用	8,930	77	3,446
経常利益（又は経常損失△）	59,934	△1,513	75,800
特別利益	1,434	229	5,815
固定資産処分益	1,434	0	69
抱合せ株式消滅差益	—	—	5,745
システム解約損失引当金戻入益	—	228	—
特別損失	319	105	1,571
固定資産処分損	141	0	85
減損損失	178	104	1,485
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失△）	61,050	△1,389	80,044
法人税、住民税及び事業税	14,714	16	13,638
法人税等調整額	346	94	△131
法人税等合計	15,060	111	13,507
当期純利益（又は当期純損失△）	45,989	△1,501	66,537

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

●株主資本等変動計算書

八十二銀行

2025年3月期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	52,243	29,609	14,113	43,722	47,610	1,619	256	399,600	50,118	499,205
当期変動額										
剰余金の配当									△ 12,954	△ 12,954
固定資産圧縮積立金の 積立						361			△ 361	－
固定資産圧縮積立金の 取崩						△ 53			53	－
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立							581		△ 581	－
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩							△ 252		252	－
当期純利益									45,989	45,989
自己株式の取得										
自己株式の処分			28	28						
自己株式の消却			△ 14,141	△ 14,141					△ 1,615	△ 1,615
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	△ 14,113	△ 14,113	－	308	328	－	30,783	31,420
当期末残高	52,243	29,609	－	29,609	47,610	1,928	584	399,600	80,902	530,625

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 20,639	574,531	409,928	27,116	437,044	141	1,011,717
当期変動額							
剰余金の配当		△ 12,954					△ 12,954
固定資産圧縮積立金の 積立		－					－
固定資産圧縮積立金の 取崩		－					－
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立		－					－
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩		－					－
当期純利益		45,989					45,989
自己株式の取得	△ 20,520	△ 20,520					△ 20,520
自己株式の処分	61	89					89
自己株式の消却	15,756	－					－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△ 176,321	24,560	△ 151,761	8	△ 151,752
当期変動額合計	△ 4,702	12,604	△ 176,321	24,560	△ 151,761	8	△ 139,148
当期末残高	△ 25,342	587,135	233,606	51,676	285,282	150	872,569

長野銀行

2025年3月期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	△ 7,211	2,211
当期変動額							
剰余金の配当						－	－
当期純損失△						△ 1,501	△ 1,501
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△ 1,501	△ 1,501
当期末残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	△ 8,713	710

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	－	24,910	△ 1,442	△ 1,442	－	23,467
当期変動額						
剰余金の配当		－				－
当期純損失△		△ 1,501				△ 1,501
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△ 5,070	△ 5,070	－	△ 5,070
当期変動額合計	－	△ 1,501	△ 5,070	△ 5,070	－	△ 6,572
当期末残高	－	23,409	△ 6,513	△ 6,513	－	16,895

八十二長野銀行

2026年3月期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	52,243	29,609	－	29,609	47,610	1,928	584	399,600	80,902	530,625
当期変動額										
剰余金の配当									△ 22,527	△ 22,527
固定資産圧縮積立金の 積立						263			△ 263	－
固定資産圧縮積立金の 取崩						△ 78			78	－
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立							225		△ 225	－
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩							△ 584		584	－
当期純利益									66,537	66,537
自己株式の取得										
自己株式の処分									△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	184	△ 358	－	44,182	44,008
当期末残高	52,243	29,609	－	29,609	47,610	2,113	225	399,600	125,084	574,633

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 25,342	587,135	233,606	51,676	285,282	150	872,569
当期変動額							
剰余金の配当		△ 22,527					△ 22,527
固定資産圧縮積立金の 積立		—					—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立		—					—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩		—					—
当期純利益		66,537					66,537
自己株式の取得	△ 10,059	△ 10,059					△ 10,059
自己株式の処分	185	183					183
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			92,794	45,531	138,326	△ 35	138,290
当期変動額合計	△ 9,874	34,134	92,794	45,531	138,326	△ 35	172,424
当期末残高	△ 35,216	621,269	326,401	97,208	423,609	114	1,044,993

注記事項

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は時価法、その他の金銭の信託については上記（1）のうちその他有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～46年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

- ・破綻先：破産、会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- ・実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている債務者
- ・破綻懸念先：現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者
- ・要管理先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者
- ・要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者
- ・正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

① 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 破綻懸念先に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額（以下「非保全額」という）のうち、必要と認める額を以下のとおり計上しております。

ア 与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

イ 上記ア以外の債務者に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。

③ 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

④ 上記③以外の要管理先及び要注意先と正常先に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

(注) 1 倒産確率の算出におけるグルーピング

倒産確率の算出は、正常先1区分、要注意先3区分（要注意先上位、要注意先下位、要管理先）、破綻懸念先2区分の計6区分で行っております。

※要注意先は、債務者の信用力の総合的な判断、貸出条件緩和債権等の有無により区分しております。

2 今後の予想損失額を見込む一定期間

正常先については今後1年間、要注意先及び要管理先については債権の平均残存期間に対応する期間、破綻懸念先については今後3年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金を計上しております。（平均残存期間は、要注意先上位40ヶ月、要注意先下位42ヶ月、要管理先36ヶ月）

3 将来見込み等による倒産確率の補正及び決定方法

倒産確率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。なお、直近3算定期間の平均値は、足元の状況及び将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、営業関連部署から独立した資産査定部署が査定結果を決議するとともに、監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。なお、代位弁済の実績率の算定期間は、貸倒引当金の予想損失率の算定期間と同一としております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ、時価ヘッジ及び振当処理を適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバ―取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（重要な会計上の見積り）

貸倒引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金45,891百万円
うちキャッシュ・フロー控除法による貸倒引当金19,763百万円
うちキャッシュ・フロー見積法による貸倒引当金2,643百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当該事項については、連結財務諸表の注記事項に記載しているため記載を省略しております。

(未適用の会計基準等)

1. 「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)、「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管方針の改正
連結財務諸表「注記事項(未適用の会計基準等)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。
2. 「金融商品会計に関する実務指針」(改正移管指針第9号 2025年3月11日)
連結財務諸表「注記事項(未適用の会計基準等)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。
3. 「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日)、「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日)
連結財務諸表「注記事項(未適用の会計基準等)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬制度)

当行の取締役(社外取締役を除く。)および取締役を兼務しない執行役員を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。
その内容につきましては、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	16,133百万円
出資金	17,290百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	47,645百万円
--	-----------

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,615百万円
危険債権額	100,398百万円
三月以上延滞債権額	1,358百万円
貸出条件緩和債権額	18,852百万円
合計額	132,225百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	8,562百万円
--	----------

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,022,767百万円
証書貸付	1,094,918百万円
現金(その他の資産)	403百万円
計	2,118,089百万円

担保資産に対応する債務

預金	73,055百万円
売現先勘定	169,725百万円
債券貸借取引受入担保金	84,245百万円
借入金	1,087,917百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券	110,492百万円
現金(その他の資産)	25百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	535百万円
-----	--------

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,748,954百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,542,293百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	8,131百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	47,479百万円
--	-----------

9. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

	8百万円
--	------

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,628百万円
------	----------

(損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある株式等の貸借対照表計上額

該当ありません。

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)	
	2026年3月31日
子会社株式	16,133
組 outputs 出資金	17,290

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	68,347百万円
貸倒引当金	13,671
退職給付引当金	9,892
減損損失	4,062
減価償却費	2,834
有価証券償却	766
繰延ヘッジ損益	503
未払事業税	376
その他	3,509
繰延税金資産小計	103,965
評価性引当額	△5,330
繰延税金資産合計	98,634
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△216,278
繰延ヘッジ損益	△44,688
前払年金費用	△13,222
退職給付信託設定益	△1,714
その他	△1,854
繰延税金負債合計	△277,758
繰延税金負債の純額	△179,124百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.36%
(調整)	
連結子会社合併による影響	△13.26
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△1.27
評価性引当額の増減	0.91
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.31
住民税等均等割等	0.08
その他	△0.25
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.87%

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当行は、当行を存続会社、当行の完全子会社である長野銀行を消滅会社とする吸収合併に関する事項について2025年9月26日開催の取締役会で決議し合併契約書を締結しておりましたが、2025年12月25日に両行の合併に係る認可（銀行法第30条第1項）を取得したことに基づき、2026年1月1日付で合併し商号を株式会社八十二長野銀行に変更しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被合併企業の名称及び事業の内容

名称：長野銀行
事業の内容：銀行業

(2) 企業結合の目的

両行の早期融和を実現するとともに、これまで培ってきたノウハウ、リレーション及び人材を掛け合わせることで、地域と共に成長できる銀行へと変革し、お客様、地域・株主の皆様、従業員等により良い価値を提供することを目的としております。

合併後は今まで以上にお客様に寄り添い、地域の1社1社の「価値創造」とお客様一人ひとりの「豊かさ」の実現に向け、共に歩みます。

(3) 企業結合日

2026年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

当行を吸収合併存続会社、長野銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社八十二長野銀行

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しており、当事業年度において抱合せ株式消滅差益5,745百万円を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

役務取引等収益	22,124百万円
うち預金・貸出業務	12,145
うち為替業務	5,784
うちクレジットカード業務	720
うち代理業務	725
うち保証業務	322
うち証券関連業務	2,310
うち保護預り・貸金庫業務	115
信託報酬	8百万円

(重要な後発事象)

(グループ従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度の導入と自己株式の処分)

当行は、2025年11月28日開催の取締役会において、「グループ従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下「本制度」といいます。）」の導入、及び本制度に基づき、八十二グループ従業員持株会を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分を行うことについて決議し、2026年4月1日払込手続きが完了いたしました。

その内容につきましては、「連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

(自己株式の取得)

当行は、2026年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

その内容につきましては、「連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

経営効率

2026年3月期の当行計数は財務諸表の数値であり、長野銀行の2025年4月1日～12月31日の数値を含めておりません。

●利鞘

(単位：％)

	2025年3月期						2026年3月期			(参考) 2025年4月1日～12月31日		
	八十二銀行			長野銀行			八十二長野銀行			長野銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.81	4.81	1.17	0.93	0.05	0.93	1.07	4.46	1.39	0.96	—	0.96
資金調達原価	0.62	3.78	0.90	0.94	2.40	0.95	0.85	3.30	1.09	1.08	—	1.08
総資金利鞘	0.19	1.03	0.26	△0.01	△2.35	△0.02	0.21	1.15	0.30	△0.12	—	△0.12

●利益率

(単位：％)

	2025年3月期						2026年3月期			(参考) 2025年4月1日～12月31日		
	八十二銀行			長野銀行			八十二長野銀行			長野銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
総資産経常利益率	0.45			△0.15			0.58			0.10		
資本経常利益率	6.36			△7.49			7.90			5.20		
総資産当期純利益率	0.35			△0.15			0.51			0.07		
資本当期純利益率	4.88			△7.44			6.94			3.95		

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$ 資本経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産勘定（除く新株予約権）平均残高}} \times 100$
2. 平均残高は（期首残高＋期末残高）÷ 2 を使用しております。

●預貸率（貸出金の預金に対する比率）

(単位：％)

	2025年3月期						2026年3月期		
	八十二銀行			長野銀行			八十二長野銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	64.42	287.75	67.41	57.60	—	57.60	66.63	714.33	70.31
期中平均	67.51	309.23	70.72	59.74	0.00	59.73	65.60	369.81	68.85

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率（有価証券の預金に対する比率）

(単位：％)

	2025年3月期						2026年3月期		
	八十二銀行			長野銀行			八十二長野銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	30.03	465.79	35.88	25.34	—	25.34	29.06	1,056.41	34.89
期中平均	27.11	510.29	33.53	29.00	0.00	28.99	25.81	596.42	31.92

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2025年3月期						2026年3月期		
	八十二銀行			長野銀行			八十二長野銀行		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	62,813	18,834	62,505	16,493	—	16,493	67,990	164	67,516
貸出金	42,168	38,140	42,140	9,501	—	9,501	47,397	58,193	47,473

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2025年3月期						2026年3月期		
	八十二銀行			長野銀行			八十二長野銀行		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	2,818	2,690	2,817	1,603	—	1,603	2,912	23	2,906
貸出金	1,891	5,448	1,899	923	—	923	2,030	8,313	2,043

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

損益の状況

2026年3月期の当行計数は財務諸表の数値であり、長野銀行の2025年4月1日～12月31日の数値を含めておりません。

●業務純益等及び国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2025年3月期						2026年3月期			(参考) 2025年4月1日～12月31日		
	八十二銀行			長野銀行			八十二長野銀行			長野銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	93,039	47,232	139,817	9,107	1	9,107	123,071	43,227	1,823	6,275	—	6,275
資金調達費用	9,410	35,058	44,014	581	1	581	25,178	29,623	1,823	1,128	0	1,128
資金利益	83,629	12,174	95,803	8,525	0	8,525	97,893	13,604	111,497	5,147	△0	5,146
信託報酬	11	—	11	—	—	—	8	—	8	—	—	—
役務取引等収益	18,607	652	19,260	1,220	6	1,227	21,436	687	22,124	719	—	719
役務取引等費用	8,470	344	8,814	1,304	2	1,306	8,899	532	9,431	801	0	801
役務取引等利益	10,137	308	10,445	△83	4	△79	12,537	155	12,692	△81	△0	△81
特定取引収益	154	87	241	—	—	—	345	124	470	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引利益	154	87	241	—	—	—	345	124	470	—	—	—
その他業務収益	3,644	1,803	5,448	106	4	110	19,595	5,139	24,734	—	—	—
その他業務費用	14,062	1,570	15,633	4,316	—	4,316	33,763	5,619	39,383	0	1	1
その他業務利益	△10,418	233	△10,185	△4,210	4	△4,205	△14,168	△480	△14,648	△0	△1	△1
業務粗利益	83,514	12,803	96,317	4,231	8	4,240	96,616	13,403	110,020	5,065	△1	5,063
業務粗利益率	0.72%	1.30%	0.80%	0.43%	0.33%	0.43%	0.84%	1.38%	0.93%	0.77%	△0.46%	0.77%
経費	61,473			8,568			71,877			5,825		
実質業務純益	34,843			△4,328			38,142			△762		
国債等債券損益	△11,930			△4,194			△16,382			△0		
コア業務純益	46,773			△133			54,524			△761		
投資信託解約損益	△1,344			274			53			—		
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	48,118			△408			54,471			△761		
一般貸倒引当金繰入額	△502			—			—			—		
業務純益	35,346			△4,328			38,142			△762		

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2025年3月期八十二銀行67百万円、2025年3月期長野銀行3百万円、2026年3月期八十二長野銀行148百万円、2025年4月1日～12月31日長野銀行0百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。この結果、合計欄と内訳の合計(国内・国際業務部門の合計)は一致していません。
5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
6. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
7. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
8. コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) = コア業務純益 - 投資信託解約損益
9. 業務純益 = 実質業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2025年3月期						2026年3月期			(参考) 2025年4月1日～12月31日		
	八十二銀行			長野銀行			八十二長野銀行			長野銀行		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(522,637)	(454)	0.81%	(2,302)	(1)	0.93%	(622,181)	(1,823)	1.07%	(551)	(0)	0.96%
うち貸出金	11,463,022	93,039	0.81	972,619	9,107	1.18	11,460,643	123,071	1.10	862,008	6,275	1.32
うち商品有価証券	—	—	—	0	—	0.00	—	—	—	48	—	—
うち有価証券	2,324,086	36,562	1.57	279,264	1,925	0.68	2,333,019	38,662	1.65	186,060	770	0.54
うちコールローン	131	0	0.34	10,616	33	0.31	1,301	8	0.65	5,818	25	0.57
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	2,666,888	8,042	0.30	105,195	334	0.31	2,450,836	15,928	0.64	197,519	773	0.52
資金調達勘定	11,142,051	9,410	0.08	958,813	581	0.06	11,099,629	25,178	0.22	847,653	1,128	0.17
うち預金	8,416,269	4,793	0.05	962,755	544	0.05	8,748,059	16,558	0.18	846,361	1,099	0.17
うち譲渡性預金	153,855	252	0.16	—	—	—	290,484	1,400	0.48	—	—	—
うちコールマネー	709,841	1,414	0.19	—	—	—	567,709	3,141	0.55	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1,804,556	105	0.00	892	0	0.00	1,404,613	897	0.06	511	—	—

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2025年3月期八十二銀行97,624百万円、2025年3月期長野銀行357百万円、2026年3月期八十二長野銀行100,686百万円、2025年4月1日～12月31日長野銀行373百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2025年3月期八十二銀行79,024百万円、2025年3月期長野銀行5,831百万円、2026年3月期八十二長野銀行64,988百万円、2025年4月1日～12月31日長野銀行46百万円)及び利息(2025年3月期八十二銀行67百万円、2025年3月期長野銀行3百万円、2026年3月期八十二長野銀行148百万円、2025年4月1日～12月31日長野銀行0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2025年3月期						2026年3月期			(参考) 2025年4月1日～12月31日		
	八十二銀行			長野銀行			八十二長野銀行			長野銀行		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	980,117	47,232	4.81%	2,579	1	0.05%	969,214	43,227	4.46%	551	—	—%
うち貸出金	356,916	18,847	5.28	—	—	—	361,778	16,818	4.64	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	588,986	27,021	4.58	—	—	—	583,462	25,943	4.44	—	—	—
うちコールローン	6,496	339	5.23	—	—	—	2,550	103	4.04	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	8	3	39.70	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(522,637)	(454)	3.62	(2,302)	(1)	0.04	(622,181)	(1,823)	3.11	(551)	(0)	0.16
うち預金	967,278	35,058	—	2,579	1	0.01	952,218	29,623	—	551	0	—
うち譲渡性預金	115,420	4,175	3.61	273	0	0.01	97,826	2,650	2.70	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	22,698	1,177	5.18	—	—	—	42,458	1,887	4.44	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	84,485	4,538	5.37	—	—	—	25,362	1,207	4.76	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2025年3月期八十二銀行6,074百万円、2025年3月期長野銀行—百万円、2026年3月期八十二長野銀行2,504百万円、2025年4月1日～12月31日長野銀行—百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2025年3月期八十二銀行—百万円、2025年3月期長野銀行—百万円、2026年3月期八十二長野銀行—百万円、2025年4月1日～12月31日長野銀行—百万円)及び利息(2025年3月期八十二銀行—百万円、2025年3月期長野銀行—百万円、2026年3月期八十二長野銀行—百万円、2025年4月1日～12月31日長野銀行—百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●受取利息・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2025年3月期						2026年3月期			(参考) 2025年4月1日～12月31日	
	八十二銀行			長野銀行			八十二長野銀行			長野銀行	
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	純増減	
受取利息	△2,937	21,903	18,965	△448	768	320	△19	30,051	30,032	△2,831	
うち貸出金	△980	7,657	6,677	△1,142	446	△695	1,196	17,339	18,536	△2,107	
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち有価証券	3,679	2,367	6,046	△68	768	700	141	1,959	2,100	△1,154	
うちコールローン	△0	0	0	11	20	31	7	0	8	△8	
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち預け金	△610	6,165	5,554	133	168	301	△699	8,585	7,885	439	
支払利息	△109	6,649	6,540	△11	453	441	△35	15,803	15,768	546	
うち預金	2	4,633	4,636	△8	454	445	192	11,573	11,765	554	
うち譲渡性預金	2	243	246	—	—	—	360	787	1,147	—	
うちコールマネー	103	1,706	1,810	△0	—	△0	△333	2,060	1,726	—	
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち借入金	△2	155	152	—	0	0	△24	816	792	—	

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 2025年4月1日～12月31日の長野銀行については、9ヶ月決算となるため純増減のみ記載しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2025年3月期						2026年3月期			(参考) 2025年4月1日～12月31日	
	八十二銀行			長野銀行			八十二長野銀行			長野銀行	
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	純増減	
受取利息	5,071	△1,555	3,515	△140	△138	△279	△520	△3,484	△4,004	△1	
うち貸出金	1,576	△1,366	209	—	—	—	253	△2,282	△2,029	—	
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち有価証券	3,559	△138	3,420	△278	—	△278	△252	△826	△1,078	—	
うちコールローン	43	△10	32	—	—	—	△172	△64	△236	—	
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち預け金	△51	25	△25	—	—	—	△1	△1	△3	—	
支払利息	4,175	△3,060	1,115	△7	0	△6	△538	△4,895	△5,434	△0	
うち預金	191	△426	△235	△0	0	△0	△576	△948	△1,524	△0	
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うちコールマネー	△1,285	△172	△1,458	—	—	—	899	△188	710	—	
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち借入金	△1,280	△692	△1,973	—	—	—	△2,865	△466	△3,331	—	

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 2025年4月1日～12月31日の長野銀行については、9ヶ月決算となるため純増減のみ記載しております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2025年3月期						2026年3月期			(参考) 2025年4月1日～12月31日		
	八十二銀行			長野銀行			八十二長野銀行			長野銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	18,607	652	19,260	1,220	6	1,227	21,436	687	22,124	719	—	719
うち預金・貸出業務	9,815	162	9,977	438	—	438	11,938	207	12,145	212	—	212
うち為替業務	4,971	459	5,431	344	6	350	5,332	452	5,784	226	—	226
うちクレジット関係	694	—	694	—	—	—	720	—	720	—	—	—
うち証券関連業務	2,030	—	2,030	3	—	3	2,310	—	2,310	0	—	0
うち代理業務	673	—	673	198	—	198	725	—	725	145	—	145
うち保護預り・貸金庫業務	121	—	121	12	—	12	115	—	115	5	—	5
うち保証業務	299	30	330	6	0	6	294	28	322	0	—	0
役務取引等費用	8,470	344	8,814	1,304	2	1,306	8,899	532	9,431	801	—	801
うち為替業務	475	259	735	43	2	45	553	133	686	26	—	26

●特定取引の状況

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	八十二銀行			八十二長野銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	154	87	241	345	124	470
うち商品有価証券収益	71	1	72	111	—	111
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	—	86	86	—	124	124
うちその他の特定取引収益	82	—	82	234	—	234
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。この結果、合計欄と内訳の合計が一致しない場合があります。

2. 長野銀行は、2025年3月期及び2025年4月1日～12月31日とも該当ありません。

●その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2025年3月期						2026年3月期			(参考) 2025年4月1日～12月31日		
	八十二銀行			長野銀行			八十二長野銀行			長野銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	△10,418	233	△10,185	△4,210	4	△4,205	△14,168	△480	△14,648	△0	△1	△1
外国為替売買益	—	1,715	1,715	—	4	4	—	1,741	1,741	—	△1	△1
国債等債券売却損益	△10,447	△1,482	△11,930	△4,194	—	△4,194	△14,159	△2,222	△16,382	△0	—	△0
国債等債券償還損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	29	—	29	△15	—	△15	△8	—	△8	—	—	—

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2025年3月期		2026年3月期		(参考) 2025年4月1日～12月31日	
	八十二銀行		長野銀行		長野銀行	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
給料・手当	26,814		4,163		28,223	2,351
退職給付費用	△3,301		91		△3,215	△212
福利厚生費	4,210		53		5,092	39
減価償却費	3,858		159		3,754	114
土地建物機械賃借料	1,417		205		1,566	116
営繕費	389		32		605	36
消耗品費	830		91		1,257	102
給水光熱費	601		103		625	70
旅費	236		16		237	10
通信費	1,147		415		1,773	385
広告宣伝費	599		101		916	53
租税公課	3,659		554		4,312	447
その他	16,793		2,525		23,628	1,953
計	57,255		8,514		68,777	5,469

営業の状況／預金

●預金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

		2025年3月期						2026年3月期		
		八十二銀行			長野銀行			八十二長野銀行		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	流動性預金	6,103,143	—	6,103,143	491,456	—	491,456	6,594,283	—	6,594,283
	(%)	(71.18)	(—)	(70.20)	(56.22)	(—)	(56.22)	(69.31)	(—)	(68.92)
	うち有利息預金	5,284,761	—	5,284,761	441,999	—	441,999	5,769,804	—	5,769,804
	(%)	(61.63)	(—)	(60.78)	(50.56)	(—)	(50.56)	(60.64)	(—)	(60.29)
	定期性預金	2,366,253	18,834	2,385,087	381,689	—	381,689	2,812,117	164	2,812,282
	(%)	(27.60)	(15.70)	(27.43)	(43.66)	(—)	(43.66)	(29.56)	(0.30)	(29.39)
	うち固定（自由）金利定期預金	2,331,640	—	2,331,640	377,341	—	377,341	2,776,138	—	2,776,138
	(%)	(27.19)	(—)	(26.81)	(43.16)	(—)	(43.16)	(29.18)	(—)	(29.01)
	うち変動（自由）金利定期預金	4,944	—	4,944	66	—	66	4,634	—	4,634
	(%)	(0.05)	(—)	(0.05)	(0.00)	(—)	(0.00)	(0.04)	(—)	(0.04)
金	その他	104,519	101,135	205,654	1,005	—	1,005	107,412	54,602	162,015
	(%)	(1.22)	(84.30)	(2.37)	(0.11)	(—)	(0.11)	(1.13)	(99.70)	(1.69)
合計		8,573,916	119,970	8,693,886	874,151	—	874,151	9,513,812	54,767	9,568,580
(%)		(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(—)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金		244,447	—	244,447	—	—	—	86,208	—	86,208
総合計		8,818,363	119,970	8,938,333	874,151	—	874,151	9,600,021	54,767	9,654,788

(2) 平均残高

(単位：百万円)

		2025年3月期						2026年3月期		
		八十二銀行			長野銀行			八十二長野銀行		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	流動性預金	6,027,388	—	6,027,388	530,252	—	530,252	6,187,443	—	6,187,443
	(%)	(71.61)	(—)	(70.65)	(55.07)	(—)	(55.06)	(70.73)	(—)	(69.95)
	うち有利息預金	5,192,432	—	5,192,432	454,529	—	454,529	5,382,755	—	5,382,755
	(%)	(61.69)	(—)	(60.86)	(47.21)	(—)	(47.19)	(61.53)	(—)	(60.85)
	定期性預金	2,350,337	10,455	2,360,793	431,237	—	431,237	2,518,352	4,143	2,522,495
	(%)	(27.93)	(9.06)	(27.67)	(44.79)	(—)	(44.77)	(28.79)	(4.24)	(28.51)
	うち固定（自由）金利定期預金	2,316,083	—	2,316,083	426,128	—	426,128	2,483,598	—	2,483,598
	(%)	(27.51)	(—)	(27.14)	(44.26)	(—)	(44.24)	(28.39)	(—)	(28.07)
	うち変動（自由）金利定期預金	4,765	—	4,765	68	—	68	4,917	—	4,917
	(%)	(0.05)	(—)	(0.05)	(0.00)	(—)	(0.00)	(0.05)	(—)	(0.05)
金	その他	38,542	104,964	143,506	1,264	273	1,538	42,262	93,683	135,946
	(%)	(0.46)	(90.94)	(1.68)	(0.13)	(100.00)	(0.15)	(0.48)	(95.76)	(1.54)
合計		8,416,269	115,420	8,531,689	962,755	273	963,028	8,748,059	97,826	8,845,886
(%)		(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金		153,855	—	153,855	—	—	—	290,484	—	290,484
総合計		8,570,124	115,420	8,685,544	962,755	273	963,028	9,038,543	97,826	9,136,370

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定（自由）金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する（自由）定期預金
 変動（自由）金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する（自由）定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
4. () は構成比であります。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
八十二銀行							
2025年3月31日							
定期預金	504,371	360,531	622,604	384,284	361,500	122,139	2,355,432
固定金利定期預金	485,045	360,068	621,857	382,473	360,056	122,139	2,331,640
変動金利定期預金	479	463	747	1,810	1,443	—	4,944
その他定期預金	18,847	—	—	—	—	—	18,847
長野銀行							
2025年3月31日							
定期預金	63,233	75,836	129,338	39,176	25,670	10,024	343,281
固定金利定期預金	63,231	75,832	129,330	39,144	25,650	10,024	343,215
変動金利定期預金	2	4	8	32	19	—	66
その他定期預金	—	—	—	—	—	—	—
八十二長野銀行							
2026年3月31日							
定期預金	563,040	405,851	735,559	569,118	382,806	124,572	2,780,948
固定金利定期預金	562,534	405,493	734,751	567,364	381,422	124,572	2,776,138
変動金利定期預金	330	358	807	1,754	1,384	—	4,634
その他定期預金	175	—	—	—	—	—	175

●預金者別預金残高

(単位：百万円)

	2025年3月期				2026年3月期	
	八十二銀行		長野銀行		八十二長野銀行	
	預金残高	構成比	預金残高	構成比	預金残高	構成比
個人預金	5,689,634	65.59%	688,240	78.73%	6,373,995	66.62%
法人預金	2,252,966	25.97	172,544	19.73	2,470,824	25.82
その他	732,450	8.44	13,366	1.52	723,595	7.56
総預金	8,675,051	100.00	874,151	100.00	9,568,415	100.00

(注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
2. 海外支店分は含んでおりません。

●財形預金残高

(単位：百万円)

	2025年3月期		2026年3月期
	八十二銀行	長野銀行	八十二長野銀行
財形預金残高	114,264	2,834	108,419

営業の状況／貸出金

●貸出金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2025年3月期						2026年3月期		
	八十二銀行			長野銀行			八十二長野銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	35,027	14,538	49,565	10,662	—	10,662	33,706	9,893	43,599
証書貸付	4,818,265	330,683	5,148,948	476,482	—	476,482	5,437,475	381,327	5,818,803
当座貸越	817,633	—	817,633	16,370	—	16,370	918,853	—	918,853
割引手形	9,937	—	9,937	47	—	47	7,416	—	7,416
合 計	5,680,863	345,221	6,026,084	503,563	—	503,563	6,397,451	391,221	6,788,673

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2025年3月期						2026年3月期		
	八十二銀行			長野銀行			八十二長野銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	36,673	19,588	56,261	17,564	—	17,564	31,272	14,434	45,706
証書貸付	4,880,743	337,328	5,218,071	516,895	—	516,895	4,978,519	347,344	5,325,863
当座貸越	858,494	—	858,494	39,644	—	39,644	910,934	—	910,934
割引手形	10,244	—	10,244	1,135	—	1,135	8,772	—	8,772
合 計	5,786,156	356,916	6,143,072	575,239	—	575,239	5,929,499	361,778	6,291,277

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
八十二銀行							
2025年3月31日							
貸出金	1,053,288	1,095,590	945,104	515,177	1,599,290	817,633	6,026,084
うち変動金利	／	535,198	504,666	268,092	1,030,795	741,142	／
うち固定金利	／	560,392	440,437	247,085	568,495	76,490	／
長野銀行							
2025年3月31日							
貸出金	27,972	55,449	48,138	61,681	293,951	16,370	503,563
うち変動金利	／	10,822	16,402	13,612	136,437	6,543	／
うち固定金利	／	44,626	31,735	48,069	157,513	9,826	／
八十二長野銀行							
2026年3月31日							
貸出金	901,007	1,395,980	1,035,304	718,589	1,818,937	918,853	6,788,673
うち変動金利	／	692,096	565,551	422,915	1,241,532	832,649	／
うち固定金利	／	703,884	469,753	295,674	577,404	86,203	／

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2025年3月期		2026年3月期
	八十二銀行	長野銀行	八十二長野銀行
有価証券	3,218	290	4,646
債権	11,947	3,856	13,626
商品	50	－	－
不動産	115,440	53,997	152,479
その他	－	695	－
計	130,656	58,839	170,753
保証	2,056,746	249,195	2,422,926
信用	3,838,682	195,528	4,194,993
合計	6,026,084	503,563	6,788,673

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2025年3月期		2026年3月期
	八十二銀行	長野銀行	八十二長野銀行
有価証券	－	－	－
債権	240	2	214
商品	－	－	－
不動産	1,756	55	1,749
その他	－	－	－
計	1,997	57	1,963
保証	1,931	29	1,517
信用	55,452	681	54,820
合計	59,380	768	58,301

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2025年3月期				2026年3月期	
	八十二銀行		長野銀行		八十二長野銀行	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,318,148	38.47%	284,473	56.49%	2,714,942	39.99%
運転資金	3,707,936	61.53	219,090	43.50	4,073,730	60.01
合計	6,026,084	100.00	503,563	100.00	6,788,673	100.00

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2025年3月期				2026年3月期	
	八十二銀行		長野銀行		八十二長野銀行	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	5,987,944	100.00%	503,563	100.00%	6,730,479	100.00%
製造業	901,184	15.05	52,592	10.44	1,102,933	16.39
農業、林業	24,382	0.40	1,384	0.27	25,108	0.37
漁業	66	0.00	3	0.00	110	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	7,103	0.12	362	0.07	12,751	0.19
建設業	153,165	2.56	18,897	3.75	174,055	2.59
電気・ガス・熱供給・水道業	106,987	1.79	4,200	0.83	138,192	2.05
情報通信業	66,997	1.12	3,156	0.62	72,622	1.08
運輸業、郵便業	201,736	3.37	9,156	1.81	235,787	3.50
卸売業、小売業	672,970	11.24	28,638	5.68	759,961	11.29
金融業、保険業	419,764	7.01	8,475	1.68	439,631	6.53
不動産業、物品賃貸業	833,297	13.92	39,210	7.78	952,890	14.16
その他サービス業	310,662	5.19	48,267	9.58	365,179	5.43
地方公共団体	561,209	9.37	77,232	15.33	611,862	9.09
その他	1,728,414	28.86	211,986	42.09	1,839,392	27.33
海外及び特別国際金融取引勘定分	38,140	100.00	—	—	58,193	100.00
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	1,500	3.93	—	—	18,131	31.16
その他	36,640	96.07	—	—	40,062	68.84
合計	6,026,084	／	503,563	／	6,788,673	／

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2025年3月期		2026年3月期
	八十二銀行	長野銀行	八十二長野銀行
総貸出金残高 (A)	5,987,944	503,563	6,730,479
中小企業等貸出金残高 (B)	3,315,591	388,270	3,864,123
比率 $\frac{(B)}{(A)}$	55.37%	77.10%	57.41%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2025年3月期		2026年3月期
	八十二銀行	長野銀行	八十二長野銀行
消費者ローン	67,933	17,904	83,398
住宅ローン	1,360,869	194,081	1,569,942
合計	1,428,802	211,986	1,653,340

●特定海外債権残高

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
	八十二銀行	八十二長野銀行
セネガル	1,620	—
総資産に対する割合 (%)	(0.01)	(—)
合計	1,620	—
対象国数	1カ国	—カ国

(注) 2025年3月期について、長野銀行は該当ありません。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2025年3月期		2026年3月期
	八十二銀行	長野銀行	八十二長野銀行
貸出金償却額	2	—	227

(注) 1. 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済の個別貸倒引当金の当該償却にかかる取崩額を控除した額を計上しております。

2. 長野銀行の2025年4月1日～12月31日については該当ありません。

●貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2025年3月期										2026年3月期				
	八十二銀行					長野銀行					八十二長野銀行				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	18,921	18,418	—	18,921	18,418	1,941	1,045	—	1,941	1,045	19,463	20,991	—	19,463	20,991
個別貸倒引当金	19,130	20,575	424	18,705	20,575	6,997	7,243	270	6,727	7,243	27,818	24,899	886	26,931	24,899
特定海外債権引当勘定	—	5	—	—	5	—	—	—	—	—	5	—	—	5	—
合計	38,051	38,999	424	37,626	38,999	8,938	8,288	270	8,668	8,288	47,288	45,891	886	46,401	45,891

(注) 2026年3月期の期首残高は八十二銀行と長野銀行の合算計数を記載しております。また、期中増加額及び期中減少額は八十二銀行の数値に長野銀行の2025年4月1日～12月31日の数値を合算しております。

●金融再生法開示債権及びリスク管理債権と保全状況

(単位：百万円、%)

	2025年3月期										2026年3月期				
	八十二銀行					長野銀行					八十二長野銀行				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,825 (0.16)	6,213	3,612	100.0	100.0	3,110 (0.61)	1,469	1,640	100.0	100.0	11,615 (0.16)	7,469	4,146	100.0	100.0
危険債権	78,864 (1.28)	51,712	16,962	87.0	62.4	26,786 (5.26)	17,016	5,602	84.4	57.3	100,398 (1.45)	66,394	20,753	86.8	61.0
要管理債権	17,640 (0.28)	5,045	2,276	41.5	18.0	2,748 (0.54)	979	99	39.2	5.6	20,211 (0.29)	5,941	2,919	43.8	20.4
三月以上延滞債権	1,525 (0.02)	576	196	50.7	20.7	—	—	—	—	—	1,358 (0.01)	881	196	79.3	41.1
貸出条件緩和債権	16,115 (0.26)	4,468	2,079	40.6	17.8	2,748 (0.54)	979	99	39.2	5.6	18,852 (0.27)	5,059	2,723	41.2	19.7
小計	106,330 (1.73)	62,970	22,851	80.7	52.7	32,644 (6.42)	19,465	7,341	82.1	55.7	132,225 (1.91)	79,805	27,819	81.3	53.0
正常債権	6,032,879 (98.27)	／	／	／	／	475,636 (93.57)	／	／	／	／	6,769,338 (98.08)	／	／	／	／
総与信残高	6,139,210 (100.00)	／	／	／	／	508,281 (100.00)	／	／	／	／	6,901,564 (100.00)	／	／	／	／

(注) () 内は総与信残高に占める比率であります。

用語解説

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。

●要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。

●三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題のないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権を除く債権です。

●総与信残高

貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）に該当する債権です。

営業の状況／証券

●保有有価証券残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2025年3月期						2026年3月期		
	八十二銀行			長野銀行			八十二長野銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	679,250	—	679,250	125,719	—	125,719	809,219	—	809,219
(%)	(25.64)	(—)	(21.18)	(56.73)	(—)	(56.73)	(29.00)	(—)	(24.02)
地方債	330,912	—	330,912	69,577	—	69,577	268,635	—	268,635
(%)	(12.49)	(—)	(10.32)	(31.40)	(—)	(31.40)	(9.63)	(—)	(7.97)
社債	706,993	—	706,993	19,483	—	19,483	600,499	—	600,499
(%)	(26.69)	(—)	(22.04)	(8.79)	(—)	(8.79)	(21.52)	(—)	(17.82)
株式	597,988	—	597,988	4,993	—	4,993	772,708	—	772,708
(%)	(22.58)	(—)	(18.64)	(2.25)	(—)	(2.25)	(27.69)	(—)	(22.94)
その他の証券	333,705	558,815	892,521	1,808	—	1,808	339,457	578,570	918,028
(%)	(12.60)	(100.00)	(27.82)	(0.81)	(—)	(0.81)	(12.16)	(100.00)	(27.25)
合計	2,648,851	558,815	3,207,667	221,581	—	221,581	2,790,521	578,570	3,369,091
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(—)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2025年3月期						2026年3月期		
	八十二銀行			長野銀行			八十二長野銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	679,864	—	679,864	129,030	—	129,030	855,384	—	855,384
(%)	(29.25)	(—)	(23.34)	(46.20)	(—)	(46.20)	(36.66)	(—)	(29.33)
地方債	369,680	—	369,680	104,882	—	104,882	326,020	—	326,020
(%)	(15.91)	(—)	(12.69)	(37.55)	(—)	(37.55)	(13.97)	(—)	(11.18)
社債	803,118	—	803,118	29,412	—	29,412	697,072	—	697,072
(%)	(34.56)	(—)	(27.57)	(10.53)	(—)	(10.53)	(29.88)	(—)	(23.90)
株式	152,078	—	152,078	6,641	—	6,641	136,447	—	136,447
(%)	(6.54)	(—)	(5.22)	(2.37)	(—)	(2.37)	(5.85)	(—)	(4.68)
その他の証券	319,345	588,986	908,331	9,298	—	9,298	318,094	583,462	901,556
(%)	(13.74)	(100.00)	(31.18)	(3.32)	(—)	(3.32)	(13.64)	(100.00)	(30.91)
合計	2,324,086	588,986	2,913,072	279,264	—	279,264	2,333,019	583,462	2,916,481
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(—)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () は構成比であります。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
八十二銀行								
2025年3月31日								
国債	9,958	1,153	72,896	14,100	104,476	476,665	—	679,250
地方債	58,468	164,551	74,608	1,848	30,978	457	—	330,912
社債	125,581	259,004	134,550	11,366	17,730	154,978	3,781	706,993
株式	—	—	—	—	—	—	597,988	597,988
その他の証券	69,210	122,231	89,803	16,062	31,824	325,860	237,527	892,521
うち外国債券	44,862	84,443	48,682	3,497	8,087	282,499	1,188	473,260
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	2,464	2,464
長野銀行								
2025年3月31日								
国債	120,843	—	—	—	—	4,876	—	125,719
地方債	38,240	—	—	—	—	31,336	—	69,577
社債	16,577	2,356	549	—	—	—	—	19,483
株式	—	—	—	—	—	—	4,993	4,993
その他の証券	—	—	—	—	—	—	1,808	1,808
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
八十二長野銀行								
2026年3月31日								
国債	—	36,126	173,889	—	171,448	427,755	—	809,219
地方債	84,449	95,016	29,021	8,697	35,643	15,807	—	268,635
社債	108,090	261,743	57,386	8,048	13,225	148,255	3,749	600,499
株式	—	—	—	—	—	—	772,708	772,708
その他の証券	57,131	110,687	42,894	22,140	43,842	368,962	272,368	918,028
うち外国債券	51,801	71,341	24,750	914	8,990	318,073	1,280	477,152
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	2,405	2,405

●公共債引受額

(単位：百万円)

	2025年3月期		2026年3月期
	八十二銀行	長野銀行	八十二長野銀行
国債	—	—	—
地方債・政保債	6,098	100	5,699
合計	6,098	100	5,699

(注) 長野銀行の2025年4月1日～12月31日については該当ありません。

●公共債の窓口販売額

(単位：百万円)

	2025年3月期		2026年3月期
	八十二銀行	長野銀行	八十二長野銀行
国債	55,788	159	86,292
地方債・政保債	4,764	—	4,917
合計	60,552	159	91,210

(注) 長野銀行の2025年4月1日～12月31日については該当ありません。

●商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2025年3月期		2026年3月期	(参考) 2025年4月1日～12月31日
	八十二銀行	長野銀行	八十二長野銀行	長野銀行
商品国債	57,802	129	87,441	26
商品地方債	221	—	5,195	—
合計	58,023	129	92,636	26

(注) 2026年3月期の当行計数は長野銀行の2025年4月1日～12月31日の数値を含めておりません。

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2025年3月期		2026年3月期
	八十二銀行	長野銀行	八十二長野銀行
商品国債	75	0	91
商品地方債	341	—	354
合計	416	0	446

営業の状況／時価情報

●有価証券の時価等情報

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、「商品有価証券」「その他の特定取引資産」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2025年3月期		2026年3月期	
	八十二銀行		八十二長野銀行	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	31,289	14	46,349	35

(注) 長野銀行は、2025年3月期及び2025年4月1日～12月31日とも該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

2025年3月期、2026年3月期とも該当ありません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

市場価格のある株式等の貸借対照表計上額

2025年3月期、2026年3月期とも該当ありません。

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2025年3月期		2026年3月期	
	八十二銀行		八十二長野銀行	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	33,600		16,133	
組合出資金	17,575		17,290	
合計	51,176		33,423	

(注) 2025年3月期について、長野銀行は該当ありません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類		2025年3月期						2026年3月期		
		八十二銀行			長野銀行			八十二長野銀行		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	554,649	86,944	467,704	4,091	1,111	2,979	749,635	82,512	667,122
	債券	31,010	30,712	298	1,214	1,203	10	7,855	7,780	74
	国債	25,485	25,196	289	1,214	1,203	10	1,141	1,120	21
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	5,524	5,515	8	—	—	—	6,714	6,660	53
	その他	302,824	285,414	17,409	—	—	—	379,737	353,969	25,768
	うち外国証券	164,190	159,566	4,623	—	—	—	214,852	208,211	6,641
	小計	888,483	403,071	485,412	5,305	2,315	2,990	1,137,229	444,262	692,966
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,843	5,354	△510	80	97	△16	1,021	1,093	△72
	債券	1,686,146	1,807,245	△121,098	213,565	223,052	△9,487	1,670,498	1,866,695	△196,196
	国債	653,764	745,643	△91,879	124,505	126,021	△1,516	808,078	958,754	△150,676
	地方債	330,912	338,177	△7,264	69,577	77,429	△7,852	268,635	284,309	△15,673
	社債	701,469	723,424	△21,954	19,483	19,601	△117	593,785	623,632	△29,846
	その他	585,386	609,811	△24,425	—	—	—	519,215	541,375	△22,160
	うち外国証券	352,724	370,925	△18,201	—	—	—	320,052	335,383	△15,331
	小計	2,276,377	2,422,411	△146,034	213,646	223,150	△9,503	2,190,735	2,409,164	△218,429
合計		3,164,860	2,825,483	339,377	218,952	225,466	△6,513	3,327,964	2,853,427	474,537

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2025年3月期		2026年3月期	
	八十二銀行		八十二長野銀行	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式	4,894		5,918	
組合出資金	58,276		58,642	
合計	63,171		64,561	

5. 当期中に売却した其他有価証券

(単位：百万円)

	2025年3月期						2026年3月期			(参考) 2025年4月1日～12月31日		
	八十二銀行			長野銀行			八十二長野銀行			長野銀行		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	53,103	30,439	1,121	22,687	2,848	575	47,961	33,643	682	484	278	3
債券	126,280	—	13,128	49,111	103	3,972	194,547	22	33,755	4	—	0
国債	59,606	—	10,219	1,090	92	—	59,153	11	23,632	—	—	—
地方債	23,873	—	754	32,816	—	2,813	75,331	10	2,490	—	—	—
社債	42,800	—	2,154	15,203	10	1,159	60,062	0	7,631	4	—	0
その他	131,832	2,526	3,583	2,579	18	327	189,071	5,257	7,282	—	—	—
うち外国証券	24,349	338	929	—	—	—	77,828	364	5,666	—	—	—
合計	311,216	32,965	17,834	74,378	2,970	4,876	431,580	38,924	41,720	488	278	3

(注) 2026年3月期の当行計数は長野銀行の2025年4月1日～12月31日の数値を含めておりません。

6. 保有目的を変更した有価証券

2025年3月期、2026年3月期とも該当ありません。

●金銭の信託の時価等情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2025年3月期				2026年3月期	
	八十二銀行		長野銀行		八十二長野銀行	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	78,761	△105	—	△26	32,348	△111

(注) 長野銀行の2025年4月1日～12月31日については該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

2025年3月期、2026年3月期とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2025年3月期					2026年3月期				
	八十二銀行					八十二長野銀行				
	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	－	－	－	－	－	7,191	7,212	△21	－	△21

(注) 2025年3月期について、長野銀行は該当ありません。

営業の状況／デリバティブ取引

2025年3月期について、長野銀行は該当ありません。

●ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類		2025年3月期				2026年3月期			
			八十二銀行				八十二長野銀行			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	59,864	57,469	△1,524	△1,524	64,066	61,906	△3,032	△3,032
		受取変動・ 支払固定	67,396	65,136	1,746	1,746	68,582	66,065	3,393	3,393
		受取変動・ 支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
		その他	売建	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計		／	／	222	222	／	／	360	360	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類		2025年3月期				2026年3月期			
			八十二銀行				八十二長野銀行			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ		—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	為替予約	売建	64,888	349	749	749	41,821	307	△800	△800
		買建	63,483	233	△748	△748	41,144	148	784	784
	通貨オプション	売建	196,503	158,026	△2,171	3,185	185,757	156,804	△1,865	3,262
		買建	196,503	158,026	2,104	△1,218	185,757	156,804	1,828	△1,376
	為替スワップ		—	—	—	—	—	—	—	—
頭	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			／	／	△65	1,967	／	／	△52	1,870

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

3. 株式関連取引

2025年3月期、2026年3月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

2025年3月期、2026年3月期とも該当ありません。

5. 商品関連取引

2025年3月期、2026年3月期とも該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

2025年3月期、2026年3月期とも該当ありません。

7. その他

(単位：百万円)

区分	種 類	2025年3月期 八十二銀行				2026年3月期 八十二長野銀行			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震	740	—	△7	△7	485	—	△2	△2
	デリバティブ	740	—	7	7	485	—	2	2
合計		—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

●ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法			2025年3月期 八十二銀行			2026年3月期 八十二長野銀行		
種類			主なヘッジ 対象			契約額等 契約額等のうち 1年超のもの 時価		
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	522,000	233,400	△2,967	283,400	256,200	△2,989
		受取変動・ 支払固定	819,941	780,390	84,942	770,348	730,880	143,909
		受取変動・ 支払変動	3,737	3,737	38	－	－	－
	金利先物	売建	－	－	－	－	－	－
		買建	－	－	－	－	－	－
	金利オプション	売建	－	－	－	－	－	－
		買建	－	－	－	－	－	－
	その他	売建	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	102,219	101,419		121,581	115,311	
		受取変動・ 支払固定	14,144	14,144	(注) 2	14,110	13,985	(注) 2
		受取変動・ 支払変動	－	－		－	－	
合計			／	／	82,013	／	／	140,919

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金、借入金と一体として処理されているため、その時価は本表には記載していません。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ 対象	2025年3月期 八十二銀行			2026年3月期 八十二長野銀行		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、預 金等	136,176	91,182	△4,536	228,802	195,065	△13,833
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	為替スワップ		122	—	0	102	—	△0
	その他		—	—	—	—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—	—	—	—
ヘッジ対象に係る損益 を認識する方法	通貨スワップ	外貨建の 有価証券	26,906	11,958	△3,186	28,780	15,989	△4,833
合計			—	—	△7,722	—	—	△18,667

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき繰延ヘッジによっております。

3. 株式関連取引

2025年3月期、2026年3月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

2025年3月期、2026年3月期とも該当ありません。

営業の状況／電子決済手段

2025年3月期、2026年3月期とも該当ありません。

営業の状況／暗号資産

2025年3月期、2026年3月期とも該当ありません。

営業の状況／為替業務

●内国為替取扱高

		2025年3月期				2026年3月期		(参考) 2025年4月1日～12月31日	
		八十二銀行		長野銀行		八十二長野銀行		長野銀行	
		口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	23,706	37,069,548	1,526	1,169,064	24,727	39,249,869	901	708,821
	各地より受けた分	14,903	20,795,796	2,400	1,304,797	15,647	21,845,540	1,710	814,089
代金取立	各地へ向けた分	138	320,048	15	20,523	88	421,014	7	10,092
	各地より受けた分	138	319,090	11	18,808	88	420,965	3	6,538

(注) 2026年3月期の当行計数は長野銀行の2025年4月1日～12月31日の数値を含めておりません。

●外国為替取扱高

		2025年3月期		2026年3月期	
		八十二銀行	長野銀行	八十二長野銀行	
仕向為替	売渡為替	10,667	11	8,792	
	買入為替	7,551	0	5,072	
被仕向為替	支払為替	5,257	28	5,548	
	取立為替	27	0	26	
合計		23,503	40	19,439	

(注) 1. 取扱高は海外店分を含んでおります。
2. 長野銀行の2025年4月1日～12月31日については該当ありません。

営業の状況／信託業務

2022年3月期～2025年3月期について、長野銀行は該当ありません。

●信託業務における主要経営指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
	八十二銀行	八十二銀行	八十二銀行	八十二銀行	八十二長野銀行
信託報酬	7	10	12	11	8
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）	—	—	119	177	183
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	673	1,091	1,457	1,748	1,851

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2025年3月期	2026年3月期	負 債	2025年3月期	2026年3月期
	八十二銀行	八十二長野銀行		八十二銀行	八十二長野銀行
有価証券残高(信託勘定 電子記録移転有価証券 表示権利等残高を除く。)	177	183	金銭信託	1,748	1,851
銀行勘定貸	1,501	1,631			
現金預け金	69	36			
その他	0	0			
合計	1,748	1,851	合計	1,748	1,851

(注) 共同信託他社管理財産は、2025年3月期、2026年3月期とも取扱残高はありません。

●受託残高

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
	八十二銀行	八十二長野銀行
金銭信託	1,748	1,851

●元本補填契約のある信託の種類別受託残高

金銭信託

(単位：百万円)

資 産	2025年3月期	2026年3月期	負 債	2025年3月期	2026年3月期
	八十二銀行	八十二長野銀行		八十二銀行	八十二長野銀行
銀行勘定貸	1,501	1,631	元本	1,499	1,628
			その他	1	3
合計	1,501	1,631	合計	1,501	1,631

●信託期間別元本残高

金銭信託

(単位：百万円)

期 間	2025年3月期	2026年3月期
	八十二銀行	八十二長野銀行
1年未満	—	13
1年以上2年未満	2	—
2年以上5年未満	10	8
5年以上	1,734	1,826
その他	—	—
合計	1,747	1,847

●貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分別運用残高

金銭信託

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
	八十二銀行	八十二長野銀行
貸出金	—	—
有価証券	177	183
電子決済手段	—	—
暗号資産	—	—
合計	177	183

●有価証券の種類別運用残高

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
	八十二銀行	八十二長野銀行
国債	177	183
合計	177	183

(注) 「銀行法施行規則」等に定める開示事項のうち、以下に該当するものではありません。

1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託の受託残高
2. 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権に該当するものの額及びこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
3. 信託期間別の貸付信託元本残高
4. 金銭信託に係る貸出金について次に該当するもの
種類別・科目別・契約期間別の残高、担保の種類別・用途別の貸出金残高、業種別の貸出金残高・貸出金割合、中小企業等貸出金残高・貸出金割合
5. 電子決済手段の種類別の残高
6. 暗号資産の種類別の残高

資本の状況

●資本金の推移

(単位：千円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2022年3月31日	—	52,243,179	
2023年3月31日	—	52,243,179	
2024年3月31日	—	52,243,179	
2025年3月31日	—	52,243,179	
2026年3月31日	—	52,243,179	

●株式の所有者別状況

(2026年3月31日現在)

	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	2人	16単元	0.00%
金融機関	62	1,441,489	29.23
金融商品取引業者	38	123,788	2.51
その他の法人	1,537	824,272	16.71
外国法人等			
個人以外	304	1,144,479	23.20
個人	22	74	0.00
個人その他	28,021	1,398,368	28.35
計	29,986	4,932,486	100.00
単元未満株式の状況	—	518,824株	—

(注) 1. 1単元の株式数は100株。
 2. 自己株式39,244,326株は「個人その他」に392,443単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。
 3. 株式会社証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の欄に62単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。

●株式の所有数別状況

(2026年3月31日現在)

	株主数	割合	所有株式数	割合
1,000単元以上	345人	1.15%	3,912,114単元	79.31%
500単元以上	246	0.82	164,644	3.34
100単元以上	2,673	8.92	476,887	9.67
50単元以上	2,463	8.21	158,424	3.21
10単元以上	9,340	31.15	179,301	3.63
5単元以上	3,689	12.30	21,970	0.45
1単元以上	11,230	37.45	19,146	0.39
計	29,986	100.00	4,932,486	100.00
単元未満株式の状況	—	—	518,824株	—

(注) 1. 「1,000単元以上」の欄には自己株式が392,443単元含まれております。
 2. 株式会社証券保管振替機構名義の株式が「50単元以上」の欄に62単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。

●大株主

(2026年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号	58,515	12.87
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	22,195	4.88
日本生命保険相互会社 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 （東京都港区赤坂1丁目8番1号）	13,626	2.99
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 （東京都中央区晴海1丁目8番12号）	13,603	2.99
昭和商事株式会社	長野市大字中御所178番地2	12,122	2.66
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS （常任代理人 香港上海銀行東京支店セキュリティ・サービス・オペレーション部）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	10,757	2.36
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) （常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内1丁目4番5号）	8,380	1.84
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南2丁目15-1）	7,789	1.71
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. （東京都港区虎ノ門2丁目6番1号）	6,314	1.38
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南2丁目15-1）	5,875	1.29
計	—	159,181	35.02

(注) 1. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）および株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。

2. 次の法人から、2023年7月21日に大量保有報告書の変更報告書の提出があり（報告義務発生日2023年7月14日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社の2社は共同保有者であります。

提出者及び共同保有者名	住所	所有株式数（千株）	株券等保有割合（％）
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	15,592	3.03
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	5,749	1.12

3. 次の法人から、2023年4月17日に大量保有報告書の変更報告書の提出があり（報告義務発生日2023年4月10日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、株式会社三菱ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社および三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の3社は共同保有者であります。

提出者及び共同保有者名	住所	所有株式数（千株）	株券等保有割合（％）
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,145	1.66
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	10,060	2.05
三菱ＵＦＪ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	2,791	0.57

従業員の状況

		2025年3月期						2026年3月期					
		八十二銀行						八十二長野銀行					
		従業員数	平均年齢	平均勤続年数		平均給与月額		従業員数	平均年齢	平均勤続年数		平均給与月額	
事務系	男 性	1,705人	44歳	10月	16年	3月	509,948円	2,034人	44歳	9月	17年	9月	520,827円
	女 性	1,594	40	5	13	5	292,420	1,885	40	4	14	0	313,082
	計	3,299	42	9	14	11	404,843	3,919	42	7	15	11	420,904
庶務系	男 性	2	59	6	30	4	294,557	—	—	—	—	—	—
	女 性	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	2	59	6	30	4	294,557	—	—	—	—	—	—
合計又は平均		3,301	42	9	14	11	404,777	3,919	42	7	15	11	420,904

- (注) 1. 従業員数には嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者（合計 2025年3月期839人、2026年3月期971人）を含んでおりません。また、当行から他社への出向者（2025年3月期193人、2026年3月期193人）を含み、他社から当行への出向者（2025年3月期374人、2026年3月期47人）を除いております。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

		2025年3月期					
		長野銀行					
		従業員数	平均年齢	平均勤続年数		平均給与月額	
合計又は平均		545人	40歳	6月	16年	3月	377,904円

- (注) 1. 従業員数には嘱託及び臨時雇員206人を含んでおりません。また、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含んでおります。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

I. 自己資本の構成に関する開示事項

1. 連結自己資本比率

(1)別紙様式第五号 (CC1)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）					
国際様式の 該当番号		項目	イ	ロ	ハ
			2026年3月期	2025年3月期	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
			八十二長野銀行	八十二銀行	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額		678,014	650,322	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額		109,464	109,204	(01)、(02)
2	うち、利益剰余金の額		621,952	579,909	(03)
1c	うち、自己株式の額（△）		35,216	25,397	(04)
26	うち、社外流出予定額（△）		18,186	13,392	
	うち、上記以外に該当するものの額		—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		114	150	(05)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		455,750	299,645	(06)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額		—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）		1,133,879	950,118	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		3,300	2,801	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		3,300	2,801	(11)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額		82	△4,394	(07)
12	適格引当金不足額		6,876	1,796	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		86	50	
15	退職給付に係る資産の額		59,354	44,192	(12)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		6	4	(13)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		41,825	40,344	(13)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	
27	その他Tier1資本不足額		28,124	38,439	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）		139,656	123,234	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）		994,223	826,884	
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		908	994	(08)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2026年3月期	2025年3月期	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
		八十二長野銀行	八十二銀行	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	908	994	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	150	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	28,882	39,434	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	29,032	39,434	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）	—	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	994,223	826,884	
Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	213	233	(08)
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	193	1,789	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	193	1,789	(14)
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	407	2,023	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及び その他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関 連調達手段の額	29,290	41,457	(13)、(15)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	29,290	41,457	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	994,223	826,884	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2026年3月期	2025年3月期	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
		八十二長野銀行	八十二銀行	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額（ヲ）	5,945,651	5,073,800	
連結自己資本比率及び資本バッファ				
61	連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））	16.72	16.29	
62	連結Tier1比率（（ト）／（ヲ））	16.72	16.29	
63	連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））	16.72	16.29	
64	最低連結資本バッファ比率	2.55	2.55	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.05	0.05	
67	うち、G-SIB/D-SIB/バッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	8.72	8.29	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	106,416	90,565	(13)、(15)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	224	224	(13)、(15)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	193	1,789	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	952	4,703	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	

(2)連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

①別紙様式第十四号 (CC2)

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ		ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表		規制上の連結範囲 に基づく連結貸借 対照表	別紙様式第五号 (CC1)を参照する 番号又は記号	付記を参照する 番号又は記号
	2026年3月期	2025年3月期			
	八十二長野銀行	八十二銀行			
資産の部					
現金預け金	2,818,818	3,027,055			
コールローン及び買入手形	—	11,958			
買入金銭債権	73,397	105,003			
特定取引資産	56,281	38,602			6-a
金銭の信託	39,540	78,761			
有価証券	3,365,253	3,406,740		(13)	6-b
貸出金	6,711,935	6,461,544		(15)	6-c
外国為替	16,049	18,482			
リース債権及びリース投資資産	105,308	96,629			
その他資産	231,335	156,648			
有形固定資産	38,749	38,628			
無形固定資産	4,803	4,076		(11)	2
退職給付に係る資産	86,402	64,335		(12)	3
繰延税金資産	1,906	1,698			4-a
支払承諾見返	58,301	60,149			
貸倒引当金	△53,592	△55,000		(14)	
資産の部合計	13,554,489	13,515,316			
負債の部					
預金	9,552,050	9,549,428			
譲渡性預金	57,208	218,447			
コールマネー及び売渡手形	918,300	593,483			
売現先勘定	169,725	127,391			
債券貸借取引受入担保金	84,245	97,492			
特定取引負債	9,523	6,945			
借入金	1,097,909	1,581,461			
外国為替	1,441	2,431			
信託勘定借	1,628	1,499			
その他負債	241,934	167,558			
役員株式給付引当金	—	90			
退職給付に係る負債	9,929	11,233			
睡眠預金払戻損失引当金	176	351			
偶発損失引当金	1,606	1,719			
特別法上の引当金	15	15			
システム解約損失引当金	—	2,058			
繰延税金負債	194,326	125,899			4-b
支払承諾	58,301	60,149			
負債の部合計	12,398,324	12,547,657			
純資産の部					
資本金	52,243	52,243		(01)	1-a
資本剰余金	57,221	56,960		(02)	1-b
利益剰余金	621,952	579,909		(03)	1-c
自己株式	△35,216	△25,397		(04)	1-d
株主資本合計	696,201	663,715			
その他有価証券評価差額金	328,384	229,750			
繰延ヘッジ損益	97,208	51,676		(07)	5
退職給付に係る調整累計額	30,158	18,218			
その他の包括利益累計額合計	455,750	299,645		(06)	
新株予約権	114	150		(05)	
非支配株主持分	4,099	4,147		(08)	7
純資産の部合計	1,156,165	967,658			
負債及び純資産の部合計	13,554,489	13,515,316			

(注) 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

②別紙様式第十四号（CC2）付表

1. 株主資本

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表連結貸借対照表科目	2026年3月期	2025年3月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
	八十二長野銀行	八十二銀行		
資本金	52,243	52,243		1-a
資本剰余金	57,221	56,960		1-b
利益剰余金	621,952	579,909		1-c
自己株式	△35,216	△25,397		1-d
株主資本合計	696,201	663,715		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2026年3月期	2025年3月期	備考	国際様式の該当番号
	八十二長野銀行	八十二銀行		
普通株式等Tier1資本に係る額	696,201	663,715	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	109,464	109,204		1a
うち、利益剰余金の額	621,952	579,909		2
うち、自己株式の額（△）	35,216	25,397		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表連結貸借対照表科目	2026年3月期	2025年3月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
	八十二長野銀行	八十二銀行		
無形固定資産	4,803	4,076		2

上記に係る税効果	1,502	1,275	全額費用認識した場合の繰延税金資産
----------	-------	-------	-------------------

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2026年3月期	2025年3月期	備考	国際様式の該当番号
	八十二長野銀行	八十二銀行		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,300	2,801	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表連結貸借対照表科目	2026年3月期	2025年3月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
	八十二長野銀行	八十二銀行		
退職給付に係る資産	86,402	64,335		3

上記に係る繰延税金負債	27,047	20,143	
-------------	--------	--------	--

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2026年3月期	2025年3月期	備考	国際様式の該当番号
	八十二長野銀行	八十二銀行		
退職給付に係る資産の額	59,354	44,192	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表連結貸借対照表科目	2026年3月期	2025年3月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
	八十二長野銀行	八十二銀行		
繰延税金資産	1,906	1,698		4-a
繰延税金負債	194,326	125,899		4-b

その他の無形固定資産の税効果勘案分	1,502	1,275	全額費用認識した場合の繰延税金資産
-------------------	-------	-------	-------------------

退職給付に係る資産の繰延税金負債	27,047	20,143	
------------------	--------	--------	--

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2026年3月期	2025年3月期	備考	国際様式の該当番号
	八十二長野銀行	八十二銀行		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表連結貸借対照表科目	2026年3月期	2025年3月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
	八十二長野銀行	八十二銀行		
繰延ヘッジ損益	97,208	51,676		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2026年3月期	2025年3月期	備考	国際様式の該当番号
	八十二長野銀行	八十二銀行		
繰延ヘッジ損益の額	82	△4,394	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表連結貸借対照表科目	2026年3月期	2025年3月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
	八十二長野銀行	八十二銀行		
特定取引資産	56,281	38,602		6-a
有価証券	3,365,253	3,406,740		6-b
貸出金	6,711,935	6,461,544	劣後ローン等を含む	6-c

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2026年3月期	2025年3月期	備考	国際様式の該当番号
	八十二長野銀行	八十二銀行		
自己保有資本調達手段の額	6	4		
普通株式等Tier1相当額	6	4	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	177,682	172,367		
普通株式等Tier1相当額	41,825	40,344	普通株式等	18
その他Tier1相当額	150	—		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	29,290	41,457	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	106,416	90,565	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	224	224		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	224	224	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

7. 非支配株主持分

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表連結貸借対照表科目	2026年3月期	2025年3月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
	八十二長野銀行	八十二銀行		
非支配株主持分	4,099	4,147		7

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2026年3月期	2025年3月期	備考	国際様式の該当番号
	八十二長野銀行	八十二銀行		
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	908	994	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	213	233	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

2. 単体自己資本比率

(1)別紙様式第一号 (CC1)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2026年3月期	2025年3月期	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
		八十二長野銀行	八十二銀行	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	603,089	573,749	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	81,852	81,852	(01)、(02)
2	うち、利益剰余金の額	574,633	530,625	(03)
1c	うち、自己株式の額（△）	35,216	25,342	(04)
26	うち、社外流出予定額（△）	18,180	13,386	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	114	150	(05)
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	423,609	285,282	(06)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	1,026,812	859,182	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,130	2,676	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,130	2,676	(11)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	82	△4,394	(07)
12	適格引当金不足額	9,589	3,865	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	86	50	
15	前払年金費用の額	29,088	24,894	(12)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	6	4	(13)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	46,463	43,683	(13)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	32,702	47,623	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	121,150	118,404	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	905,662	740,778	
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	—	—	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2026年3月期	2025年3月期	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
		八十二長野銀行	八十二銀行	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	166	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	32,535	47,623	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	32,702	47,623	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）	—	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	905,662	740,778	
Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	10	10	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	10	10	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	10	10	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及び その他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関 連調達手段の額	32,545	47,633	(13)、(14)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	32,545	47,633	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	905,662	740,778	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額（ヲ）	5,947,622	4,731,987	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2026年3月期	2025年3月期	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
		八十二長野銀行	八十二銀行	
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1比率（(ハ) / (ヲ)）	15.22	15.65	
62	Tier1比率（(ト) / (ヲ)）	15.22	15.65	
63	総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	15.22	15.65	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	98,481	83,206	(13)、(14)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—	(13)、(14)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	10	10	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	467	440	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	

(2)貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

①別紙様式第十三号 (CC2)

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ		ロ	ハ	ニ
	公表貸借対照表		規制上の連結範囲 に基づく連結貸借 対照表	別紙様式第五号 (CC1)を参照する 番号又は記号	付記を参照する 番号又は記号
	2026年3月期	2025年3月期			
	八十二長野銀行	八十二銀行			
資産の部					
現金預け金	2,804,730	2,842,454			
コールローン	—	11,958			
買入金銭債権	73,397	105,003			
特定取引資産	56,281	38,602			6-a
金銭の信託	39,540	78,761			
有価証券	3,369,091	3,207,667		(13)	6-b
貸出金	6,788,673	6,026,084		(14)	6-c
外国為替	16,049	15,823			
その他の資産	196,747	120,506			
有形固定資産	28,968	25,563			
無形固定資産	4,554	3,893		(11)	2
前払年金費用	42,310	36,210		(12)	3
支払承諾見返	58,301	59,380			
貸倒引当金	△45,891	△38,999			
資産の部合計	13,432,753	12,532,911			
負債の部					
預金	9,568,580	8,693,886			
譲渡性預金	86,208	244,447			
コールマネー	918,300	593,483			
売現先勘定	169,725	127,391			
債券貸借取引受入担保金	84,245	97,492			
特定取引負債	9,523	6,945			
借入金	1,088,034	1,570,595			
外国為替	1,441	2,431			
信託勘定借	1,628	1,499			
その他の負債	210,239	134,263			
退職給付引当金	10,623	10,886			
睡眠預金払戻損失引当金	176	321			
偶発損失引当金	1,606	1,278			
繰延税金負債	179,124	116,038			4
支払承諾	58,301	59,380			
負債の部合計	12,387,760	11,660,342			
純資産の部					
資本金	52,243	52,243		(01)	1-a
資本剰余金	29,609	29,609		(02)	1-b
利益剰余金	574,633	530,625		(03)	1-c
自己株式	△35,216	△25,342		(04)	1-d
株主資本合計	621,269	587,135			
その他有価証券評価差額金	326,401	233,606			
繰延ヘッジ損益	97,208	51,676		(07)	5
評価・換算差額等合計	423,609	285,282		(06)	
新株予約権	114	150		(05)	
純資産の部合計	1,044,993	872,569			
負債及び純資産の部合計	13,432,753	12,532,911			

(注) 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

②別紙様式第十三号（CC2）付表

1. 株主資本

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

公表貸借対照表科目	2026年3月期	2025年3月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
	八十二長野銀行	八十二銀行		
資本金	52,243	52,243		1-a
資本剰余金	29,609	29,609		1-b
利益剰余金	574,633	530,625		1-c
自己株式	△35,216	△25,342		1-d
株主資本合計	621,269	587,135		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2026年3月期	2025年3月期	備考	国際様式の該当番号
	八十二長野銀行	八十二銀行		
普通株式等Tier1資本に係る額	621,269	587,135	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	81,852	81,852		1a
うち、利益剰余金の額	574,633	530,625		2
うち、自己株式の額（△）	35,216	25,342		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

公表貸借対照表科目	2026年3月期	2025年3月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
	八十二長野銀行	八十二銀行		
無形固定資産	4,554	3,893		2

上記に係る税効果	1,423	1,216	全額費用認識した場合の繰延税金資産
----------	-------	-------	-------------------

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2026年3月期	2025年3月期	備考	国際様式の該当番号
	八十二長野銀行	八十二銀行		
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,130	2,676	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等、税効果控除後）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

公表貸借対照表科目	2026年3月期	2025年3月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
	八十二長野銀行	八十二銀行		
前払年金費用	42,310	36,210		3

上記に係る繰延税金負債	13,222	11,315	
-------------	--------	--------	--

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2026年3月期	2025年3月期	備考	国際様式の該当番号
	八十二長野銀行	八十二銀行		
前払年金費用の額	29,088	24,894	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

公表貸借対照表科目	2026年3月期	2025年3月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
	八十二長野銀行	八十二銀行		
繰延税金資産	—	—		
繰延税金負債	179,124	116,038		4

その他の無形固定資産の税効果勘案分	1,423	1,216	全額費用認識した場合の繰延税金資産
前払年金費用の繰延税金負債	13,222	11,315	

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2026年3月期	2025年3月期	備考	国際様式の該当番号
	八十二長野銀行	八十二銀行		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

公表貸借対照表科目	2026年3月期	2025年3月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
	八十二長野銀行	八十二銀行		
繰延ヘッジ損益	97,208	51,676		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2026年3月期	2025年3月期	備考	国際様式の該当番号
	八十二長野銀行	八十二銀行		
繰延ヘッジ損益の額	82	△4,394	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

公表貸借対照表科目	2026年3月期	2025年3月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
	八十二長野銀行	八十二銀行		
特定取引資産	56,281	38,602		6-a
有価証券	3,369,091	3,207,667		6-b
貸出金	6,788,673	6,026,084	劣後ローン等を含む	6-c

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2026年3月期	2025年3月期	備考	国際様式の該当番号
	八十二長野銀行	八十二銀行		
自己保有資本調達手段の額	6	4		
普通株式等Tier1相当額	6	4	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	177,657	174,523		
普通株式等Tier1相当額	46,463	43,683	普通株式等	18
その他Tier1相当額	166	—		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	32,545	47,633	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	98,481	83,206	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

3. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細については、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.bank.82group.jp/ir/capital/>) にて開示しております。

Ⅱ. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- イ、自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（以下「会計連結範囲」という）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
相違点はありません。

- ロ、連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は15社です。

名 称	主要な業務の内容
八十二証券株式会社	有価証券の売買、有価証券売買の媒介、取次および代理
八十二リース株式会社	リース業務
株式会社ながぎんリース	リース業務
株式会社八十二カード	クレジットカード業務
長野カード株式会社	クレジットカード業務、信用保証業務
八十二信用保証株式会社	信用保証業務
八十二キャピタル株式会社	投資業務
八十二スタッフサービス株式会社	労働者の派遣業務・有料職業紹介業務、事務代行業務
やまびこ債権回収株式会社	債権管理回収業務
八十二オートリース株式会社	リース業務
八十二アセットマネジメント株式会社	投資運用業
八十二インベストメント株式会社	投資業務
八十二Link Nagano株式会社	地域商社事業、電力(発電)事業
八十二サステナビリティ1号投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル
八十二PE投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル

- ハ、自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

- ニ、連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

- ホ、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等は特に設けておりません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、経営の健全性及び業務の適切性を確保することを目的に「自己資本管理規程」を定め、自己資本比率規制に基づく所要自己資本管理と、内部管理としての統合的リスク管理により、自己資本の充実度を評価しております。

(1) 所要自己資本管理

当行は、経営計画の策定にあたり、現在及び将来において必要となる自己資本を経営目標と関連付けて設定し、必要に応じ経営目標に照らして望ましい自己資本水準を充実・維持するための施策を実施していきます。

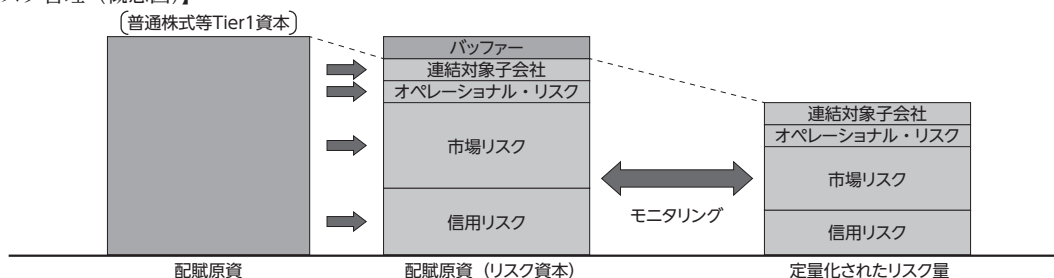
所要自己資本の充実度の評価にあたっては、将来の環境変化を見据え、ストレステストの実施等により、自己資本比率の変化の予想と資本の十分性を評価しております。

(2) 統合的リスク管理

当行は、普通株式等Tier1資本を配賦原資とし、リスクカテゴリー別に配賦した資本（リスク資本）の範囲内に、定量化されたリスク量（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、連結対象子会社）が収まっていることを月次でモニタリングし、自己資本の充実度を評価しております。

配賦資本（リスク資本）の使用状況・遵守状況などのモニタリング結果につきましては、「ALM・統合リスク管理委員会」、「ALM・統合リスク管理会議」に月次で報告しております。

【統合的リスク管理（概念図）】



※概念図はリスクカテゴリーへの配賦について図示しており、実際のリスク資本配賦運営においては各取引等にも配賦しています。

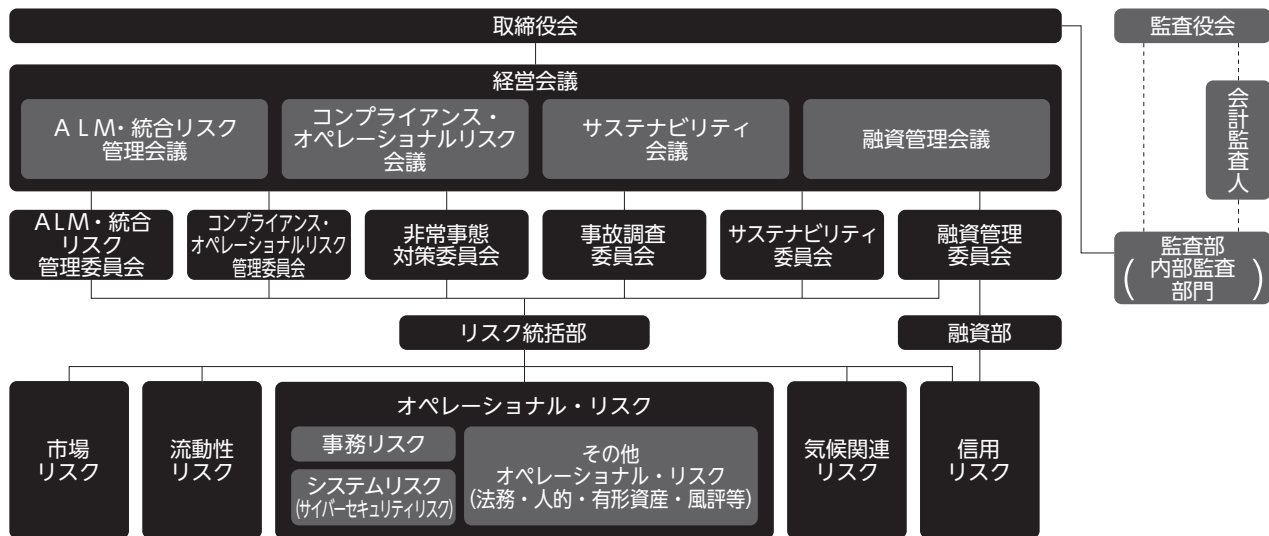
3. 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

イ. 銀行のビジネスモデルとリスクプロファイルとの整合性及び銀行のリスクプロファイルと取締役会で承認されたリスク許容量との関連性

各種施策の実施により、預貸金業務による利ざやの増加、有価証券投資業務における収益の増加、金融サービス提供による手数料収入の増加など、収益力・企業価値の向上を図ってまいりますが、これらの施策実施に伴い、当行及び当行グループは、「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「オペレーショナル・リスク」などのリスクを抱えることになります。

当行では、ビジネスモデルに対して管理すべきこれらの主要なリスクを統合的に管理し、経営体力に見合った適正な水準へリスクを制御するために、収益計画及びリスクの状況に応じて自己資本の配賦を実施し、カテゴリー毎のリスク量が配賦した資本（リスク資本）の範囲内に収まるよう管理・運営しております。

資本の配賦は、「ALM・統合リスク管理会議」及び取締役会の承認を受けたうえで年度毎に行っております。



ロ. リスクガバナンス体制

当行は「統合的リスク管理規程」において統合的リスク管理に関する基本方針を定め、経営の健全性及び業務の適切性の確保に努めております。

主要なリスク（信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク）について、経営会議の特定目的会議として「ALM・統合リスク管理会議」、「コンプライアンス・オペレーショナルリスク会議」及び「融資管理会議」を設置しております。「ALM・統合リスク管理会議」では市場リスク・信用リスク・流動性リスクについて、「コンプライアンス・オペレーショナルリスク会議」ではオペレーショナル・リスクについて、「融資管理会議」ではより細分化した信用リスクについて、それぞれ管理体制全般に関する事項を協議又は決定しております。また「統合的リスク管理規程」において、リスクカテゴリー毎の管理部署と役割を定め、適切に管理しております。

ハ. 銀行内でリスク文化を醸成するための方法

当行では、リスク管理を経営の重要課題の一つと捉え、管理方針等の策定や態勢整備など、リスク管理水準の向上に取り組んでおります。

(1) 行動規範

信用リスク管理体制の基本的な考え方をまとめた「クレジットポリシー」を与信業務の行動規範として制定しております。

(2) 統合リスク管理方針の策定

年度毎に「統合リスク管理方針」を策定し取締役会の承認を受けています。統合リスク管理におけるリスクリミット等に抵触した場合は、「ALM・統合リスク管理会議」に報告し、リスク削減方法等を検討する体制としております。

(3) オペレーショナル・リスク顕在時の対応

オペレーショナル・リスク事象、苦情、要望が発生した際は、業務担当者は適切かつ円滑にリスク管理部署に報告し、リスク管理部署はそれを収集・分析することで、再発防止を図っております。

ニ. リスク計測システムの対象範囲と主な特徴

統合リスク管理で用いる統一的なリスク量として、市場リスク及び信用リスクにはVaR（信頼水準99.9%）を採用しております。VaRの主な計測対象や計測方法は以下の通りです。

管理対象リスク	計測対象	保有期間	計測手法
市場リスク	預貸金	120日	ヒストリカル法 (観測期間：17年)
	金利リスク	120日	
	債券	120日	
	市場性資金	120日	
	株式	120日	
	価格変動リスク	120日	
	投信	120日	
信用リスク	貸出金	1年	モンテカルロ法
	債券	1年	
オペレーショナル・リスク	—	—	標準的計測手法

ホ. 取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続き

- (1)統合的リスク管理部署は、統合リスク管理方針に基づく「統合リスク管理」の状況及び「統合リスク管理」によらない与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク及び流動性リスクの状況等を、「ALM・統合リスク管理会議」へ毎月報告するほか、取締役会へ半期毎に報告しております。
- (2)エクスポージャーに関する状況については、「ALM・統合リスク管理会議」へ毎月報告するほか、半期毎取締役会に報告しております。
- (3)オペレーショナル・リスク管理の状況については、半期毎に「コンプライアンス・オペレーショナルリスク会議」及び取締役会に報告しております。

ヘ. ストレステストに関する定性的情報

急激な金融情勢の変化や不測の事態の発生等を想定し、ストレス事象の顕現化による損失額が経営に及ぼす影響を検証するために、VaR等による統合リスク管理を補完する目的で、年1回統合ストレステストを実施し「ALM・統合リスク管理会議」に報告しております。預貸金、有価証券等の主要資産を対象とし、株価・金利・為替等についてストレスシナリオを策定し、自己資本への影響や現在価値の変動額等を試算しております。

ト. リスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略と手順、ヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順

- (1)リスクカテゴリー毎のリスクを管理・削減するための手順
 - ①経営計画に基づき経営体力に見合ったリスクテイク並びにリスク対比のリターンを勘案し、統合リスク管理方針を年度毎に定め、資本配賦を実施しております。
 - ②信用リスク及び市場リスクについては、統一的な尺度によりリスク量を定量化し、所要自己資本を把握するとともに、当該リスクカテゴリー及び業務部門等毎に資本配賦を行い、リスクの制御及び収益管理を行っております。
 - ③オペレーショナル・リスクについては、標準的計測手法に基づき資本配賦を行うほか、オペリスク・アセスメントにより策定した改善計画に基づく施策を実施し、リスクの削減に取り組んでおります。
 - ④流動性リスクについては、資金繰りにおいて市場調達に過度に依存することがないように管理するほか、速やかに資金化できる資産を一定水準以上保有する等のリスク管理を行っております。
- (2)削減策の有効性をモニタリングするための手順

リスク統括部は、当行の内部環境（リスクプロファイル、リスク限度枠等の使用状況等）及び外部環境（経済、市場環境）等の状況を踏まえ、適切な頻度で全体のリスクの状況をモニタリングするほか、内部環境、外部環境、及び前提条件等の妥当性についてもモニタリングを実施し、モニタリング結果を関係部署へ還元することで連携を図って対処しております。

ロ. 会計上の引当及び償却に関する基準の概要

(1)引当・償却の方針（貸倒引当金の計上基準）

貸倒引当金は予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しています。

- ① 破産、会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- ② また、現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者（破綻懸念先）に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額（以下「非保全額」という）のうち、必要と認める額を計上しております。具体的には、
 - ・与信額が一定額以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積もり、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法、以下「CF控除法」といいます）により計上しております。
 - ・上記以外の債務者の債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率を非保全額に乗じた額を貸倒引当金として計上しております。
- ③ 貸出条件緩和債権等を有する債務者（要管理先）および今後の管理に注意を要する債務者（要注意先）に対する債権のうち、与信額が一定額以上の大口債務者については、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法、以下「DCF法」といいます）により計上しております。
- ④ 上記①～③以外の債務者に対する債権（正常先債権、要管理先・要注意先で一定額未満の債務者の債権）については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門から独立した資産査定部署が資産査定を実施し、監査部署が査定結果を監査しております。

(2)債務者格付制度

与信取引先の財務状況や業況などのデータをもとに与信先の信用リスクを統一的な尺度で評価し、与信取引先を15区分の格付に区分しています。1年毎の定例見直しに加え、業況変化などに応じて随時見直しを実施しております。

(3)債務者格付と債務者区分、債権区分の関係

格付区分	格付の定義	債務者区分	金融再生法 開示債権区分
1	ソブリン専用（国・地方公共団体）	(非区分先)	
2	ソブリン専用（上記以外）	正常先	
3	債務履行の確実性は最高水準であり、かつ安定している		
4	債務履行の確実性はきわめて高く、かつ安定している		
5	債務履行の確実性は高く、かつ安定している		
6	債務履行の確実性は高いが、上位格付に比べると将来確実性が低下する可能性を含んでいる	正常先	正常債権
7	債務履行の確実性に問題はないが、将来確実性が低下する可能性がある		
8	債務履行の確実性は当面問題ないが、将来確実性が低下する可能性が高い		
9	債務償還の確実性はやや乏しく、将来に懸念がある		
10	財務内容が脆弱又は業況が低調ないし不安定で、与信先の経営上の懸念要因が潜在的に認められる等により、今後の管理に注意を要する	要注意先	
11	延滞・債務超過等深刻な財務状況にあり、与信先の経営上の重大な懸念要因が顕在化する等により、今後の管理に特に注意を要する		
12	貸出条件緩和債権又は3ヶ月以上延滞債権があり、今後の管理に特に注意を要する	要管理先	要管理債権
13	現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態であり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる	破綻懸念先	危険債権
14	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている	実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権
15	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している	破綻先	

(4)貸倒引当金の算定方法

【一般貸倒引当金】

債務者区分	引当基準
正常先	倒産確率に基づく今後1年間の予想損失額を引当。
要注意先 (要管理先を含む)	倒産確率に基づく債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当（要管理先の引当期間の下限は3年）。 要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額100億円以上の先及び要管理先の非保全額10億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当。

【個別貸倒引当金】

債務者区分	引当基準
破綻懸念先	算定区分をⅢ分類額がある先とⅢ分類額がない（ゼロ）先に区分し、Ⅲ分類額に対し、倒産確率に基づく今後3年間の予想損失額を引当。 Ⅲ分類額10億円以上の先及びⅢ分類10億円未満の先のうち一定の要件に該当する先については、CF控除法による予想損失額を引当。
実質破綻先 破綻先	債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額（Ⅲ・Ⅳ分類額）の100%を引当。

【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通】

項目	引当基準
倒産確率の決定	引当金の算出に使用する倒産確率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較し、いずれか高い方を採用。なお、直近3算定期間の平均値は、足元の状況および将来見込み等必要な修正を加えて算定している。
DCF法・CF控除法による予想損失額算定先の取扱	要管理先債権又は破綻懸念先債権として前期以前にDCF法等により引当を行っていた先が、その他要注意先又は要管理先以上に上位遷移した場合も、原則として引き続きDCF法等による予想損失額を引当。

(注) 連結子会社におきましては、当行の基準を参考に各社の定めに従い、信用リスク管理・貸倒引当金の計上をしております。

(5)債権を危険債権以下に区分しない（あるいは破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しない）ことを許容する3ヶ月以上延滞債権の延滞日数の程度及びその理由

3ヶ月以上延滞債権がある与信先は要管理先以下（格付12～15）としておりますが、格付区分（債務者区分）は延滞月数のみにより形式的に決定するのではなく、各区分の定義に基づき、延滞発生の原因、延滞解消の見通し、与信先の業況見通し及び返済継続の可能性等を総合的に判断し決定しております。

(6)貸出条件緩和と債権の定義及び貸出条件の緩和を実施したことに伴い引当金の額を増加させる条件の説明

①要管理先（格付12）の定義にある貸出条件緩和と債権とは、債務者区分が要注意先の状況にある与信先に対する債権のうち、「経済的困難に陥った与信先の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、金利の支払猶予、元本返済猶予など与信先に有利な取決めを行った貸出債権」をいいます。

なお、当該貸出条件緩和と債権が3ヶ月以上延滞状態にある場合は、3ヶ月以上延滞債権に区分しております。

②貸出条件の緩和を実施したことに伴い要管理先債権となった場合、他の要注意先よりも引当金の額を増加させております。

(7)引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメータの主要な差異

パラメータ	基準の差異
PDと倒産確率	貸倒引当金算定に使用する倒産確率と自己資本比率算出のためのPDは基準が異なります。 貸倒引当金算出に用いるデフォルト定義は破綻懸念先以下（格付13、14、15）としているのに対し、自己資本比率算出に用いるデフォルト定義は自己資本比率告示に基づき要管理先以下（格付12、13、14、15）としております。 また、算定区分については、PDが格付別であるのに対し倒産確率は債務者区分別に算定しており、算定期間については、PDが1年であるのに対し倒産確率は債務者区分により1年～債権の平均残存期間に対応した期間を1算定期間としております。
LGDと非保全率	自己資本比率算出のためのLGD及びEADは、事業法人等向けエクスポージャーについては規制で定められた設定値を用い、リテール向けエクスポージャーについては行内の推計値を用いております。 一方、貸倒引当金の算定においては、債権額から担保の処分可能見込額・保証による回収見込額及び商手の回収見込額を控除した残額（実額）を非保全額として、非保全率を算出しております。

ハ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1)リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

次の適格格付機関が公表する格付をリスク・ウェイトの判定に使用しております。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター
株式会社日本格付研究所
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
S&Pグローバル・レーティング

(2)エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

全てのエクスポージャーについて上記4適格格付機関を使用しております。

二. 内部格付手法の概要

(1)信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類毎の資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

(単位：%)

資産区分	2026年3月末	2025年3月末
	八十二長野銀行	八十二銀行
	EADの総額に占める割合	EADの総額に占める割合
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	98.0	91.3
事業法人等向けエクスポージャー	76.7	73.2
ソブリン向けエクスポージャー	40.7	41.1
金融機関等向けエクスポージャー	2.1	2.8
事業法人向けエクスポージャー	27.1	23.6
中堅中小企業向けエクスポージャー	5.8	5.0
特定貸付債権	0.9	0.6
リテール向けエクスポージャー	15.0	12.9
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.7	0.6
居住用不動産向けエクスポージャー	11.7	10.0
その他リテール向けエクスポージャー	2.5	2.2
株式等	5.0	3.7
購入債権	0.1	0.2
その他資産等	1.0	1.0
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1.9	8.6

(注) 本表の対象について、カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算に係るエクスポージャーは除いております。

(2)内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

当行は、信用リスク・アセットの算出について基礎的内部格付手法を適用することを原則としていますが、信用リスク全体に占める割合が僅少である資産や信用供与を主要業務としていないなど、信用リスク管理上の重要性が低いと判断できる事業単位又は資産については内部格付手法を適用除外とする基準を定めており、この基準に該当する一部の資産及び連結子会社は標準的手法を採用しております。

なお、基準の適合状況については定期的に検証・確認を行っております。

(3)内部格付制度の概要

①内部格付制度の構造

内部格付制度は、事業法人等向けエクスポージャーとリテール向けエクスポージャーに大別し、それぞれの格付・プール区分制度を適用しております。また、内部格付と個別債権保全率の組合せによる案件格付を、個別債権毎に付与しております。

【内部格付制度を適用する主なエクスポージャー及び内部格付制度】

エクスポージャー区分		格付・プール区分 制度	備考
	サブエクスポージャー区分		
事業法人等向け エクスポージャー	事業法人	債務者格付	・ 事業法人（個人事業主を含む）で与信残高が50百万円以上の先 ・ 事業法人のグループ企業を含めた合計与信残高が100百万円以上で、当該事業法人の与信残高が1百万円以上の先
	特定貸付債権		ノンリコース（非遡及型）の不動産向け融資やPFI等
	ソブリン		中央政府・地方公共団体・政府関係機関等
	金融機関等		金融機関、証券会社等
リテール向け エクスポージャー	居住用不動産	リテールプール 区分	住宅ローン
	適格リボルビング型 リテール		カードローン等
	その他リテール（消費性）		車や趣味のローン等
	その他リテール（事業性）		事業法人で上記の債務者格付制度の要件に該当しない先

i) 事業法人等向けエクスポージャーの格付制度

エクスポージャー毎に異なる格付制度（事業法人、金融機関等は債務者格付、ソブリンはソブリン格付、特定貸付債権は特定与信格付）を設けて、取引先毎に格付ランクを付与しております。

格付ランク（上記ロ、(3)に掲載）は、非デフォルト先11格（うちソブリン専用が上位2格）、デフォルト先4格（格付区分12～15）、合計15の格付数としております。

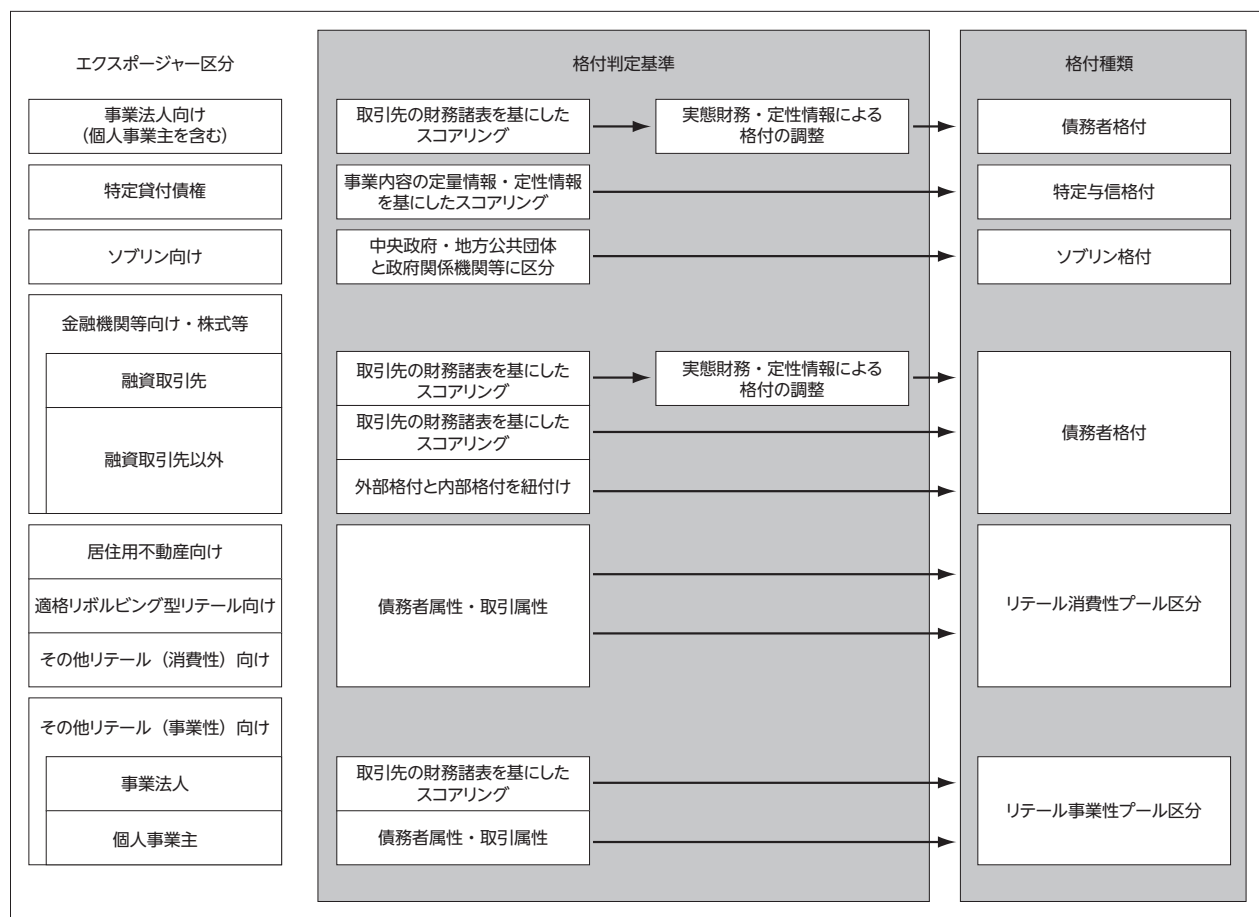
ii) リテール向けエクスポージャーのプール区分制度

取引先毎に格付ランクを付与するのではなく、リスク特性が似た同質なもの（プール区分）をまとめて管理しております。プール区分はPD、LGD及びEAD毎にリスク・ファクターを設けて管理しております。

②資産区分毎の格付付与手続

格付付与手続の概要は以下の通りです。

エクスポージャー区分	付与手続の概要	使用する主なモデル等
事業法人向け	定量情報（取引先の財務諸表）を基にスコアリングモデルにて信用リスクランクを判定し、財務の実態調査及び定性情報（赤字決算先は赤字の要因等）を勘案して最終的な格付を決定する。	スコアリングモデル（大企業向け、中堅・中小企業向け、個人事業主向け）
特定貸付債権	融資対象の事業内容をスコアリング（定量情報・定性情報を加味したマトリクス）して判定した信用リスクランクに応じて格付を決定する。	スコアリングモデル
ソブリン向け	中央政府・地方公共団体・政府関係機関等に区分し格付を決定する（地方公共団体については参考として財政状態を表す指標をスコア化）。	ソブリン区分
金融機関等向け	事業法人向けエクスポージャーと同じ付与手続（融資取引が無い先については、スコアリングモデルにて判定できる場合にはその信用リスクランクとし、それ以外は外部格付を内部格付と紐付けて格付を決定）。	（事業法人に準ずる）
株式等		
居住用不動産向け		
適格リボルビング型 リテール向け	延滞の有無、取引先の属性及び取引の状況、スコアリングモデル等で切り分けを行い、リスク特性が同質となる区分に応じてプール区分を割り当てる。	スコアリングモデル等
その他リテール （消費性）向け		
その他リテール （事業性）向け	（事業法人） 延滞の有無、スコアリングモデル等で切り分けを行い、リスク特性が同質となる区分に応じてプール区分を割り当てる。 （個人事業主） 延滞の有無、取引先の属性及び取引の状況等で切り分けを行い、同質になる区分に応じてプール区分を割り当てる。	スコアリングモデル（中堅・中小企業向け）等



③パラメータ推計及びその検証体制

i) パラメータ推計及び検証

事業法人等向けエクスポージャーでは債務者格付毎にPDを、リテール向けエクスポージャーではエクスポージャー区分及びプール区分毎にPD、LGD及びEADを推計しております。

各パラメータは、過去5年以上の内部データを基に、推計誤差や景気変動の勘案などの保守的な調整をしております。パラメータの検証は原則として年1回以上のサイクルで実施し、必要に応じて推計値を見直す体制としております。推計及び検証結果については、監査部による内部監査を受けるほか、経営会議及び監督当局へ報告しております。

ii) 推計と検証のための定義

※推計値(PD、LGD、EAD)の定義はV.用語解説をご参照ください。

推計値	定義等
PD	行内の信用リスク管理のPDと自己資本比率算出のためのPDは基準が異なります。 行内の信用リスク管理におけるデフォルト定義は破綻懸念先以下（格付13、14、15）としているのに対し、自己資本比率算出に用いるデフォルト定義は自己資本比率告示に基づき要管理先以下（格付12、13、14、15）としております。これは行内の信用リスク管理においては、銀行の実務と結びついている貸倒引当金の計上基準を重要視しているためです。
LGD EAD	自己資本比率算出のためのLGD及びEADは、事業法人等向けエクスポージャーについては規制で定められた設定値を用い、リテール向けエクスポージャーについては行内の推計値を用いております。 ただし、LGD及びEADを推計する基となるデフォルト定義が、行内の信用リスク管理におけるデフォルト定義と異なることから、当該推計値は主に自己資本比率算出目的で使用しております。
iii) 各種推計値に関する補足事項	
推計値	補足事項
PD	デフォルトの可能性が低いポートフォリオ（LDP：Low Default Portfolio）の定義は、ソブリン専用格付を除く上位2格（格付3、4）としております。LDPについては、内部データではPD推計に十分なデフォルトデータを保有していないため、適格格付機関のデフォルト率に関するデータを用いて推計しております。PD推計の結果、自己資本比率規制上のPDのフロアを下回った場合は、フロアを推計PDとしております。 また、過去3期の状況については、近年の実績デフォルト率の低下を受けて、全体的に実績デフォルト率が推計値を下回る状況が続いております。
LGD	景気後退期の影響については、実績データ観測期間に景気後退期を含め、かつ推計誤差の上乗せ等の保守的調整を実施することで勘案しております。また、LDPについては、LGD推計上は特に勘案しておりません。 デフォルト時から回収終結までに要する期間については、居住用不動産向けが長く、適格リボルビング型リテール向けが短い等の傾向があります。
EAD	EAD推計に当たっては、デフォルト発生日から1年前の月末時点（観測開始点）のカードローン極度枠に対して、デフォルト発生日までに追加で引出された額（デフォルト時残高－観測開始点残高）の割合を債権毎に算出し、これを長期単純平均した値に推計誤差等の保守的調整幅を上乗せし、推計値としております。但し、追加で引出された額がマイナス値となる場合は、保守的に0と見なしております。

④内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制

i) 内部格付制度の運営体制

リスク統括部において、内部格付制度の企画、設計、検証及び運用の監視を担当するほか、内部格付制度の運用を融資部融資企画・査定グループが担当することにより、相互牽制が働く体制とし、内部格付制度の客観性、正確性を確保しております。

リスク統括部では、内部格付制度の検証のため、統計的手法や外部データとの比較等による検証を年1回実施し、必要に応じて内部格付制度の見直しについても検討する体制としております。検証結果については、監査部による内部監査を受けるほか、経営会議及び監督当局へ報告しております。

ii) 使用するモデル開発・管理等の運営体制

上記i)の内部格付制度に関する検証と併せて、モデル精度に関する検証も実施し、必要に応じて新モデルの開発、モデル更改等についても検討する体制としております。

新モデルの導入及びモデル更改についても、統計的手法や外部データとの比較等による検証を実施しております。検証結果については、監査部による内部監査を受けるほか、経営会議及び監督当局へ報告しております。

(4)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるエクスポージャー
ソブリン向けエクスポージャー	日本国政府及び日本銀行向け、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行等向け、我が国の地方公共団体向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、地方公共団体金融機構向け、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向け、国際開発銀行向け、信用保証協会等により保証されたエクスポージャー
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関向け、第一種金融商品取引業者及び保険会社向けエクスポージャー
株式等向けエクスポージャー	株式等エクスポージャー
購入債権	該当なし
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	・法人向けエクスポージャーのうち、与信残高500万円以上の先（居住用不動産向けエクスポージャー以降のポートフォリオに該当するものを除く） ・賃貸用不動産向け、事業用不動産関連エクスポージャーのうち与信残高500万円以上かつ売上高50億円以上の先
中堅中小企業向けエクスポージャー	・適格中堅中小企業向け、中堅中小企業向けエクスポージャーのうち、与信残高500万円以上の先（居住用不動産向けエクスポージャー以降のポートフォリオに該当するものを除く） ・賃貸用不動産向け、事業用不動産関連エクスポージャーのうち与信残高500万円以上かつ売上高50億円未満の先
居住用不動産向けエクスポージャー	自己居住用不動産等向けエクスポージャー
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	個人向けエクスポージャーのうち消費性カードローン
その他リテール向けエクスポージャー	・法人向け、適格中堅中小企業向け、中堅中小企業向け、適格個人向け、個人向けエクスポージャーのうち事業法人向け、中堅中小企業向け、居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーに該当するものを除く ・賃貸用不動産向け、事業用不動産関連エクスポージャーのうち与信残高500万円未満の先
特定貸付債権	該当なし
事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	該当なし

(5)使用する内部格付手法の種類及び適用範囲

①使用する内部格付手法の種類

基礎的内部格付手法を採用しております。

②内部格付手法が適用あるいは除外される事業単位又は資産区分の範囲

i) 連結子会社のエクスポージャー

上記ニ、(2)記載の内部格付手法を適用除外とする基準に基づき、八十二リース株式会社ほか7社については基礎的内部格付手法を、他の7社については標準的手法を適用しております。

【連結子会社に適用する手法】

会社名	適用する手法	適用区分の理由
八十二リース株式会社	基礎的内部格付手法 ※一部の資産は標準的手法を適用	
八十二オートリース株式会社		
八十二信用保証株式会社		
八十二キャピタル株式会社		
やまびこ債権回収株式会社		
八十二インベストメント株式会社		
八十二サステナビリティ1号投資事業有限責任組合		
八十二PE投資事業有限責任組合	標準的手法 ※株式等エクスポージャー及び株式会社八十二カードのうち銀行本体のクレジットカード業務に係る求償債権は基礎的内部格付手法を適用	一部業務を除いて銀行本体の信用供与業務やグループ全体におけるリスク管理機能への影響が小さいため
株式会社ながぎんリース		
長野カード株式会社		
株式会社八十二カード		一部を除いて与信業務を行っており信用リスク管理上の重要性が低い
八十二スタッフサービス株式会社		
八十二証券株式会社		
八十二アセットマネジメント株式会社		
八十二Link Nagano株式会社		

ii) 銀行本体のエクスポージャー

銀行本体のエクスポージャーは内部格付手法を適用して自己資本比率算出の基となる信用リスク・アセットを計算しておりますが、その他の資産に区分される融資関連以外の仮払金や前払費用等、内部格付の付与が困難かつ信用リスク管理上の重要性が低いと判断される一部の資産は、標準的手法を適用しております。

5. 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当行は、取引先の信用力、資金使途、回収可能性等を総合的に勘案し与信判断を行うことを基本方針としており、担保や保証については、これらに過度に依存することなく、取引先の信用力を補完するために取得しております。その取得にあたっては、換金性・評価の容易性及び安定性・管理の容易性等を考慮するとともに、適切な方法により評価額と処分見込額を算出し、各々の担保の種類に応じて一定のサイクルで評価の見直しを実施しております。

自己資本比率算出上の信用リスクの算出に際しては、信用リスク削減手法としてこれらの効果を適正に勘案しております。

イ. ネットティングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネットティングの利用状況に係る説明

貸出金と相殺が可能な契約下にある自行預金については、自己資本比率算出上、信用リスク削減手法としております。自行預金は、債務者から担保提供を受けていない定期預金等を対象としております。

ロ. 担保評価と管理の方針及びプロセスの基本的な特徴

(1)担保の取得にあたっては、登記や確定日付により第三者対抗要件を備えるなど、債権保全上支障のないよう手続及び管理を実施しております。

(2)担保の評価は、行内基準に基づき、担保の種類等に応じ適切な方法で実施しており、評価の見直しについても定期的に行っております。

(3)当行が取得する担保のうち、自己資本比率算出にあたって信用リスク削減効果を反映させるものは以下のとおりです。

- ・適格金融資産担保：現金及び自行定期預金・国債・上場株式等
- ・適格資産担保：商業手形・不動産（土地・建物）等

ハ. 使用する信用リスク削減手法における信用リスクの集中状況に関する説明

(1)当行において、信用リスク削減手法の効果が大きいものは、保証と適格資産担保によるものです。

(2)保証においては、信用保証協会の占める割合が大きいものの、特定の区分へのエクスポージャーの集中はありません。また、適格資産担保においては不動産担保の占める割合が大きく、地価の変動リスクにさらされていることから、地価下落を想定したストレステストを定期的に行っており、自己資本の充実度に大きな影響がないことを確認しております。

(3)信用リスク削減に係るクレジット・デリバティブについては、該当ありません。

6. 派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

イ. カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

(1)リスク管理の方針

当行は、派生商品取引及びレポ形式等の相手方に対する信用リスクに関して、オンバランス取引と合算し、オンバランス・オフバランス一体で管理しております。

(2)手続の概要

金融機関向け派生商品及びレポ形式の取引の信用リスク算出にあたっては、リスク統括部統合リスク管理グループがSA-CCR又は当行制定の掛け目方式により与信相当額を日次で計測し、与信上限額の遵守状況を管理しております。

※SA-CCRとは、派生商品(デリバティブ)の与信額算出方法の国際統一基準です。

なお、各金融機関向けに定めている与信限度額は、当行の資本や取引先の規模、格付に基づき定めております。

ロ. 担保、保証、ネットティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

レポ形式（現金担保付債券貸借取引）の取引については、担保による信用リスク削減手法の効果を反映させております。また、派生商品取引についても信用リスク削減手法の効果を反映させております。

ハ. 誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針

誤方向リスクについては、派生商品取引においてはCSA契約(後記二を参照)を締結していることから、影響は限定的と判断し、金融機関毎の与信相当額の日次管理で対応しております。

ニ. 自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

派生商品取引の取引先とは、契約書に定める担保条項に基づき取引相手からの受信額に応じて相互に担保を提供する契約書（CSA契約書）を締結しております。担保の提供額は取引相手からの受信額に基づき計算された金額となります。なお、派生商品が内包する金利や為替等のリスクの要因が変動することにより増減するため、その増減によっては追加的に担保を提供することがありますが、影響度は限定的であると認識しております。

7. 証券化取引に係るリスクに関する事項

当行は、投資家としてのみ証券化取引に関与しており、オリジネーターとして関与している証券化取引はありません。

イ. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) 取引の内容及び取引に係るリスクの内容

当行は事業者向け貸出（デリバティブによるものを含む）や商業用不動産などを裏付けとした証券化商品への投資を銀行勘定で行っております。また、貸出金についても同様のものがあります。なお、再証券化取引の保有はありません。

当行は保有する証券化商品に関連した信用リスク及び金利リスクを有しておりますが、これらは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わりません。また、裏付資産の格付やデフォルト率の変化等により時価が変動するリスクを有しております。

(2) 取引に対する取組方針

証券化商品への投資については、債券や株式などに代替するオルタナティブ投資の一環と位置付け、有価証券ポートフォリオ全体の収益力の向上とリスク分散を目的として取組んでおります。貸出金については、通常の与信判断と同様の審査のうえで取組んでおります。

(3) 取引に係るリスク管理態勢

証券化商品に関しては、裏付資産の種類に応じて投資枠や格付毎の投資限度額等を定め、リスク度合いに応じた投資態勢をとっております。また、個別銘柄への投資にあたっては、裏付資産等のデューデリジェンスを十分に実施し、慎重な投資判断を行っております。更に、投資実施後には、格付モニタリングや時価チェック、また必要に応じて裏付資産まで踏み込んで管理するなど、適切なリスク管理態勢を構築しております。

連結子会社においても証券化取引については、銀行本体と同様の方針で取組んでおります。なお、2026年3月末時点において、連結子会社保有の証券化エクスポージャーはありません。

(4) 証券化エクスポージャーに内在する信用リスク及びマーケット・リスク以外に内在するリスクの性質

当行が保有する証券化商品には、固有のリスクとして①商品ストラクチャーに関するリスク、②市場流動性リスク等があります。

ロ. 体制の整備及びその運用状況の概要（告示第248条第1項第1号から第4号に関連する項目）

日本証券業協会から公表されている「証券化商品の販売等に関する規則」及び「標準情報レポーティングパッケージ（SIRP）」を参考に証券化取引の情報を取得しております。「取得する情報」・「情報の取得時期」・「商品の種別」等を「特定与信格付取扱要領」に定め、体制を整備するとともに、定期的な情報取得によりモニタリングを行っております。

ハ. 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合における証券化目的導管体の名称及び保有の有無

当該証券化取引はありません。

ニ. 連結グループの子会社等（連結子法人等を除く）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称

当該証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等はありません。

ホ. 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体毎の当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

当該証券化取引はありません。

ヘ. 証券化取引に関する会計方針

当行が投資家として保有する証券化商品については、満期保有目的債券に区分したものについては償却原価法、その他有価証券に区分したものについては時価法にて評価しております。

ト. 証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

次の適格格付機関が公表する格付をリスク・ウェイトの判定に使用しております。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター
株式会社日本格付研究所
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
S&Pグローバル・レーティング

チ. 内部評価方式を用いている場合の概要

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの算出において内部評価方式は用いておりません。

8. CVAリスクに関する事項

イ、CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算出される対象取引の概要

派生商品取引について、限定的なBA-CVAを採用しCVAリスクを算出しております。

ロ、CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAリスクとは、派生商品取引等において、取引相手方の信用力の悪化により派生商品取引等の時価が下落し、当行が損失を被るリスクをいいます。

当行は、四半期毎に自己資本比率の算出においてCVAリスク相当額を算出するとともに、その変化を確認しております。

ハ、SA-CVA採用行にあっては、次に掲げる事項

当行は、SA-CVAを採用しておりません。

9. マーケット・リスクに関する事項

当行及び連結グループは、特定取引資産・負債合計額が1,000億円未満、かつ総資産の10%相当額未満であることに加え、外国為替リスク・カテゴリーの全体のネット・ポジション額が一定の条件を満たすことからマーケット・リスクは不算入としております。

10. オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員の活動もしくはコンピュータ・システムが不適切であること、又は外生的な事象により、当行及び連結グループが損失を被るリスクをいいます。

イ、リスク管理の方針及び手続の概要

(1)リスク管理の方針

当行は、「オペレーショナル・リスク管理規程」において基本方針を定め、オペレーショナル・リスクの適切な把握、分析及び改善活動を通して、リスク顕在化の未然防止並びに影響の極小化に努めることを明確にしております。

(2)手続の概要

上記方針を達成するため、各リスク管理部署は「オペリスク・アセスメント」に取組み、CSAの手法により、商品や業務等に内在するオペレーショナル・リスクを適切に把握・評価のうえ、重大なオペレーショナル・リスクについて改善計画を策定・実施し、リスクの低減・移転・回避等を図ることにより、リスク顕在化の防止に取組んでおります。

また、オペレーショナル・リスクが顕在化した場合には、「事故・苦情報告システム」により、当該リスクに関する情報を一元的に把握し再発防止策などの適切な対策を講じるとともに、発生要因等を網羅的に分析し、更なる改善に繋げていくよう努めております。

こうしたオペレーショナル・リスク管理への取組状況は、定期的に経営層に報告し確認を受けるとともに、必要に応じ施策・体制の見直しを実施するなど、オペレーショナル・リスク管理の実効性を高めるため、PDCAサイクル（リスクの把握・評価→対策の実施→効果・検証→対策の見直し等）の確立に努めております。

連結子会社においても、各社毎管理規程を制定し対応しております。

(3)オペレーショナル・リスクの管理態勢

当行は、幅広い概念であるオペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスク、その他オペレーショナル・リスク（法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク等）に分類し、リスクカテゴリー毎に各リスク管理部署が、リスクの特性に応じたきめ細かく管理しております。

また、オペレーショナル・リスクの総合的な管理・統括部署として、組織的に独立したリスク統括部が重要なオペレーショナル・リスクに関する情報を一元的に把握・管理するほか、各リスク管理部署におけるリスク管理の状況を管理・監督することにより、組織牽制を働かせる態勢としております。

この他、オペレーショナル・リスク管理態勢全般について専門に協議するための機関として、「コンプライアンス・オペレーショナルリスク管理委員会」及び「コンプライアンス・オペレーショナルリスク会議」をそれぞれ設置し、組織横断的な観点から必要な対応を行っております。

なお、内部監査部署である監査部が、オペレーショナル・リスク管理態勢の整備状況及び機能の有効性について、独立した立場で内部監査を実施しております。

ロ、BIの算出方法

当行は、BI（事業規模指標）の算出についてILDC（金利要素）、SC（役務要素）およびFC（金融商品要素）を合計して算出しております。

ハ、ILMの算出方法

当行は、ILM（内部損失乗数）に保守的な見積値（ILM=1）を用いております。

ニ、オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無該当ありません。

ホ、オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無該当ありません。

11. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

イ. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

(1) リスク管理の方針

当行は、市場性業務における市場リスク管理に関して「市場リスク管理規程」を定め、出資等又は株式等エクスポージャーを管理しております。

(2) 手続の概要

市場性業務を行うにあたっては、市場環境、運用に伴う市場リスク量等を勘案して、「市場リスク管理方針」を策定し、取締役会の承認を受けております。当該管理方針の中で、取引種目毎に取引枠を定め、株式等のリスクを管理しております。

株式等価格変動リスクの計測は、VaR（バリュー・アット・リスク）により行っております。信頼水準は99.9%、保有期間については、売却等に要する期間等を反映し、政策投資株式、純投資株式とも6ヶ月として、日次で計測しております。年度毎に取締役会において、自己資本や市場環境等を勘案してVaRによるリスク限度額を決定し、その限度額を遵守しながら収益の獲得に努めております。

なお、出資等又は株式等エクスポージャーの自己資本比率規制におけるリスク・ウェイトは、個々の案件のスキームに応じて適切に判定しております。

ロ. その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分毎のリスク管理の方針

その他有価証券については、その投資目的に応じて純投資株式又は政策投資株式に区分し、子会社株式及び関連会社株式は政策投資株式に含めて管理しております。

ハ. 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

12. 金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理の方針

当行は、金利リスクを含めた市場リスク管理に関して「市場リスク管理規程」を定め、経営の健全性や収益性を確保するため、市場リスクをコントロールしております。金利リスクの管理対象を、トレーディング取引を含む全ての金利感応資産・負債、オフバランス取引とし、預貸金取引は月次、その他の市場性取引は日次でリスク量を計測しております。また、連結子会社の金利リスクは軽微と判断し、計測対象外としております。

(2) 手続の概要

当行は、市場リスクを適切にコントロールするため、年度毎の業務計画にて決定するリスク資本配賦運営の中で、市場リスクにリスクリミットを設定し、リスクをコントロールしております。また、半期毎に定める市場リスク管理方針及び市場リスクヘッジ方針の中で、必要に応じて各取引種目別の投資限度額又は保有限度額、評価損限度額、アラームポイント、ヘッジ取組限度額（ヘッジ会計の適用も有り）等を定め、市場リスク量や損失額を一定の範囲に抑える管理運営を行っております。

ロ. 金利リスク算定手法の概要

(1) 銀行勘定の金利リスク（通称：IRRBB、Interest Rate Risk in the Banking Book）

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.2年であり、最長の金利改定満期は10年となっております。流動性預金への満期の割当て方法は、明確な金利改定間隔がなく預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金と推計し、内部モデルを用いて満期を割り当てております。また、定期預金の早期解約や固定金利貸出の期限前返済については、過去の実績データに基づき金融庁が定める保守的な前提を反映し適切に考慮しております。

複数通貨の取扱いについては、主要な通貨を計測対象としているほか、通貨間の金利の相関を考慮せず、保守的に正の値となる通貨のみを単純合算しております。

スプレッドに関しては、割引金利にはスプレッドを含めず、キャッシュ・フローにはスプレッドを含めております。

ΔNII（金利ショックに対する金利収益の減少額）は、個々の取引や商品の性質に鑑み、リスクフリーレートに対する追随やフロア等を設定し計測しております。

ファンド等の金利リスクについては、重要性に応じ簡便的な方法等により適切に計測し、保守的な方法により合算しております。

ΔEVE（金利ショックに対する現在価値の減少額）は、コア預金の平均満期の短縮を主因に2025年3月期比22,737百万円減少し、69,742百万円となりました。なお、最大となる金利ショックシナリオは下方パラレルシフトです。

ΔEVEは、現状Tier1の15%以内に収まっており、金利リスク管理上問題のない水準と認識しております。

(2) 内部管理上使用している金利リスク

当行は、市場取引のリスク量について、VaR、BPV（ベシス・ポイント・バリュー）のほか、商品の特性等を考慮し、効果的な計測方法を組み合わせて活用しております。具体的には、以下の基本ルールに沿って、リスク管理に取り組んでおります。

（基本ルール）

リスクを計量化して把握・管理することが可能なリスクについては、VaR、BPV、ギャップ分析、シミュレーションなどを用いたリスク分析によって計量化し、期待するリターンや当行の経営体力と対比し、適正な水準に収まるようコントロールしております。

金利リスクの算定にあたっては、内部モデルを用いて推計したコア預金を考慮しております。具体的には、普通預金など満期のない流動性預金について、預金種別や残高階層別の過去の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高を保守的に推計すること、実質的な満期を計測しております。計測結果については、バックテスト等による検証を行っております。

また、急激な金融情勢の変化や不測の事態の発生等を想定し、ストレス事象の顕現化による損失額が経営に及ぼす影響を検証するため、市場リスクについて、ストレステストを実施しております。このストレステスト等により、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化手法の高度化、精緻化に努めております。

（注1）VaRとは、将来のある一定期間（保有期間）のうちに、ある一定の確率（信頼水準）の範囲内で、金融資産・負債が被る可能性のある最大損失額を統計的手法により推計したものであります。当行は信頼水準を99.9%、保有期間を120日としています。

（注2）BPVとは、金利1bp（0.01%）の変化により、保有資産・負債の現在価値がどの程度変化するかを計測する手法であります。

（注3）ギャップ分析とは、資産・負債を金利更改期日毎に区分し、各区分における運用・調達構造を把握する方法であります。

13. 貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

I. 自己資本の構成に関する開示事項1. 連結自己資本比率及び2. 単体自己資本比率をご参照ください。

14. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

(1) 開示告示別紙様式第二号第二面で複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

Ⅲ. 定量的な開示事項 4. 様式に基づく開示 (2) 第二面LI1の注記をご参照ください。

(2) 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差額について、開示告示別紙様式第二号第三面で示される主要な差異項目の説明

Ⅲ. 定量的な開示事項 4. 様式に基づく開示 (3) 第三面LI2の注記をご参照ください。

Ⅲ. 定量的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 信用リスクに関する事項

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

〈連結〉		(単位：百万円)				
		2026年3月期 八十二長野銀行		2025年3月期 八十二銀行		
		信用リスクエクスポージャーの期末残高		信用リスクエクスポージャーの期末残高		
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券
国内計	15,173,721	8,877,564	2,186,659	15,145,485	8,572,078	2,446,270
国外計	99,960	86,570	12,663	76,421	67,534	8,274
地域別合計	15,273,682	8,964,135	2,199,322	15,221,906	8,639,612	2,454,544
製造業	2,414,352	1,743,228	127,956	2,141,568	1,572,520	150,254
農業、林業	50,943	47,569	351	50,176	46,981	226
漁業	137	137	—	93	93	—
鉱業、採石業、砂利採取業	16,923	16,447	14	10,819	10,524	20
建設業	349,554	314,991	29,247	323,484	281,031	28,815
電気・ガス・熱供給・水道業	234,500	209,182	20,127	173,182	149,915	19,911
情報通信業	149,766	117,005	31,074	132,223	98,349	32,018
運輸業、郵便業	404,442	279,666	110,271	366,122	232,994	119,251
卸売業、小売業	1,285,668	1,164,745	29,289	1,160,388	1,071,006	29,454
金融・保険業	1,314,940	630,945	543,936	1,401,239	599,194	620,109
不動産業、物品賃貸業	1,187,647	1,019,104	104,312	1,039,694	910,042	85,021
各種サービス業	539,615	503,453	34,309	475,372	434,842	38,644
国・地方公共団体	4,659,389	783,208	1,164,512	4,717,536	885,434	1,102,691
個人	2,090,897	2,085,297	—	1,791,303	1,787,193	—
その他	320,600	—	—	287,346	—	—
子会社資産	254,301	49,150	3,917	1,151,355	559,487	228,124
業種別計	15,273,682	8,964,135	2,199,322	15,221,906	8,639,612	2,454,544
1年以下	3,274,221	2,907,073	240,078	3,834,340	3,064,460	409,923
1年超3年以下	1,599,462	1,115,030	457,359	1,449,423	916,863	509,305
3年超5年以下	1,478,338	1,136,604	283,496	1,435,597	1,057,255	328,096
5年超7年以下	761,672	721,349	15,874	676,726	625,039	29,993
7年超10年以下	863,566	628,278	227,721	733,668	559,749	165,928
10年超	2,901,994	2,036,522	859,361	2,967,599	2,041,163	922,651
期間の定めのないもの	4,394,426	419,275	115,429	4,124,549	375,081	88,646
残存期間別計	15,273,682	8,964,135	2,199,322	15,221,906	8,639,612	2,454,544

(注1) カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算に係るエクスポージャーは除いております。

(注2) 地域別の欄において、「国内」とは当行の国内部店で取引されたエクスポージャー、「国外」とは当行の海外店で取引されたエクスポージャーです。

(注3) 「コミットメント及びその他のオフバランス取引」については、CCF適用前の額を掲載しております。

(注4) 「期間の定めのないもの」には、期間が不明なものも含まれます。

(注5) 子会社の取引分につきましては、業種別に区分しておりません。

(2)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（平成10年金融再生委員会規則第2号）第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳

①区分別

(連結)

(単位：百万円)

区分	2026年3月期		2025年3月期	
	八十二長野銀行		八十二銀行	
	開示債権額	貸倒引当金	開示債権額	貸倒引当金
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,212	5,426	14,357	6,343
危険債権	100,509	20,773	105,648	23,051
要管理債権	20,211	2,931	20,388	2,458
合計	133,933	29,130	140,394	31,853
当該区分に係る償却額（年度ベース）	881		545	

②地域別

(連結)

(単位：百万円)

地区	2026年3月期		2025年3月期	
	八十二長野銀行		八十二銀行	
	開示債権額	貸倒引当金	開示債権額	貸倒引当金
県内・新潟	124,286	27,138	130,553	29,940
県外	9,647	1,992	9,841	1,913
総計	133,933	29,130	140,394	31,853

(注) 海外店は県外に含めております。

③業種別

(連結)

(単位：百万円)

業種	2026年3月期		2025年3月期	
	八十二長野銀行		八十二銀行	
	開示債権額	貸倒引当金	開示債権額	貸倒引当金
製造業	41,581	10,892	44,617	12,628
建設業	8,246	1,402	7,730	1,649
卸売業	4,759	408	5,621	515
小売業	13,992	3,889	15,058	3,964
金融・保険業	16	1	38	1
不動産業	6,796	1,000	6,142	909
宿泊業	13,888	3,995	15,324	5,050
サービス業	23,723	4,847	25,781	4,745
その他	20,928	2,694	20,079	2,389
合計	133,933	29,130	140,394	31,853

(3)延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

(連結)

(単位：百万円)

延滞月数	2026年3月期	2025年3月期
	八十二長野銀行	八十二銀行
1ヶ月未満	12,570	8,324
1ヶ月以上2ヶ月未満	1,376	1,378
2ヶ月以上3ヶ月未満	976	684
3ヶ月以上	1,603	1,735
合計	16,526	12,123

(注1) 金融再生法における「危険債権」以下は、含めておりません。

(注2) 総エクスポージャーのうち、オフバランス取引については、CCF適用前の額を計上しており、また支払承諾の延滞は計上しておりません。

(4)経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する3月以上延滞債権に該当するものを除く。）に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

（連結）

基準日：2026年3月31日（八十二長野銀行）（単位：百万円）

区分	貸出条件緩和債権 期末残高
貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、引当金の額を増加させたものの額	18,852
貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、上記以外のものの額	—

基準日：2025年3月31日（八十二銀行）（単位：百万円）

区分	貸出条件緩和債権 期末残高
貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、引当金の額を増加させたものの額	18,863
貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、上記以外のものの額	—

3. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

（連結）

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

（単位：百万円）

		2026年3月期 八十二長野銀行 エクスポージャーの額	2025年3月期 八十二銀行 エクスポージャーの額
ルック・スルー方式	(告示第167条第2項)	229,786	233,894
マンドート方式	(告示第167条第7項)	56,024	45,129
蓋然性方式250%	(告示第167条第10項第1号)	3,554	2,581
蓋然性方式400%	(告示第167条第10項第2号)	4,381	5,014
フォールバック方式1250%	(告示第167条第11項)	52,516	51,755
合計		346,263	338,374

(注1) 信用リスク・アセットのみなし計算適用のエクスポージャーとは、信用リスク・アセットを直接に計算できないファンド、投資信託等であります。

(注2) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの保有はありません。

4. 様式に基づく開示

(I)第一面OV1：リスク・アセットの概要

〈連結〉

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		当期末 2026年3月期 八十二長野銀行	前期末 2025年3月期 八十二銀行	当期末 2026年3月期 八十二長野銀行	前期末 2025年3月期 八十二銀行
1	信用リスク	4,087,566	3,449,280	327,005	275,942
2	うち、標準的手法適用分	339,263	520,291	27,141	41,623
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	3,571,667	2,798,831	285,733	223,906
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	118,820	75,575	9,505	6,046
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	3,915	3,774	313	301
	その他	53,899	50,808	4,311	4,064
6	カウンターパーティ信用リスク	33,537	42,812	2,683	3,425
7	うち、SA-CCR適用分	4,386	9,505	350	760
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	1,892	1,230	151	98
9	その他	27,258	32,076	2,180	2,566
10	CVAリスク	12,565	17,125	1,005	1,370
	うち、SA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、完全なBA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、限定的なBA-CVA適用分	12,565	17,125	1,005	1,370
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	381,822	311,363	30,545	24,909
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	180,762	122,901	14,460	9,832
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	236,458	185,142	18,916	14,811
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	8,886	6,453	710	516
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	17,524	20,056	1,401	1,604
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	656,455	646,943	52,516	51,755
15	未決済取引	—	—	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	29,501	29,079	2,360	2,326
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—	—
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	29,501	29,079	2,360	2,326
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
20	マーケット・リスク	—	—	—	—
21	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	—	—	—	—
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーショナル・リスク	300,009	242,080	24,000	19,366
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	560	560	44	44
26	フロア調整	—	—	—	—
27	合計	5,945,651	5,073,800	475,652	405,904

(単体)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		当期末	前期末	当期末	前期末
		2026年3月期 八十二長野銀行	2025年3月期 八十二銀行	2026年3月期 八十二長野銀行	2025年3月期 八十二銀行
1	信用リスク	3,998,457	3,080,429	319,876	246,434
2	うち、標準的手法適用分	318,422	218,951	25,473	17,516
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	3,525,735	2,755,337	282,058	220,426
4	うち、スロッシング・クライテリア適用分	118,820	75,575	9,505	6,046
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	35,479	30,564	2,838	2,445
6	カウンターパーティ信用リスク	33,531	42,475	2,682	3,398
7	うち、SA-CCR適用分	4,380	9,498	350	759
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	1,892	1,230	151	98
9	その他	27,258	31,746	2,180	2,539
10	CVAリスク	12,565	17,125	1,005	1,370
	うち、SA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、完全なBA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、限定的なBA-CVA適用分	12,565	17,125	1,005	1,370
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	398,275	320,197	31,862	25,615
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	337,145	189,474	26,971	15,157
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	236,458	185,142	18,916	14,811
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	8,886	6,405	710	512
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	17,524	20,056	1,401	1,604
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	590,678	632,568	47,254	50,605
15	未決済取引	—	—	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	29,501	29,079	2,360	2,326
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—	—
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	29,501	29,079	2,360	2,326
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
20	マーケット・リスク	—	—	—	—
21	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	—	—	—	—
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーショナル・リスク	284,596	209,033	22,767	16,722
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
26	フロア調整	—	—	—	—
27	合計	5,947,622	4,731,987	475,809	378,559

(2)第二面LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(連結)

2026年3月期（八十二長野銀行）

(単位：百万円)

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対 照表計上額	自己資本比率規制上の 連結範囲に 基づく連結 貸借対照表 計上額	各項目に対応する帳簿価額				所要自己資本 算定対象 外の項目 又は規制資本 からの調整 項目
			信用リスク (二欄及びホ 欄に該当す る額を除く。)	カウンタ ー パーティ 信用リスク	証券化エ クスポー ジャー (ヘ 欄に該当 する額を 除く。)	マ ー ケ ッ ト・リスク	
資産							
現金預け金		2,818,818	2,818,818	—	—	—	—
コールローン及び買入手形		—	—	—	—	—	—
買入金銭債権		73,397	16,539	—	56,857	—	—
特定取引資産		56,281	46,349	9,931	—	—	—
金銭の信託		39,540	39,208	331	—	—	—
有価証券		3,365,253	3,230,822	2,204,841	75,951	—	58,479
貸出金		6,711,935	6,695,196	—	4,526	—	12,212
外国為替		16,049	16,049	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産		105,308	105,308	—	—	—	—
その他資産		231,335	60,089	149,640	746	—	20,858
有形固定資産		38,749	38,749	—	—	—	—
無形固定資産		4,803	—	—	—	—	4,803
退職給付に係る資産		86,402	—	—	—	—	86,402
繰延税金資産		1,906	—	—	—	—	1,906
支払承諾見返		58,301	58,301	—	—	—	—
貸倒引当金		△53,592	△53,592	—	—	—	—
資産合計		13,554,489	13,071,841	2,364,744	138,083	—	184,661
負債							
預金		9,552,050	36,859	—	—	—	9,515,191
譲渡性預金		57,208					57,208
コールマネー及び売渡手形		918,300					918,300
売現先勘定		169,725	—	169,725	—	—	—
債券貸借取引受入担保金		84,245	—	84,245	—	—	—
特定取引負債		9,523	—	9,523	—	—	—
借入金		1,097,909					1,097,909
外国為替		1,441					1,441
信託勘定借		1,628					1,628
その他負債		241,934	—	27,488	—	—	214,446
役員株式給付引当金		—					—
退職給付に係る負債		9,929					9,929
睡眠預金払戻損失引当金		176					176
偶発損失引当金		1,606					1,606
特別法上の引当金		15					15
システム解約損失引当金		—					—
繰延税金負債		194,326					194,326
支払承諾		58,301					58,301
負債合計		12,398,324	36,859	290,983	—	—	12,070,481

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

2025年3月期（八十二銀行）

（単位：百万円）

II1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対 照表計上額	自己資本比 率規制上の 連結範囲に 基づく連結 貸借対照表 計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク (二欄及びホ 欄に該当す る額を除く。)	カウンタ ーパ ーティ 信用リスク	証券化エ ク ス ポー ジャ ー (ハ欄に 該当する 額を除く。)	マ ー ケ ッ ト・ リ ス ク	所要自己資 本算定対象 外の項目又 は規制資本 からの調整 項目
資産							
現金預け金		3,027,055	3,027,055	252	—	—	—
コールローン及び買入手形		11,958	11,958	—	—	—	—
買入金銭債権		105,003	33,462	—	71,541	—	—
特定取引資産		38,602	31,289	7,312	—	—	—
金銭の信託		78,761	77,927	834	—	—	—
有価証券		3,406,740	3,292,683	2,473,149	52,974	—	61,082
貸出金		6,461,544	6,437,460	—	4,560	—	19,523
外国為替		18,482	18,482	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産		96,629	96,629	—	—	—	—
その他資産		156,648	53,680	89,686	757	—	12,523
有形固定資産		38,628	38,628	—	—	—	—
無形固定資産		4,076	—	—	—	—	4,076
退職給付に係る資産		64,335	—	—	—	—	64,335
繰延税金資産		1,698	—	—	—	—	1,698
支払承諾見返		60,149	60,149	—	—	—	—
貸倒引当金		△55,000	△55,000	—	—	—	—
資産合計		13,515,316	13,124,406	2,571,234	129,834	—	163,241
負債							
預金		9,549,428	36,496	—	—	—	9,512,931
譲渡性預金		218,447					218,447
コールマネー及び売渡手形		593,483					593,483
売現先勘定		127,391	—	127,391	—	—	—
債券貸借取引受入担保金		97,492	—	97,492	—	—	—
特定取引負債		6,945	—	6,945	—	—	—
借入金		1,581,461					1,581,461
外国為替		2,431					2,431
信託勘定借		1,499					1,499
その他負債		167,558	—	15,605	—	—	151,952
役員株式給付引当金		90					90
退職給付に係る負債		11,233					11,233
睡眠預金払戻損失引当金		351					351
偶発損失引当金		1,719					1,719
特別法上の引当金		15					15
システム解約損失引当金		2,058					2,058
繰延税金負債		125,899					125,899
支払承諾		60,149					60,149
負債合計		12,547,657	36,496	247,434	—	—	12,263,726

(注1) 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲は同一であるため、イ欄およびロ欄を統合しております。

(注2) レポ形式の取引等にかかる有価証券につきましては、ハ欄およびニ欄においてそれぞれ資本賦課の対象となります。従って、「有価証券」につきましては、ロ欄の額とハ欄からト欄までの額の合計額は一致しません。

(3)第三面LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因
(連結)

2026年3月期（八十二長野銀行）

(単位：百万円)

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ 欄に該当する 額を除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に 該当する額 を除く。)	マーケッ ト・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	13,369,827	13,071,841	2,364,744	138,083	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	327,842	36,859	290,983	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	13,041,985	13,034,982	2,073,761	138,083	—
4	オフ・バランスシートの額	207,984	207,984	—	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネットtingルールの相違による差異（項番2に 含まれる額を除く。）	—	—	—	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	52,995	52,995	—	—	—
8	調整項目（プルデンシャル・フィルター）による差異	—	—	—	—	—
9-1	デリバティブ取引による差異	△6,094	—	△6,094	—	—
9-2	レポ形式の取引による差異	14,796	—	14,796	—	—
9-3	その他の要因による差異	△5,314	△5,314	—	—	—
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	13,306,351	13,290,647	2,082,462	138,083	—

2025年3月期（八十二銀行）

(単位：百万円)

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ 欄に該当する 額を除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に 該当する額 を除く。)	マーケッ ト・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	13,352,075	13,124,406	2,571,234	129,834	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	283,931	36,496	247,434	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	13,068,143	13,087,910	2,323,799	129,834	—
4	オフ・バランスシートの額	189,253	189,253	—	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネットティングルールの相違による差異（項番2に 含まれる額を除く。）	—	—	—	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	46,718	46,718	—	—	—
8	調整項目（プルデンシャル・フィルター）による差異	—	—	—	—	—
9-1	デリバティブ取引による差異	10,619	—	10,619	—	—
9-2	レポ形式の取引による差異	15,723	—	15,723	—	—
9-3	その他の要因による差異	△4,451	△4,451	—	—	—
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	13,326,006	13,319,430	2,350,142	129,834	—

(注1) 項番4「オフ・バランスシートの額」には、当座貸越やコミットメント・ラインにおける空枠額および支払承諾見返におけるCCF勘案等に起因する差額を計上しております。

(注2) 項番7「引当て及び償却を勘案することによる差異」には、内部格付手法適用資産に係る貸倒引当金を計上しております。

(注3) 項番9-1「デリバティブ取引による差異」には、デリバティブ取引に係る項番3の額と、自己資本比率規制上のエクスポージャー額との差額を計上しております。

(注4) 項番9-2「レポ形式の取引による差異」には、レポ形式の取引に係る項番3の額と、信用リスク削減効果を勘案した自己資本比率規制上のエクスポージャー額との差額を計上しております。

(注5) 項番9-3「その他の要因による差異」には、連結貸借対照表計上額と自己資本比率規制上のエクスポージャー額との集計方法の相違による差額（項番5から項番9-2のいずれにも属さないもの）を計上しております。

(4)第四面CR1：資産の信用の質

(連結)

2026年3月期（八十二長野銀行）

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	144,299	6,563,108	50,967	6,656,441
2	有価証券（うち負債性のもの）	280	2,198,621	—	2,198,902
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	26	2,792,900	14	2,792,912
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	144,607	11,554,630	50,981	11,648,256
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	679	57,622	161	58,139
6	コミットメント等	21	238,702	451	238,273
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	700	296,325	612	296,413
合計					
8	合計（4+7）	145,307	11,850,955	51,594	11,944,669

2025年3月期（八十二銀行）

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	156,156	6,300,828	51,764	6,405,219
2	有価証券（うち負債性のもの）	526	2,444,210	—	2,444,737
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	20	3,053,622	12	3,053,629
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	156,702	11,798,661	51,776	11,903,587
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	856	59,293	182	59,966
6	コミットメント等	132	214,844	386	214,589
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	988	274,137	569	274,556
合計					
8	合計（4+7）	157,691	12,072,798	52,346	12,178,144

(注1) 項番2「有価証券（うち負債性のもの）」の項には、連結貸借対照表における有価証券に含まれる資産のうち、負債性の商品に係る資産（株式以外の有価証券）を対象としております。

(注2) 項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」の項には、連結貸借対照表における貸出金および有価証券以外の資産のうち、負債性の商品に係る資産（預け金、金銭の信託、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息）を対象としております。

(注3) 引当金は債務者単位の引当金を残高比率等一定のルールで科目別に按分しております。

(注4) 自己資本比率算出に用いるデフォルト定義は、自己資本比率告示に基づき、要管理先以下としております。リテール向けエクスポージャーについては、三ヶ月以上延滞エクスポージャーに該当する場合もデフォルトとしております。

(5)第五面CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動
(連結)

2026年3月期（八十二長野銀行）

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番	額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高
2	デフォルトした額
3	非デフォルト状態へ復帰した額
4	償却された額
5	その他の変動額
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)

2025年3月期（八十二銀行）

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番	額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高
2	デフォルトした額
3	非デフォルト状態へ復帰した額
4	償却された額
5	その他の変動額
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)

(注) 項番5「その他の変動額」の項には、「デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少」や「デフォルト期間中の追加与信」等による変動を含めております。

(6)第六面CR3：信用リスク削減手法

(連結)

2026年3月期（八十二長野銀行）

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	非 保 全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブ で保全された エクスポージャー
1	貸出金	5,863,368	793,072	249,458	270,243
2	有価証券（負債性のもの）	2,063,691	135,210	—	133,564
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,792,718	193	171	—
4	合計（1+2+3）	10,719,779	928,476	249,630	403,807
5	うちデフォルトしたもの	50,357	60,349	7,638	36,835

2025年3月期（八十二銀行）

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	非 保 全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブ で保全された エクスポージャー
1	貸出金	5,601,713	803,506	213,631	287,534
2	有価証券（負債性のもの）	2,289,167	155,570	—	152,995
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	3,053,214	415	409	0
4	合計（1+2+3）	10,944,094	959,492	214,040	440,530
5	うちデフォルトしたもの	62,145	65,987	7,332	30,296

(注1) 項番2「有価証券（負債性のもの）」の項には、連結貸借対照表における有価証券に含まれる資産のうち、負債性の商品に係る資産（株式以外の有価証券）を対象としております。

(注2) 項番3「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」の項には、連結貸借対照表における貸出金および有価証券以外の資産のうち、負債性の商品に係る資産（預け金、金銭の信託、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息）を対象としております。

(注3) ハ欄における「担保」とは、適格金融資産担保（自行預金、国債、上場株式等）、適格債権担保（割引手形勘定の商業手形等）、適格不動産担保（法的に有効な担保権が設定されている等の不動産担保）であります。適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺分は含んでおりません。

(注4) ニ欄における「保証」とは、適格保証人（ソブリン、事業法人等）による保証です。

(7)第七面CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(連結)

2026年3月期（八十二長野銀行）

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー オン・バランスシートの額	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オフ・バランスシートの額	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オン・バランスシートの額	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
1a	日本国政府及び日本銀行向け	1,118	—	1,118	—	—	0.00
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	3	—	3	—	—	0.00
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	422	—	422	—	—	0.00
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	200	—	200	—	20	10.00
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	13,250	—	13,250	—	3,888	29.35
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	14,271	48,098	14,271	4,809	19,081	100.00
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	198,441	—	197,479	—	315,966	160.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	302	—	302	—	303	100.36
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	0	—	0	—	—	0.00
11b	取立未済手形	18	—	18	—	3	20.00
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	228,031	48,098	227,068	4,809	339,263	146.31

2025年3月期（八十二銀行）

（単位：百万円、％）

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ 信用リスク・ アセットの額	ヘ リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー							
		オン・ balan スシートの額	オフ・ balan スシートの額	オン・ balan スシートの額	オフ・ balan スシートの額						
1a	日本国政府及び日本銀行向け	279,902	—	295,742	—	—	—	—	0.00		
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	15	—	15	—	—	—	—	0.00		
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2a	我が国の地方公共団体向け	145,822	—	145,964	—	—	—	—	0.00		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2c	地方公共団体金融機構向け	15,839	—	—	—	—	—	—	—		
2d	我が国の政府関係機関向け	103	20	1,916	2	191	10.00				
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	23,303	—	23,303	—	7,284	31.26				
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	3,652	—	3,652	—	1,095	30.00				
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	107,363	54,289	105,997	6,352	93,363	83.10				
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—		
7b	株式等	153,142	—	152,746	—	198,570	130.00				
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	49,192	12,904	45,459	1,553	35,034	74.52				
	うち、トラザクター向け	—	10,301	—	1,030	463	45.00				
9	不動産関連向け	208,175	—	205,251	—	162,196	79.02				
	うち、自己居住用不動産等向け	181,762	—	179,435	—	134,280	74.84				
	うち、賃貸用不動産向け	20,882	—	20,424	—	21,977	107.60				
	うち、事業用不動産関連	5,529	—	5,392	—	5,937	110.12				
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—		—		
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—		—		
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	13,264	235	12,924	91	18,736	143.95				
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	3,368	—	3,041	—	3,041	100.00				
11a	現金	12,829	—	12,829	—	—	0.00				
11b	取立未済手形	205	—	205	—	41	20.00				
	信用保証協会等による保証付	55,518	598	55,518	59	2,577	4.64				
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—		—		
12	合計	1,068,050	68,047	1,060,916	8,058	521,038	48.74				

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

(8)第八面CR5a：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー
(連結)

2026年3月期（八十二長野銀行）

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
項番	リスクウェイト 資産クラス	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
1a	日本国政府及び日本銀行向け	1,118	—	—	—	—	—	1,118			
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	3	—	—	—	—	—	3			
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け	422	—	—	—	—	—	—	422		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2d	我が国の政府関係機関向け	—	200	—	—	—	—	—	200		
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	11,004	—	—	—	2,231	13	—	—	13,250	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	19,081	—	—	—	19,081
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		100%	150%	160%	220%	—	—	—	—	—	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	—	—	—	197,479	—	—	—	—	—	197,479
		45%	75%	100%	—	—	—	—	—	—	合計
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	—	—	合計
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	31.25%	37.50%	50%	62.50%	—	—	—	—	合計
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	—	—	合計
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	—	—	合計
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		70%	90%	110%	150%	—	—	—	—	—	合計
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	70%	112.50%	—	—	—	—	—	—	—	合計
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		60%	—	—	—	—	—	—	—	—	合計
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	60%	—	—	—	—	—	—	—	—	合計
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		100%	150%	—	—	—	—	—	—	—	合計
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		50%	100%	150%	—	—	—	—	—	—	合計
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	300	2	—	—	—	—	—	302
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		0%	10%	20%	—	—	—	—	—	—	合計
11a	現金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	0
11b	取立未済手形	—	—	—	18	—	—	—	—	—	18
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2025年3月期（八十二銀行）

（単位：百万円）

CR5a：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
項番	リスクウェイト 資産クラス	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
1a	日本国政府及び日本銀行向け	295,742	—	—	—	—	—	295,742			
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	15	—	—	—	—	—	15			
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け	145,964	—	—	—	—	—	—	145,964		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2d	我が国の政府関係機関向け	—	1,918	—	—	—	—	—	1,918		
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	7,442	13,554	—	—	2,307	0	—	—	23,303	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	3,652	—	—	—	—	—	—	3,652	
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	953	23,945	1,848	—	38,588	47,014	—	—	—	112,349
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		100%	150%	130%	160%	—	—	—	—	—	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	—	—	—	152,746	—	—	—	—	—	152,746
		45%	75%	100%	—	—	—	—	—	—	合計
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	1,030	—	45,644	—	337	—	—	—	—	47,012
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	5,916	173,518	—	—	179,435
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	31.25%	37.50%	50%	62.50%	—	—	—	—	合計
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	19,242	1,182	—	—	20,424
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	合計
		70%	90%	110%	150%	—	—	—	—	—	合計
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	5,375	—	16	—	—	—	5,392
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	70%	112.50%	—	—	—	—	—	—	合計
		60%	—	—	—	—	—	—	—	—	合計
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	60%	—	—	—	—	—	—	—	合計
		100%	150%	—	—	—	—	—	—	—	合計
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		50%	100%	150%	—	—	—	—	—	—	合計
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	754	64	—	12,196	—	—	—	—	—	13,015
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	3,041	—	—	—	—	—	—	—	3,041
		0%	10%	20%	—	—	—	—	—	—	合計
11a	現金	12,829	—	—	—	—	—	—	—	—	12,829
11b	取立未済手形	—	—	—	205	—	—	—	—	—	205
	信用保証協会等による保証付	29,803	25,775	—	—	—	—	—	—	—	55,578
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

(9)第八面の二CR5b：標準的手法-リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF
(連結)

2026年3月期（八十二長野銀行）

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法-リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

項番	リスク・ウェイト	イ オン・バランスシートの エクスポージャーの額	ロ オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	ハ CCFの加重平均値	ニ 信用リスク・エクスポ ージャーの額（CCF・信用 リスク削減手法適用後）
1	40%未満	12,770	—	—	12,770
2	40%-70%	—	—	—	—
3	75%	2,231	—	—	2,231
	80%	—	—	—	—
4	85%	—	—	—	—
5	90%-100%	14,585	48,098	10	19,395
6	105%-130%	—	—	—	—
7	150%	2	—	—	2
8	160%	198,441	—	—	197,479
9	220%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	228,031	48,098	—	231,878

2025年3月期（八十二銀行）

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法-リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

項番	リスク・ウェイト	イ オン・バランスシートの エクスポージャーの額	ロ オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	ハ CCFの加重平均値	ニ 信用リスク・エクスポ ージャーの額（CCF・信用 リスク削減手法適用後）
1	40%未満	534,250	638	10	534,203
2	40%-70%	30,821	10,316	10	31,647
3	75%	227,181	2,516	20.54	223,318
	80%	—	—	—	—
4	85%	38,739	888	55.22	38,588
5	90%-100%	45,113	53,452	11	50,457
6	105%-130%	178,184	—	—	177,364
7	150%	13,757	235	38.92	13,394
8	250%	—	—	—	—
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	1,068,050	68,047	—	1,068,974

(10)第九面CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー
（連結）

2026年3月期（八十二長野銀行）

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	ホ 平均 PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均 LGD	チ 平均 残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	5,050,741	160,909	10.00	5,262,514	0.00	3.6	44.99	2.4	94,788	1.80	64	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	9,192	2,950	40.00	6,255	1.16	0.0	45.00	1.4	5,242	83.80	32	
6	2.50以上10.00未満	4,710	—	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	2,142	—	—	1,542	12.95	0.0	45.00	4.0	3,537	229.35	89	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	5,066,787	163,859	10.39	5,270,312	0.00	3.6	44.99	2.4	103,567	1.96	187	—
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	250,077	14,052	31.59	252,270	0.05	0.1	50.63	2.7	87,331	34.61	72	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	700	10.00	70	0.33	0.0	—	5.0	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	19,527	1,400	—	18,930	1.74	0.0	44.51	1.7	21,877	115.56	147	
6	2.50以上10.00未満	1,000	—	—	1,000	4.76	0.0	45.00	1.0	1,295	129.44	21	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	270,605	16,152	28.96	272,271	0.19	0.1	50.17	2.6	110,504	40.58	240	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）													
1	0.00以上0.15未満	2,724,446	1,018,945	36.23	2,810,167	0.06	1.2	41.26	2.8	657,588	23.40	713	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	265,874	111,011	30.77	270,438	0.33	0.4	38.26	2.5	133,418	49.33	341	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	332,019	147,589	29.78	335,301	1.29	0.5	38.89	2.9	305,103	90.99	1,698	
6	2.50以上10.00未満	60,804	21,146	31.16	60,013	4.76	0.1	37.45	2.4	73,396	122.30	1,070	
7	10.00以上100.00未満	13,194	620	10.00	12,673	12.95	0.0	38.71	2.3	22,837	180.19	635	
8	100.00（デフォルト）	28,524	1,935	51.32	27,008	100.00	0.0	41.54	5.0	—	—	11,220	
9	小計	3,424,863	1,301,248	34.61	3,515,602	1.09	2.4	40.73	2.8	1,192,344	33.91	15,679	10,535
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	166,809	92,518	35.02	142,965	0.10	1.4	35.67	3.1	33,133	23.17	52	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	241,746	42,179	38.44	212,765	0.33	1.5	34.69	3.7	93,810	44.09	243	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	278,182	39,070	36.60	244,955	1.13	2.3	35.13	3.9	174,861	71.38	987	
6	2.50以上10.00未満	110,442	8,938	37.34	77,109	4.76	0.7	34.63	3.5	76,845	99.65	1,271	
7	10.00以上100.00未満	32,338	1,903	37.45	19,454	12.95	0.2	34.87	3.0	26,224	134.79	879	
8	100.00（デフォルト）	89,888	2,206	49.43	56,008	100.00	0.5	38.03	5.0	—	—	21,302	
9	小計	919,408	186,816	36.99	753,258	8.74	6.8	35.27	3.7	404,874	53.74	24,737	14,418
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・パ ランスシ ート・グ ロスエ クスポ ージャー の額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）													
1	0.00以上0.15未満	525,438	—	—	525,438	0.05	0.0	90.00	5.0	1,052,954	200.39	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	5,340	—	—	5,340	0.33	0.0	90.00	5.0	9,630	180.34	13	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	4,864	—	—	4,864	1.70	0.0	90.00	5.0	14,728	302.76	70	—
6	2.50以上10.00未満	1,382	—	—	1,382	4.76	0.0	90.00	5.0	5,642	408.21	59	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	62	—	—	62	100.00	0.0	90.00	5.0	704	1,125.00	56	—
9	小計	537,087	—	—	537,087	0.09	0.1	90.00	5.0	1,083,660	201.76	199	—
購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	14,375	—	—	14,326	0.06	0.0	40.47	1.0	1,713	11.95	3	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	3,897	—	—	3,827	0.33	0.0	40.00	1.0	1,399	36.55	5	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	2,764	—	—	2,764	1.54	0.0	40.00	1.0	2,104	76.14	17	—
6	2.50以上10.00未満	406	—	—	401	4.76	0.0	40.00	1.0	461	115.06	7	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	21,444	—	—	21,318	0.39	0.0	40.31	1.0	5,679	26.63	33	—
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	3,672	0.09	0.0	100.00	1.0	1,517	41.33	3	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	3,672	0.09	0.0	100.00	1.0	1,517	41.33	3	—
購入債権（事業法人等向け）セラーのデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	786	0.03	0.0	45.00	5.0	203	25.88	0	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	786	0.03	0.0	45.00	5.0	203	25.88	0	—
購入債権（リテール向け）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)													
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	4,592	85,606	31.41	31,476	0.10	130.5	93.26	—	1,815	5.76	30	
2	0.15以上0.25未満	1,101	2,607	31.42	1,918	0.23	7.6	65.22	—	149	7.79	2	
3	0.25以上0.50未満	8,249	29,862	63.22	27,116	0.46	43.8	77.52	—	4,376	16.13	96	
4	0.50以上0.75未満	350	6,085	31.29	2,254	0.59	10.9	100.00	—	573	25.42	13	
5	0.75以上2.50未満	8,021	2,143	74.63	20,406	1.24	31.3	77.06	—	7,101	34.80	196	
6	2.50以上10.00未満	11,719	11,210	95.56	12,105	5.65	27.2	78.15	—	12,415	102.56	533	
7	10.00以上100.00未満	127	15	94.15	24	57.00	0.0	81.17	—	52	214.55	11	
8	100.00 (デフォルト)	482	394	69.37	411	100.00	0.6	81.67	—	—	—	336	
9	小計	34,644	137,926	44.30	95,714	1.60	252.3	82.98	—	26,485	27.67	1,219	143
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	566,419	—	—	565,066	0.11	34.5	34.76	—	52,972	9.37	231	
2	0.15以上0.25未満	185,995	—	—	186,030	0.20	11.3	35.08	—	26,577	14.28	133	
3	0.25以上0.50未満	258,989	—	—	260,394	0.40	15.5	35.17	—	61,389	23.57	370	
4	0.50以上0.75未満	171,538	—	—	171,538	0.63	8.9	35.42	—	56,210	32.76	388	
5	0.75以上2.50未満	130,352	—	—	130,352	1.38	6.1	35.60	—	71,820	55.09	640	
6	2.50以上10.00未満	197,141	—	—	195,594	7.05	12.2	35.92	—	273,032	139.59	4,958	
7	10.00以上100.00未満	1,265	—	—	1,255	51.64	0.1	35.81	—	2,118	168.74	232	
8	100.00 (デフォルト)	12,994	—	—	12,837	100.00	0.9	35.63	—	—	—	4,882	
9	小計	1,524,695	—	—	1,523,068	2.11	89.7	35.17	—	544,120	35.72	11,837	1,285
その他リテール向けエクスポージャー (消費性向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	85	0.10	0.2	71.41	—	15	18.71	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	201	0.19	0.4	71.41	—	56	27.98	0	
3	0.25以上0.50未満	48,519	1,805	99.99	50,420	0.31	15.9	48.37	—	13,259	26.29	76	
4	0.50以上0.75未満	11,300	617	99.99	13,144	0.60	5.9	57.59	—	6,067	46.16	46	
5	0.75以上2.50未満	17,326	856	99.99	18,757	1.35	8.2	56.06	—	11,611	61.90	142	
6	2.50以上10.00未満	22,078	360,801	100.00	11,277	7.24	7.0	68.35	—	12,008	106.47	564	
7	10.00以上100.00未満	272	—	—	261	61.41	0.0	33.63	—	196	75.14	53	
8	100.00 (デフォルト)	1,770	11	100.00	1,664	100.00	0.2	39.67	—	—	—	711	
9	小計	101,267	364,092	100.00	95,812	3.27	38.1	53.37	—	43,215	45.10	1,595	234
その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	16,734	0.08	6.9	42.75	—	1,575	9.41	6	
2	0.15以上0.25未満	67,825	7,369	87.03	70,881	0.15	8.6	43.98	—	10,600	14.95	48	
3	0.25以上0.50未満	61,872	1,597	95.93	97,696	0.37	12.0	39.88	—	23,484	24.03	145	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	14	0.61	0.0	35.56	—	4	28.67	0	
5	0.75以上2.50未満	43,060	1,190	92.32	19,670	1.14	4.6	41.05	—	8,623	43.84	92	
6	2.50以上10.00未満	23,163	449	94.25	8,336	3.48	2.7	42.06	—	4,922	59.05	121	
7	10.00以上100.00未満	9,032	9	60.22	8,420	10.59	2.1	44.13	—	6,283	74.61	391	
8	100.00 (デフォルト)	19,098	90	96.54	6,635	100.00	1.2	42.31	—	—	—	2,986	
9	小計	224,053	10,707	89.62	228,389	3.73	38.5	41.77	—	55,495	24.29	3,791	1,802
合計 (全てのポートフォリオ)		12,124,857	2,180,803	32.22	12,317,296	1.22	432.0	44.35	2.8	3,571,667	28.99	59,526	28,420

2025年3月期（八十二銀行）

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	ホ 平均 PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均 LGD	チ 平均 残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	5,173,587	165,884	10.00	5,345,168	0.00	3.0	44.99	2.3	95,630	1.78	69	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	7,929	415	—	6,497	1.37	0.0	45.00	2.4	6,588	101.39	40	
6	2.50以上10.00未満	6,498	—	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	229	—	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	5,188,245	166,299	10.00	5,351,665	0.00	3.0	44.99	2.3	102,218	1.91	110	—
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	299,638	11,884	27.01	300,957	0.05	0.1	49.77	2.4	94,927	31.54	84	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	66,787	1,350	10.00	66,792	1.83	0.0	44.77	1.0	77,190	115.56	551	
6	2.50以上10.00未満	1,000	—	—	1,000	4.76	0.0	45.00	1.0	1,294	129.45	21	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	367,425	13,234	26.83	368,750	0.39	0.1	48.85	2.2	173,412	47.02	657	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）													
1	0.00以上0.15未満	2,416,698	1,064,885	37.08	2,508,892	0.06	1.1	41.27	2.8	596,815	23.78	663	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	228,075	102,990	24.22	229,368	0.30	0.3	38.18	2.4	107,414	46.83	267	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	261,741	130,025	25.85	265,194	1.20	0.5	38.87	2.7	230,615	86.96	1,248	
6	2.50以上10.00未満	26,726	8,860	33.38	25,721	4.76	0.0	38.84	2.2	32,115	124.85	475	
7	10.00以上100.00未満	14,758	544	25.36	14,450	12.91	0.0	38.88	2.6	26,504	183.42	725	
8	100.00（デフォルト）	29,106	1,969	29.65	27,780	100.00	0.0	41.36	5.0	—	—	11,491	
9	小計	2,977,107	1,309,275	34.62	3,071,408	1.18	2.2	40.81	2.8	993,464	32.34	14,872	10,566
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	155,179	87,112	37.61	136,781	0.10	1.3	35.46	3.1	32,008	23.40	52	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	206,613	38,464	31.17	182,187	0.30	1.3	35.21	3.6	78,062	42.84	195	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	238,173	39,947	43.40	212,907	1.10	2.0	35.33	3.9	150,192	70.54	832	
6	2.50以上10.00未満	93,330	9,750	42.52	65,255	4.76	0.6	34.72	3.4	65,862	100.93	1,079	
7	10.00以上100.00未満	24,660	843	25.71	14,420	12.91	0.2	35.25	3.4	20,504	142.19	656	
8	100.00（デフォルト）	74,742	2,106	44.76	47,397	100.00	0.4	37.84	5.0	—	—	17,936	
9	小計	792,699	178,225	38.44	658,949	8.41	6.1	35.44	3.7	346,630	52.60	20,752	10,197
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)													
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD 方式が適用されるエクスポージャーに限る。）													
1	0.00以上0.15未満	383,353	—	—	383,353	0.05	0.1	90.00	5.0	768,807	200.54	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	6,248	—	—	6,248	0.30	0.0	90.00	5.0	15,743	251.97	6	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	5,815	—	—	5,815	1.07	0.0	90.00	5.0	15,171	260.86	53	
6	2.50以上10.00未満	16	—	—	16	4.76	0.0	90.00	5.0	65	387.08	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	83	—	—	83	100.00	0.0	90.00	5.0	937	1,125.00	75	
9	小計	395,517	—	—	395,517	0.09	0.2	90.00	5.0	800,725	202.45	135	
購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	28,420	—	—	28,395	0.07	0.0	40.07	1.0	3,792	13.35	8	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	6,975	—	—	6,902	0.30	0.0	40.00	1.0	2,405	34.85	8	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	1,827	—	—	1,827	0.88	0.0	40.00	1.0	1,119	61.28	6	
6	2.50以上10.00未満	1,035	—	—	1,014	4.76	0.0	40.00	1.3	1,204	118.70	19	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	38,258	—	—	38,139	0.28	0.0	40.05	1.0	8,522	22.34	42	
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	3,734	0.09	0.0	100.00	1.0	1,448	38.78	3	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	3,734	0.09	0.0	100.00	1.0	1,448	38.78	3	
購入債権（事業法人等向け）セラーのデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	841	0.03	0.0	45.00	5.0	217	25.88	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	841	0.03	0.0	45.00	5.0	217	25.88	0	
購入債権（リテール向け）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエ クスポ ーガー の額	ロ CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ーガー の額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	ホ 平均 PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均 LGD	チ 平均 残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,491	85,448	31.78	30,637	0.10	134.7	92.60	—	1,752	5.72	29	
2	0.15以上0.25未満	1,162	2,800	31.84	2,053	0.23	8.1	65.26	—	164	7.99	3	
3	0.25以上0.50未満	7,717	28,592	60.95	25,132	0.46	43.5	77.46	—	4,092	16.28	90	
4	0.50以上0.75未満	287	6,260	31.73	2,274	0.59	11.9	100.00	—	582	25.59	13	
5	0.75以上2.50未満	7,654	2,205	66.32	19,222	1.25	30.7	76.95	—	6,708	34.90	185	
6	2.50以上10.00未満	9,777	1,039	99.58	1,128	4.47	6.3	83.72	—	1,037	91.92	41	
7	10.00以上100.00未満	158	22	78.20	20	59.73	0.0	85.61	—	46	223.35	10	
8	100.00 (デフォルト)	370	305	51.05	259	100.00	0.4	84.20	—	—	—	218	
9	小計	30,620	126,674	39.57	80,729	0.90	236.0	83.52	—	14,384	17.81	592	137
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	559,412	—	—	558,360	0.12	34.7	35.25	—	53,768	9.62	236	
2	0.15以上0.25未満	182,053	—	—	182,045	0.20	11.3	35.64	—	26,906	14.78	135	
3	0.25以上0.50未満	261,847	—	—	261,840	0.40	15.8	35.73	—	62,934	24.03	379	
4	0.50以上0.75未満	161,747	—	—	211,640	0.62	10.4	36.17	—	69,540	32.85	477	
5	0.75以上2.50未満	120,267	—	—	77,980	1.41	4.3	36.01	—	44,169	56.64	397	
6	2.50以上10.00未満	18,944	—	—	11,694	4.96	0.9	36.10	—	13,660	116.80	209	
7	10.00以上100.00未満	1,145	—	—	1,030	52.56	0.0	36.23	—	1,730	167.87	196	
8	100.00 (デフォルト)	8,767	—	—	8,524	100.00	0.6	36.15	—	—	—	3,335	
9	小計	1,314,186	—	—	1,313,117	1.08	78.3	35.61	—	272,710	20.76	5,368	762
その他リテール向けエクスポージャー (消費性向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	68	0.11	0.2	71.14	—	13	19.08	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	76	0.19	0.1	71.14	—	21	28.25	0	
3	0.25以上0.50未満	50,066	1,689	190.21	53,063	0.31	15.2	47.21	—	13,747	25.90	79	
4	0.50以上0.75未満	11,019	618	310.96	12,899	0.60	5.0	55.36	—	5,701	44.20	43	
5	0.75以上2.50未満	16,213	851	358.30	19,188	1.35	6.9	55.92	—	11,822	61.61	144	
6	2.50以上10.00未満	10,132	294,351	450.69	2,289	5.35	0.6	48.70	—	1,661	72.54	59	
7	10.00以上100.00未満	133	—	—	132	61.99	0.0	25.77	—	78	59.07	19	
8	100.00 (デフォルト)	1,943	6	451.15	1,969	100.00	0.1	35.30	—	—	—	704	
9	小計	89,508	297,517	264.09	89,687	2.98	28.3	50.03	—	33,045	36.84	1,051	185
その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)													
1	0.00以上0.15未満	62,642	7,015	88.29	74,574	0.13	10.1	45.52	—	10,383	13.92	45	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	5,785	0.20	2.2	43.34	—	1,019	17.62	5	
3	0.25以上0.50未満	52,015	1,418	95.55	83,190	0.36	10.3	41.98	—	20,751	24.94	127	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	68	0.51	0.0	37.73	—	18	27.57	0	
5	0.75以上2.50未満	48,788	1,589	92.98	21,927	1.31	5.1	43.52	—	10,535	48.04	126	
6	2.50以上10.00未満	20,406	189	92.78	12,993	8.04	3.8	44.62	—	9,296	71.55	473	
7	10.00以上100.00未満	72	—	—	42	55.06	0.0	42.62	—	44	105.48	9	
8	100.00 (デフォルト)	15,207	106	99.38	5,153	100.00	0.9	44.67	—	—	—	2,510	
9	小計	199,131	10,319	90.62	203,736	3.40	32.7	43.72	—	52,050	25.54	3,299	1,370
合計 (全てのポートフォリオ)		11,392,701	2,101,546	31.65	11,576,276	1.02	387.2	44.22	2.6	2,798,831	24.17	46,886	23,221

(注1) 「特定貸付債権」については、PDではなくスロットティング・クライテリア方式 (CR10に記載) を適用しております。また、「購入債権 (リテール向け)」については、エクスポージャーを保有していません。

(注2) 信用リスク削減手法により保証人PDを用いてリスク・アセット計算した場合 (保証で全額カバーされている場合) は、保証人PDに基づき保証人に係るポートフォリオへ記載しております。但し、債務者の数 (ヘ欄) については、原債務者と保証人をそれぞれ1件として記載しております。

(注3) 保証で一部のみカバーしている場合は、原債務者のリスク・アセットに係る部分については原債務者PDに基づき原債務者に係るポートフォリオへ、保証人のリスク・アセットに係る部分については保証人PDに基づき保証人に係るポートフォリオへそれぞれ記載しております。この場合、債務者の数 (ヘ欄) について原債務者と保証人をそれぞれ1件として記載しております。

(注4) 「購入債権 (事業法人等向け)」について、オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額 (イ欄) は、「購入債権 (事業法人等向け) デフォルト・リスク相当部分」にまとめて記載しております。

(注5)「購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当部分」については、リスク・アセット計算上、ELdilutionではなく譲渡人PDを用いているため、当該譲渡人のPD区分に基づき記載しております。

(注6) リテール向けエクスポージャーについては、保証による信用リスク削減効果はPDを調整することで勘案しているため（以下「調整後PD」という）、オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額（イ欄）から平均CCF（ハ欄）までについては、原債務者PDに基づき記載し、CCF・信用リスク削減手法適用後EAD（ニ欄）からEL（ル欄）については、調整後PDに基づき記載しております。

(注7) リテール向けエクスポージャーのPD推計は債権ごとに行っているため、債務者の数（ヘ欄）は債権の数を記載しております。但し、その他リテール向けエクスポージャー（事業性向け）のPD推計は債務者ごとに行っているため、債務者の数を記載しております。

(11)第十面CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

信用リスク削減手法として用いられたクレジット・デリバティブはありません。

(12)第十一面CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

（連結）

2026年3月期（八十二長野銀行）

（単位：百万円）

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

項番		信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	2,874,407
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模
3		ポートフォリオの質
4		モデルの更新
5		手法及び方針
6		買収又は売却
7		為替の変動
8		合併による内部格付手法の適用対象の変動
9		その他
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	3,690,487

2025年3月期（八十二銀行）

（単位：百万円）

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

項番		信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	2,845,676
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模
3		ポートフォリオの質
4		モデルの更新
5		手法及び方針
6		買収又は売却
7		為替の変動
8		その他
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	2,874,407

(13)第十二面CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

（連結）

2026年3月期（八十二長野銀行）

（単位：％、件）

CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付							債務者の数				
ポートフォリオ	PD区分	S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR	加重平均 PD (EAD加重)	相加平均 PD (債務者別)	前期末	当期末	期中にデ フォルト した債務 者の数	うち、期中 にデフォルト した新たな 債務者の 数	過去の年 平均デフ ォルト率 (5年間)
ソブリン向け エクスポージャー	0.00 以上 100.00未満	AAA ~ B	Aa1 ~ Caa1	—	AA+ ~ BBB+	AAA ~ A+	0.01	0.30	226	225	0	0	0.00
金融機関等向け エクスポージャー	0.00 以上 100.00未満	AA ~ BBB	Aa2 ~ B2	—	AA+ ~ BBB	AAA ~ BBB+	0.19	0.15	131	130	0	0	0.00
事業法人向け エクスポージャー (特定貸付債権を除く)	0.00 以上 0.10 未満	A+ ~ BBB	Aa2 ~ Baa3	—	AAA ~ BBB	AAA~ BBB	0.05	0.05	639	616	0	0	0.00
購入債権 (事業法人等向け)	0.10 以上 0.50 未満	—	—	—	AA+ ~ BBB	AA ~ BB+	0.20	0.21	3,846	4,142	11	0	0.22
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が 適用されるエク スポージャーに限る)	0.50 以上 1.50 未満	—	A2	—	AA-	—	0.92	0.92	1,895	2,080	20	1	0.66
	1.50 以上 10.00未満	BB+ ~ BB-	—	—	BBB+ ~ BB+	BBB+	3.28	3.82	1,171	1,391	40	5	3.04
	10.00以上 100.00未満	—	—	—	A-	—	12.95	12.95	274	316	31	1	12.06
特定貸付債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権 (リテール向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング 型リテール向け エクスポージャー	0.00 以上 0.10 未満	/	/	/	/	/	0.05	0.05	22,666	21,770	9	0	0.02
	0.10 以上 0.50 未満	/	/	/	/	/	0.27	0.20	163,767	160,279	212	13	0.14
	0.50 以上 1.50 未満	/	/	/	/	/	1.05	0.88	19,719	18,563	144	12	0.36
	1.50 以上 10.00未満	/	/	/	/	/	4.43	4.45	28,738	50,366	1,075	101	2.39
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	75.44	73.58	288	257	170	0	56.69
居住用不動産向け エクスポージャー	0.00 以上 0.10 未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10 以上 0.50 未満	/	/	/	/	/	0.20	0.20	61,918	61,124	68	0	0.08
	0.50 以上 1.50 未満	/	/	/	/	/	0.95	0.94	14,577	15,086	63	0	0.19
	1.50 以上 10.00未満	/	/	/	/	/	7.05	7.11	1,152	12,282	64	8	1.11
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	51.79	51.72	82	104	55	11	44.88
その他リテール向け エクスポージャー (消費性向け)	0.00 以上 0.10 未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10 以上 0.50 未満	/	/	/	/	/	0.31	0.31	15,303	15,740	28	2	0.16
	0.50 以上 1.50 未満	/	/	/	/	/	0.88	0.86	10,767	11,013	78	6	0.51
	1.50 以上 10.00未満	/	/	/	/	/	6.87	7.37	2,098	11,005	81	25	1.89
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	61.06	58.95	33	48	21	5	49.28
その他リテール向け エクスポージャー (事業性向け)	0.00 以上 0.10 未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10 以上 0.50 未満	/	/	/	/	/	0.28	0.29	11,500	12,621	42	2	0.30
	0.50 以上 1.50 未満	/	/	/	/	/	1.05	1.03	4,245	4,274	81	8	1.31
	1.50 以上 10.00未満	/	/	/	/	/	3.00	2.84	6,863	5,553	227	9	3.64
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	11.05	10.98	37	2,143	15	1	44.26

CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重)	相加平均 PD (債務者別)	債務者の数		期中にデ フォルト した債務 者の数	うち、期中 にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年 平均デフ ォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
ソブリン向け エクスポージャー	0.00 以上 100.00未満	AAA ~ B-	Aaa ~ Caa1	—	AAA ~ BBB+	AAA ~ A+	0.01	0.25	224	226	0	0	0.00
金融機関等向け エクスポージャー	0.00 以上 100.00未満	AA ~ BBB	Aa2 ~ Baa2	—	AA+ ~ BBB	AAA ~ BBB+	0.39	0.12	140	131	0	0	0.00
事業法人向け エクスポージャー	0.00 以上 0.10 未満	AA+ ~ BB	Aaa ~ Baa3	—	AAA ~ BBB+	AAA ~ BBB	0.05	0.05	692	639	0	0	0.00
購入債権 (事業法人等向け)	0.10 以上 0.50 未満	A+ ~ BBB-	—	—	AA+ ~ BBB	A+ ~ BBB	0.18	0.19	3,741	3,846	14	0	0.29
	0.50 以上 1.50 未満	—	A2	—	AA-	—	0.92	0.92	1,800	1,895	13	0	0.75
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が 適用されるエク スポージャーに限る。)	1.50 以上 10.00未満	—	—	—	BBB	BBB+ ~ BB	3.43	3.86	1,174	1,171	39	2	3.13
	10.00以上 100.00未満	—	—	—	A-	—	12.91	12.91	282	274	33	2	13.74
特定貸付債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権 (リテール向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング 型リテール向け エクスポージャー	0.00 以上 0.10 未満						0.05	0.05	23,280	22,666	4	0	0.02
	0.10 以上 0.50 未満						0.27	0.20	166,620	163,767	192	18	0.14
	0.50 以上 1.50 未満						1.06	0.88	20,058	19,719	145	23	0.33
	1.50 以上 10.00未満						3.59	3.50	27,885	28,738	1,042	127	2.17
	10.00以上 100.00未満						77.58	75.69	213	288	129	1	56.35
居住用不動産向け エクスポージャー	0.00 以上 0.10 未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.10 以上 0.50 未満						0.21	0.20	62,352	61,918	63	0	0.08
	0.50 以上 1.50 未満						0.97	0.95	14,215	14,577	46	0	0.19
	1.50 以上 10.00未満						4.74	4.96	1,170	1,152	36	6	1.07
	10.00以上 100.00未満						53.18	51.58	79	82	40	5	43.04
その他リテール向け エクスポージャー (消費性向け)	0.00 以上 0.10 未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.10 以上 0.50 未満						0.31	0.31	15,497	15,303	33	2	0.16
	0.50 以上 1.50 未満						0.88	0.87	8,780	10,767	48	1	0.50
	1.50 以上 10.00未満						3.62	3.53	4,166	2,098	92	2	1.85
	10.00以上 100.00未満						62.00	59.34	18	33	13	3	49.58
その他リテール向け エクスポージャー (事業性向け)	0.00 以上 0.10 未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.10 以上 0.50 未満						0.27	0.28	11,818	11,500	47	4	0.29
	0.50 以上 1.50 未満						1.03	1.03	4,245	4,245	78	2	1.21
	1.50 以上 10.00未満						4.75	5.01	6,522	6,863	207	5	3.28
	10.00以上 100.00未満						53.84	54.14	39	37	6	0	37.93

(注1) CR9への記載は、内部格付制度およびプール区分制度を適用している全債務者を対象としております（PD100%は除く）。また、自己資本比率規制上の連結対象子会社も含めて含んでおります。

(注2) 「ソブリン向けエクスポージャー」および「金融機関等向けエクスポージャー」については対象先が少ないため、PD区分を集約しております。

(注3) 「購入債権（事業法人等向け）」および「株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）」については対象先が少なく、かつ「事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）」と同一のPDを適用しているため、3つのポートフォリオを統合しております。また、統合した事業法人向けエクスポージャーおよびリテール向けエクスポージャーについては、PDの水準等を参考に5つのPD区分を設定し、それに合わせて内部格付およびプール区分を集約しております。

(注4) 「特定貸付債権」については、PDではなくスロットティング・クライテリア方式（CR10に記載）を適用しております。また、「購入債権（リテール向け）」については、エクスポージャーを保有していません。

(注5) ハ欄については、債務者に付与されている外部格付を記載しております。但し、Fitchは内部格付制度上使用しないため、記載していません。

(注6) リテール向けエクスポージャーのPD推計は債権ごとに行っているため、ヘ～チ欄には債務者の数ではなく債権の数を記載しております。但し、その他リテール向けエクスポージャー（事業性向け）のPD推計は債務者ごとに行っているため、債務者の数を記載しております。

(4)第十三面CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

〈連結〉

2026年3月期（八十二長野銀行）

（単位：百万円、％）

CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	260	—	50%	—	260	—	—	260	130	—
	2.5年以上	5,381	—	70%	1,677	3,704	—	—	5,381	3,767	21
良（Good）	2.5年未満	4,231	1,865	70%	1,931	—	—	3,046	4,977	3,484	19
	2.5年以上	92,452	3,000	90%	75,525	—	—	18,126	93,652	84,287	749
可（Satisfactory）		12,382	21,079	115%	18,350	338	—	2,125	20,814	23,936	582
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		764	117	—	811	—	—	—	811	—	405
合計		115,473	26,062	—	98,296	4,303	—	23,298	125,898	115,605	1,779
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト					エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%					—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%					—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	728	95%					291	276	1
	2.5年以上	1,271	—	120%					1,271	1,525	5
可（Satisfactory）		745	656	140%					1,008	1,411	28
弱い（Weak）		—	—	250%					—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—					—	—	—
合計		2,017	1,385	—					2,571	3,214	34

2025年3月期（八十二銀行）

（単位：百万円、％）

CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	433	—	50%	—	433	—	—	433	216	—
	2.5年以上	1,685	—	70%	841	844	—	—	1,685	1,179	6
良（Good）	2.5年未満	1,496	2,647	70%	2,555	—	—	—	2,555	1,788	10
	2.5年以上	53,107	—	90%	43,975	—	—	9,131	53,107	47,796	424
可（Satisfactory）		11,063	20,243	115%	18,575	585	—	—	19,161	22,035	536
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		67,787	22,891	—	65,948	1,863	—	9,131	76,943	73,017	978
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト					エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%					—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%					—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	1,433	95%					573	544	2
	2.5年以上	566	—	120%					566	680	2
可（Satisfactory）		651	750	140%					951	1,332	26
弱い（Weak）		—	—	250%					—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—					—	—	—
合計		1,218	2,183	—					2,091	2,557	31

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

(15)第十四面CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(連結)

2026年3月期（八十二長野銀行）

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエク スポージャー の算定に使用 される α	信用リスク削 減手法適用後 のエクスポ ージャー	リスク・ア セットの額
1	SA-CCR	3,937	11,709		1.4	22,343	4,386
	カレント・エクスポージャー方式	—	—			—	—
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,965,830	27,258
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						31,644

2025年3月期（八十二銀行）

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエク スポージャー の算定に使用 される α	信用リスク削 減手法適用後 のエクスポ ージャー	リスク・ア セットの額
1	SA-CCR	8,598	11,459		1.4	28,588	9,505
	カレント・エクスポージャー方式	—	—			—	—
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					2,260,045	32,076
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						41,582

(6)第十五面CVA1：限定的なBA-CVA

2026年3月期（八十二長野銀行）

(単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA		イ	ロ
項番		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	2,805	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	751	
3	合計		1,005

2025年3月期（八十二銀行）

(単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA		イ	ロ
項番		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	3,931	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	878	
3	合計		1,370

(7)第十五面の二CVA2：完全なBA-CVA

当行は、完全なBA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

(8)第十五面の三CVA3：SA-CVAのリスク・アセットの額と取引相手方の先数

当行は、SA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

(9)第十五面の四CVA4：CVAリスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

当行は、SA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

(20)第十六面CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

2026年3月期（八十二長野銀行）

標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーはありません。

(連結)

2025年3月期（八十二銀行）

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
項番	リスク・ウェイト	与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								合計
	業種	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	
1	日本国政府及び日本銀行向け	4,876	—	—	—	—	—	—	—	4,876
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	2	—	—	—	—	—	—	—	2
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	250	—	—	—	—	—	250
11	法人等向け	—	—	—	—	—	279	—	—	279
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	4,878	—	250	—	—	279	—	—	5,408

(2)第十七面CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー
(連結)

2026年3月期（八十二長野銀行）

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD（信用 リスク削減 効果勘案 後）	平均PD	取引相手 方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,848,845	0.00	0.0	45.00	4.1	0	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,848,845	0.00	0.0	45.00	4.1	0	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	122,531	0.05	0.0	45.00	1.0	20,442	16.68
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	9,127	1.16	0.0	45.00	1.0	9,074	99.42
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	131,658	0.13	0.0	45.00	1.0	29,516	22.41
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,862	0.08	0.0	41.03	1.0	588	15.24
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	989	0.33	0.0	39.97	1.0	361	36.53
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	438	1.64	0.0	40.00	1.0	343	78.42
6	2.50以上10.00未満	212	4.76	0.0	40.00	1.0	244	115.06
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	4	100.00	0.0	40.00	1.0	—	—
9	小計	5,508	0.52	0.1	40.72	1.0	1,539	27.94
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	596	0.10	0.0	39.87	1.0	86	14.50
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	495	0.33	0.0	38.03	1.0	149	30.26
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	467	0.77	0.0	40.00	1.0	253	54.25
6	2.50以上10.00未満	58	4.76	0.0	39.55	1.0	56	95.67
7	10.00以上100.00未満	0	12.95	0.0	40.00	1.0	0	161.80
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,618	0.53	0.1	39.33	1.0	546	33.77
その他リテール向けエクスポージャー（事業性向け）								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	100	0.15	0.0	44.21	—	14	14.67
3	0.25以上0.50未満	0	0.43	0.0	44.21	—	0	29.42
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	3	1.51	0.0	44.21	—	1	52.63
6	2.50以上10.00未満	3	3.41	0.0	44.21	—	2	62.21
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	106	0.29	0.0	44.21	—	18	17.29
合計（全てのポートフォリオ）		1,987,736	0.01	0.2	44.98	3.9	31,620	1.59

2025年3月期（八十二銀行）

（単位：百万円、%、千件、年）

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD（信用 リスク削減 効果勘案 後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手 方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,067,555	0.00	0.0	45.00	4.1	0	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,067,555	0.00	0.0	45.00	4.1	0	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	202,246	0.05	0.0	45.00	1.1	34,057	16.83
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	3,899	1.87	0.0	45.00	1.0	4,549	116.65
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	206,146	0.08	0.0	45.00	1.1	38,606	18.72
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	4,003	0.08	0.0	41.15	1.0	631	15.78
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,381	0.30	0.0	39.03	1.0	470	34.01
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	1,335	0.89	0.0	40.00	1.0	812	60.85
6	2.50以上10.00未満	2	4.76	0.0	40.00	1.0	3	115.07
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	67	100.00	0.0	40.00	1.0	—	—
9	小計	6,791	1.28	0.1	40.48	1.0	1,917	28.23
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,438	0.10	0.0	39.22	1.0	216	15.07
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	518	0.30	0.0	40.00	1.0	154	29.85
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	426	0.94	0.0	40.00	1.0	232	54.42
6	2.50以上10.00未満	48	4.76	0.0	39.99	1.0	48	98.57
7	10.00以上100.00未満	0	12.91	0.0	40.00	1.0	0	154.55
8	100.00（デフォルト）	74	100.00	0.0	40.00	1.0	—	—
9	小計	2,508	3.34	0.1	39.55	1.0	653	26.04
その他リテール向けエクスポージャー（事業性向け）								
1	0.00以上0.15未満	57	0.14	0.0	45.79	—	8	14.98
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	20	1.66	0.0	45.79	—	11	54.26
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	0	100.00	0.0	45.79	—	—	—
9	小計	78	1.00	0.0	45.79	—	19	25.24
合計（全てのポートフォリオ）		2,283,079	0.01	0.2	44.98	3.8	41,197	1.80

(22)第十八面CCR5：担保の内訳

(連結)

2026年3月期（八十二長野銀行）

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	126,990	—	24,557	57,552	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	1,599	196,419	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	49,960	—	174,729
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	173,813
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	53	—	—	—	—
9	合計	—	127,043	—	76,116	253,971	348,542

2025年3月期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳（八十二銀行）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	10,985	—	12,513	44,555	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	1,352	180,328	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	5,030	—	224,972
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	168,477
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	33	—	—	—	—
8	その他担保	—	85	—	—	—	—
9	合計	—	11,103	—	18,896	224,883	393,449

(23)第十九面CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャーはありません。

(24)第二十面CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーはありません。

(25)第二十一面CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(連結)

2026年3月期（八十二長野銀行）

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		1,892
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	94,637	1,892
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	94,018	1,880
4	(ii) 派生商品取引（上場）	619	12
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

2025年3月期（八十二銀行）

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		1,230
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	61,508	1,230
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	61,451	1,229
4	(ii) 派生商品取引（上場）	56	1
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(26)第二十二面SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（連結）

2026年3月期（八十二長野銀行）

（単位：百万円）

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合 成 型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合 成 型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合 成 型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	60,239	—	60,239
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	46,386	—	46,386
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	5,599	—	5,599
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	8,253	—	8,253
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	77,843	—	77,843
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	76,696	—	76,696
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	1,147	—	1,147
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2025年3月期（八十二銀行）

（単位：百万円）

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合 成 型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合 成 型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合 成 型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	74,907	—	74,907
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	51,691	—	51,691
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	6,658	—	6,658
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	16,556	—	16,556
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	54,927	—	54,927
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	53,729	—	53,729
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	1,197	—	1,197
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注1）当行および連結グループは、オリジネーターおよびスポンサーとしての証券化取引はありません。

（注2）再証券化取引はありません。

(27)第二十三面SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(28)第二十四面SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

当行および連結グループは、オリジネーターおよびスポンサーとしての証券化取引はありません。

(29)第二十五面SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

〈連結〉

2026年3月期（八十二長野銀行）

（単位：百万円）

SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）																
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				証券化			再証券化				
				裏付けとなる リテール	ホール セール		シニア	非シニア			裏付けとなる リテール	ホール セール		シニア	非シニア	
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	128,155	128,155	128,155	60,239	67,916	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,780	8,780	8,780	—	8,780	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,147	1,147	1,147	—	1,147	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	138,083	138,083	138,083	60,239	77,843	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	29,501	29,501	29,501	12,004	17,497	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,360	2,360	2,360	960	1,399	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2025年3月期（八十二銀行）

（単位：百万円）

SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）						合成型証券化取引（小計）								
		証券化			再証券化			証券化			再証券化					
				裏付け となる リテール	ホール セール		シニア	非シニア			裏付け となる リテール	ホール セール		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	119,808	119,808	119,808	74,907	44,901	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,905	4,905	4,905	—	4,905	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,120	5,120	5,120	—	5,120	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	129,834	129,834	129,834	74,907	54,927	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	29,079	29,079	29,079	14,899	14,179	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,326	2,326	2,326	1,191	1,134	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）再証券化取引はありません。

(30)第二十六面MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(31)第二十七面MR2：内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額に関する内訳

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(32)第二十八面MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(33)第三十面IRRBB1：金利リスク

〈連結〉

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ	ハ	ニ
項番		△EVE		△NII		
		当期末	前期末	当期末	前期末	
		八十二長野銀行	八十二銀行	八十二長野銀行	八十二銀行	
1	上方パラレルシフト	21,213	20,719	3,102	2,437	
2	下方パラレルシフト	69,742	92,479	29,157	26,407	
3	スティープ化	18,798	14,632			
4	フラット化	37,266	49,609			
5	短期金利上昇	11,800	8,158			
6	短期金利低下	1,784	1,007			
7	最大値	69,742	92,479	29,157	26,407	
		ホ		ヘ		
		当期末		前期末		
		八十二長野銀行		八十二銀行		
8	Tier1 資本の額	994,223		826,884		

〈単体〉

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ	ハ	ニ
項番		△EVE		△NII		
		当期末	前期末	当期末	前期末	
		八十二長野銀行	八十二銀行	八十二長野銀行	八十二銀行	
1	上方パラレルシフト	21,213	20,719	3,102	2,043	
2	下方パラレルシフト	69,742	90,064	29,157	26,407	
3	スティープ化	18,798	14,632			
4	フラット化	37,266	49,297			
5	短期金利上昇	11,800	8,158			
6	短期金利低下	1,784	178			
7	最大値	69,742	90,064	29,157	26,407	
		ホ		ヘ		
		当期末		前期末		
		八十二長野銀行		八十二銀行		
8	Tier1 資本の額	905,662		740,778		

(34)第三十一面CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況
(連結)

2026年3月期（八十二長野銀行）

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケットリスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
オーストラリア	1.00	24,270		
ベルギー	1.00	937		
フランス	1.00	3,185		
ドイツ	0.75	1,298		
香港	0.50	4,806		
韓国	1.00	163		
ルクセンブルク	0.50	108,444		
オランダ	2.00	6,953		
スペイン	0.50	1,241		
スウェーデン	2.00	5,157		
英国	2.00	86,006		
小計		242,466		
合計		5,047,915	0.05	2,972

2025年3月期（八十二銀行）

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケットリスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
オーストラリア	1.00	24,333		
ベルギー	1.00	914		
フランス	1.00	5,066		
ドイツ	0.75	1,829		
香港	0.50	4,972		
韓国	1.00	174		
ルクセンブルク	0.50	95,394		
オランダ	2.00	3,870		
スペイン	0.50	1,402		
スウェーデン	2.00	3,910		
英国	2.00	73,107		
小計		214,976		
合計		4,136,431	0.05	2,536

(注) ロ欄の信用リスク・アセットの額については、対象となるエクスポージャーに係る債務者、保証人、本社、支社の所在国等を勘案し、最終リスクベースにて計算しております。但し、所在地ベースでの算出が困難な資産区分等については、記帳地ベースにて、信用リスク・アセットの額を計算しております。小計の変動は、集計対象となる「国又は地域」の変動（金融当局が定める比率が零を上回る「国又は地域」が対象）、及び当該「国又は地域」に係るエクスポージャー額の変動等によるものです。

(35)第三十三面OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

2026年3月期（八十二長野銀行）

（単位：百万円、件）

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移												
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部 損失データ利用の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無
12	項番11で内部損失デー タを利用していない場 合は、内部損失データの 承認基準充足の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無

2025年3月期（八十二銀行）

（単位：百万円、件）

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移												
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部 損失データ利用の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無
12	項番11で内部損失デー タを利用していない場 合は、内部損失データの 承認基準充足の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無

（注）当行は、項番12の内部損失データの承認基準を満たしていないため、項番1から項番10までの記載を省略しております。

(36)第三十四面OR2：BICの構成要素

2026年3月期（八十二長野銀行）

(単位：百万円)

OR2：BICの構成要素				
項番		イ	ロ	ハ
		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	105,927		
2	資金運用収益	193,864	169,491	147,541
3	資金調達費用	88,817	77,374	68,199
4	金利収益資産	12,220,159	12,415,451	13,515,040
5	受取配当金	16,147	15,956	14,726
6	SC	35,225		
7	役務取引等収益	28,468	25,774	26,138
8	役務取引等費用	4,493	4,363	4,297
9	その他業務収益	3,666	2,665	2,273
10	その他業務費用	2,975	8,063	12,358
11	FC	40,734		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	2,238	1,991	2,430
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	63,559	39,673	11,004
14	BI	181,886		
15	BIC	24,000		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	181,886		
17	除外特例によって除外したBI	—		

2025年3月期（八十二銀行）

(単位：百万円)

OR2：BICの構成要素				
項番		イ	ロ	ハ
		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	94,740		
2	資金運用収益	169,491	147,541	127,869
3	資金調達費用	77,374	65,130	52,790
4	金利収益資産	12,415,451	13,515,026	13,081,562
5	受取配当金	15,956	14,726	12,427
6	SC	35,044		
7	役務取引等収益	25,774	26,138	25,039
8	役務取引等費用	4,363	4,297	4,271
9	その他業務収益	2,665	2,273	2,272
10	その他業務費用	8,063	12,358	5,750
11	FC	24,019		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	1,991	2,430	2,661
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	39,673	11,004	3,773
14	BI	153,803		
15	BIC	19,366		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	153,803		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(37)第三十五面OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

2026年3月期（八十二長野銀行）

（単位：百万円）

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

項番		
1	BIC	24,000
2	ILM	1
3	オペレーショナル・リスク相当額	24,000
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	300,009

2025年3月期（八十二銀行）

（単位：百万円）

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

項番		
1	BIC	19,366
2	ILM	1
3	オペレーショナル・リスク相当額	19,366
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	242,080

(3)第三十六面ENC1：担保資産の状況

2026年3月期（八十二長野銀行）

（単位：百万円）

ENC1：担保資産の状況					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている 資産の額	担保に供されていない 資産の額	合計	うち、証券化エク スポージャーの額
1	現金預け金	—	2,818,818	2,818,818	—
	コールローン及び買入手形	—	—	—	—
2	買入金銭債権	—	73,397	73,397	56,858
3	特定取引資産	—	56,281	56,281	—
4	有価証券	—	39,540	39,540	—
	金銭の信託	1,133,260	2,231,993	3,365,253	76,696
5	貸出金	1,094,918	5,617,016	6,711,935	4,528
	外国為替	—	16,049	16,049	—
	リース債権及びリース投資資産	—	105,308	105,308	—
6	その他資産	20,904	210,430	231,335	—
	有形固定資産	—	38,749	38,749	—
	無形固定資産	—	4,803	4,803	—
	退職給付に係る資産	—	86,402	86,402	—
	繰延税金資産	—	1,906	1,906	—
	支払承諾見返	—	58,301	58,301	—
	貸倒引当金	—	△53,592	△53,592	—
	合計	2,249,083	11,305,405	13,554,489	138,083

2025年3月期（八十二銀行）

（単位：百万円）

ENC1：担保資産の状況					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている 資産の額	担保に供されていない 資産の額	合計	うち、証券化エク スポージャーの額
1	現金預け金	252	3,026,803	3,027,055	—
	コールローン及び買入手形	—	11,958	11,958	—
2	買入金銭債権	—	105,003	105,003	71,543
3	特定取引資産	—	38,602	38,602	—
4	有価証券	—	78,761	78,761	—
	金銭の信託	1,314,385	2,092,355	3,406,740	53,729
5	貸出金	1,212,062	5,249,482	6,461,544	4,561
	外国為替	—	18,482	18,482	—
	リース債権及びリース投資資産	—	96,629	96,629	—
6	その他資産	13,712	142,935	156,648	—
	有形固定資産	—	38,628	38,628	—
	無形固定資産	—	4,076	4,076	—
	退職給付に係る資産	—	64,335	64,335	—
	繰延税金資産	—	1,698	1,698	—
	支払承諾見返	—	60,149	60,149	—
	貸倒引当金	—	△55,000	△55,000	—
	合計	2,540,412	10,974,903	13,515,316	129,834

(39)第三十七面CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較

2026年3月期（八十二長野銀行）

(単位：百万円)

CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	信用リスク	3,690,487	339,263	4,029,751	5,712,447
2	カウンターパーティ信用リスク	31,644	1,892	33,537	52,192
3	CVAリスク		12,565	12,565	14,787
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	—	29,501	29,501	29,501
5	マーケット・リスク	—	—	—	—
6	オペレーショナル・リスク		300,009	300,009	300,009
7	その他リスク・アセット		1,540,285	1,540,285	1,159,164
8	合計	3,722,132	2,223,518	5,945,651	7,268,102

2025年3月期（八十二銀行）

(単位：百万円)

CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	信用リスク	2,874,407	520,291	3,394,698	5,037,702
2	カウンターパーティ信用リスク	41,582	1,230	42,812	68,396
3	CVAリスク		17,125	17,125	19,667
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	—	29,079	29,079	29,079
5	マーケット・リスク	—	—	—	—
6	オペレーショナル・リスク		242,080	242,080	242,080
7	その他リスク・アセット		1,348,003	1,348,003	984,555
8	合計	2,915,989	2,157,810	5,073,800	6,381,481

(40)第三十八面CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

2026年3月期（八十二長野銀行）

（単位：百万円）

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	103,567	54,549	103,587	54,569
	うち、我が国の地方公共団体向け	—	5	—	5
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,395	1,850	2,395	1,850
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	7,386	6,323	7,386	6,323
	うち、我が国の政府関係機関向け	43,114	25,442	43,134	25,463
	うち、地方三公社向け	5,242	1,251	5,242	1,251
2	金融機関等向けエクスポージャー	110,504	197,714	114,392	201,602
3	株式等向けエクスポージャー	1,083,660	859,907	1,399,627	1,175,884
4	購入債権	7,400	21,458	7,400	21,458
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,192,344	2,405,611	1,210,613	2,423,881
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,192,344		1,192,344	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	404,874	642,269	405,993	643,388
	うち、基礎的内部格付手法適用分	404,874		404,874	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	544,120	832,141	544,120	832,141
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	26,485	21,714	26,485	21,714
9	その他リテール向けエクスポージャー	98,710	184,336	98,710	184,336
10	特定貸付債権	118,820	153,470	118,820	153,470
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	24,105	38,804	24,105	38,804
11	合計	3,690,487	5,373,173	4,029,751	5,712,447

2025年3月期（八十二銀行）

（単位：百万円）

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

項番		信用リスク・アセットの額			
		イ	ロ	ハ	ニ
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	102,218	58,267	104,988	61,037
	うち、我が国の地方公共団体向け	0	1	0	1
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,366	2,138	2,366	2,138
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	13,303	10,976	13,303	10,976
	うち、我が国の政府関係機関向け	45,777	26,979	45,969	27,171
	うち、地方三公社向け	4,172	965	4,172	965
2	金融機関等向けエクスポージャー	173,412	268,883	180,735	276,205
3	株式等向けエクスポージャー	800,725	514,297	995,891	709,464
4	購入債権	10,188	38,209	10,188	38,209
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	993,464	2,114,384	1,054,935	2,175,854
	うち、基礎的内部格付手法適用分	993,464		993,464	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	346,630	565,061	423,979	642,405
	うち、基礎的内部格付手法適用分	346,630		346,630	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	272,710	677,412	415,261	819,963
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	14,384	18,767	16,338	20,721
9	その他リテール向けエクスポージャー	85,095	167,393	116,805	199,103
10	特定貸付債権	75,575	94,737	75,575	94,737
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	10,775	16,834	10,775	16,834
11	合計	2,874,407	4,517,413	3,394,698	5,037,702

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

IV. レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(第一面)

(単位: 百万円)

項番(国際 様式(LR1) の該当番号)	項目	2026年3月期	2025年3月期
		八十二長野銀行	八十二銀行
1	連結貸借対照表における総資産の額	13,554,489	13,515,316
2	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	2,706,825	2,876,286
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)	—	—
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	△ 41,808	△ 11,603
8a	デリバティブ取引等に関する額	117,523	85,292
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	159,331	96,895
9	レポ取引等に関する調整額	99,599	169,166
9a	レポ取引等に関する額	99,599	169,166
9b	レポ取引等に関する額 (△)	—	—
10	オフ・バランス取引に関する額	210,720	201,717
11	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	6,876	1,796
12	その他の調整項目	△ 183,415	△ 155,768
12a	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	104,638	87,342
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	58,301	60,149
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	20,476	8,277
12e	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
13	総エクスポージャーの額	10,925,885	10,840,746

(第二面)

(単位: 百万円、%)

項番(国際 様式(LR2) の該当番号)	項目	2026年3月期	2025年3月期
		八十二長野銀行	八十二銀行
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	10,630,031	10,481,985
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	20,476	8,277
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	—
5	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	6,876	1,796
6	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	104,638	87,342
7	オン・バランス資産の額 (イ)	10,498,041	10,384,570
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	86,153	53,714
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	31,370	31,578
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	117,523	85,292
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	99,599	169,166
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	—
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	99,599	169,166

オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	2,319,616	2,246,415
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	2,108,895	2,044,698
22	オフ・バランス取引に関する額 (二)	210,720	201,717
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	994,223	826,884
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	10,925,885	10,840,746
25	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	9.09	7.62
26	適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率	3.15	3.15
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファ率又は所要持株レバレッジ・バッファ率		
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	10,925,885	10,840,746
	日本銀行に対する預け金の額	2,706,825	2,876,286
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	13,632,711	13,717,032
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	7.29	6.02
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	—
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	—
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	—
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	—
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	10,925,885	10,840,746
30 a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	13,632,711	13,717,032
31	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	9.09	7.62
31 a	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	7.29	6.02

(注) 「国際様式 (LR1) の該当番号」及び「国際様式 (LR2) の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2019年12月15日に公表された「Consolidated framework.DIS80 Leverage ratio」と題する文書の表LR1及びLR2に記載された番号です。

2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

「その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額」の増加を主因に、資本の額が増加したためです。

3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(第一面)

(単位: 百万円)

項番(国際 様式(LR1) の該当番号)	項目	2026年3月期	2025年3月期
		八十二長野銀行	八十二銀行
1	貸借対照表における総資産の額	13,432,753	12,532,911
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	2,706,825	2,725,240
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額 (△)	—	—
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	△ 41,808	△ 11,603
8a	デリバティブ取引等に関する額	117,523	85,292
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	159,331	96,895
9	レポ取引等に関する調整額	99,599	169,166
9a	レポ取引等に関する額	99,599	169,166
9b	レポ取引等に関する額 (△)	—	—
10	オフ・バランス取引に関する額	215,268	203,242
11	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	9,589	3,865
12	その他の調整項目	△ 157,634	△ 138,917
12a	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	78,857	71,260
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	58,301	59,380
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	20,476	8,277
13	総エクスポージャーの額	10,831,765	10,025,692

(第二面)

(単位: 百万円、%)

項番(国際 様式(LR2) の該当番号)	項目	2026年3月期	2025年3月期
		八十二長野銀行	八十二銀行
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	10,508,295	9,651,394
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	20,476	8,277
4	レポ取引等により受領した証券の計上額（△）	—	—
5	Tier1資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	9,589	3,865
6	Tier1資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	78,857	71,260
7	オン・バランス資産の額 (イ)	10,399,373	9,567,992
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	86,153	53,714
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	31,370	31,578
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額（△）	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	117,523	85,292
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	99,599	169,166
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レポ取引等に関する額 (ハ) (ハ)	99,599	169,166

オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	2,326,059	2,235,240
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	2,110,790	2,031,997
22	オフ・バランス取引に関する額 (二)	215,268	203,242
単体レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	905,662	740,778
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	10,831,765	10,025,692
25	単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	8.36	7.38
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.15	3.15
27	適用する所要単体レバレッジ・バッファ率		
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	10,831,765	10,025,692
	日本銀行に対する預け金の額	2,706,825	2,725,240
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	13,538,591	12,750,933
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	6.68	5.80
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	—
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	—
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	—
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	—
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	10,831,765	10,025,692
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	13,538,591	12,750,933
31	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	8.36	7.38
31a	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	6.68	5.80

(注) 「国際様式 (LR1) の該当番号」及び「国際様式 (LR2) の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2019年12月15日に公表された「Consolidated framework.DIS80 Leverage ratio」と題する文書の表LR1及びLR2に記載された番号です。

4. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

「評価・換算差額等及びその他公表準備金の額」の増加を主因に、資本の額が増加したためです。

V. 用語解説

自己資本関係

用語	解説
リスク・アセット	リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）をリスクの度合いに応じて調整した総資産の金額。
エクスポージャー	信用リスクに晒されている銀行与信対象資産のことで、リスク特性に応じて事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分されている。
総所要自己資本額	リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）×8%（自己資本比率規制における国際統一基準）。
普通株式等Tier1資本	普通株式及び内部留保等から構成される自己資本の中で最も質の高い資本。
Tier1資本	普通株式等Tier1資本とその他Tier1資本（優先株式等）から構成される資本。
Tier2資本	劣後債・劣後ローン等から構成される資本。
普通株式等Tier1比率	普通株式等Tier1資本の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。4.5%以上が必要とされる。
Tier1比率	Tier1資本の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。6%以上が必要とされる。
総自己資本比率	総自己資本（Tier1資本とTier2資本の合計）の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。8%以上が必要とされる。
レバレッジ比率	資本の額（Tier1資本の額）÷総エクスポージャーの額（オン・バランス資産の額、デリバティブ取引等に関する額、レポ取引等に関する額、オフ・バランス取引に関する額の合計額）。

信用リスク関係

用語	解説
購入債権	第三者から譲り受けたエクスポージャーのことをいい、ローン・パーティシペーションや貸出指名債権譲受等が該当する。
みなし計算	信用リスク・アセット額を直接に計算することができないエクスポージャーで投資信託や投資事業組合出資金等が該当する。
デフォルト	告示に従い、当行では与信先が格下げにより要管理先以下の債務者区分に変更になる場合をデフォルトとして取扱っている。
パラメータ	与信のリスク特性に応じて金融機関が推計する変数（推計値）のことで、これらを告示で定められたリスク・ウェイト関数式に代入して信用リスク・アセットの額を算出する。
PD	デフォルト率（Probability of Default）。与信先が1年間にデフォルトする確率のことで、事業法人等向けエクスポージャーやリテール向けエクスポージャーについては自行データを基に計測、推計を行っている。
LGD	デフォルト時損失率（Loss Given Default）。与信先がデフォルトした時点での与信額に対する損失見込額の割合。事業法人等向けエクスポージャーでは告示で定められた当局設定値に担保、保証等の信用リスク削減手法を勘案し算出している。
EAD	リテール向けエクスポージャーでは自行データを基に計測、推計している。
EL	デフォルト時エクスポージャー（Exposure At Default）。デフォルト時におけるエクスポージャーの額。貸出金、有価証券等については、デフォルト時の与信残高に未収利息を加算している。なお、事業法人等向けエクスポージャーではコミットメントライン、支払承諾等のオフ・バランス取引において未引付枠に引出の可能性を反映させた当局設定の掛目を乗じて算出している。リテール向けエクスポージャーでは自行データを基に計測、推計している。
信用リスク・アセットの額	期待損失額（Expected Loss）。EAD×PD×LGDにより算出される期待損失額。ELは引当でカバーされるべきものとされ、自己資本比率算出上はELが適格引当金を上回る場合は差額を分子から控除し、逆にELが適格引当金を下回る場合は差額を分子に算入している。

市場リスク関係

用語	解説
派生商品取引（デリバティブ取引）	有価証券や通貨、金といった金融資産（原資産）の取引から派生し、原資産の現物価格によってその価格が決定される商品を目指す。具体例としては、先物、先渡し、スワップ、オプション等が挙げられる。
SA-CCR方式	デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つ。証拠金や担保金のネットリング効果を厳密に反映する計算方法。
与信相当額	与信相当額=1.4×(RC+PFE)
RC(再構築コスト)	デリバティブ取引の時価評価額に担保の額を反映させた金額。
PFE	契約期間中に生じる再構築コストの増加見込額。
証券化エクスポージャー	金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産等、それらの資産価値を裏付けに証券として組替え、第三者に売却して流動化をする資産。
オリジネーター	原資産の所有者。
CVAリスク	取引相手方の信用リスクの変化に伴い派生商品取引の時価が変動するリスク。

オペレーショナル・リスク関係

用語	解説
標準的計測手法	オペレーショナル・リスクにおけるリスク・アセットの算出方法。 財務諸表から算出される「事業規模要素（BIC）」と内部損失データを考慮した「内部損失乗数（ILM）」から所定の算式によりオペレーショナル・リスク相当額が算出される。オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した金額は、自己資本比率を算出する際の分母に算入している。

金利リスク関係

用語	解説
金利リスク	市場における一般的な金利水準の変動に伴って当該金融資産の価値が変動するリスク。

流動性規制第3の柱に基づく開示事項

I. 流動性リスクに関する開示事項

1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

流動性リスクは銀行が存続する上で最も基本的かつ重要なリスクであるとの認識のもと、資金繰りにおいて市場調達に過度に依存することのないよう管理するほか、速やかに資金化できる資産を一定水準以上保有する等により流動性リスクに備えることを基本方針としています。

流動性リスク管理にあたっては、当行を取巻く環境変化など流動性リスクに与える要因の特定・分析・評価をもとに、年度ごとに「流動性リスク管理方針」を策定し取締役会の承認を得ております。「流動性リスク管理方針」では、流動性リスク管理における限度枠等を定め、流動性リスク統括部署において日次で管理しています。

流動性リスクの状況については、定期的に「ALM・統合リスク管理委員会」、「ALM・統合リスク管理会議」及び取締役会に報告しています。

2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

当行では、資金繰りの逼迫度を「通常時」「懸念時」「危機時」に区分し、資金繰り逼迫度に応じた対応策や体制を定めております。リスク管理指標としては、流動性カバレッジ比率を用いており、規制水準(100%以上)より厳しい水準を定め管理しております。また、外貨では資金繰り逼迫度区分に応じた向こう1週間と向こう4週間における調達限度額を定め、過度な市場調達や短期調達とならないように管理しております。

3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項

特に外貨調達は市場調達の割合が高いことから、複数の取引先とコミットメント形式の通貨スワップ契約を締結し、市場環境の悪化などに備えております。

また、流動性ストレス時の対応として「非常事態マニュアル（金融危機編）」を定め、緊急時に迅速かつ適切な対応を図る体制を整備しております。

II. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

イ.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

2026年3月期の連結流動性カバレッジ比率は、適格流動資産の減少を主因に、2025年12月期対比7.1ポイント低下し、173.4%となりました。なお、連結流動性カバレッジ比率は過去2年間に渡り、規制水準を上回る水準で推移しております。

ロ.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結流動性カバレッジ比率の平均値は、流動性カバレッジ比率に関する基準の規制水準を上回って推移しており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しております。

ハ.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。

ニ.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

- (1)流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用しておりません。
- (2)流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- (3)連結対象子会社について、流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人等は、簡便的な取扱いをしております。
- (4)平均値算出にあたり、日次データを使用せず、前月末データを使用している項目は以下の通りです。
 - ①安定・準安定預金の判定及びリテール・ホールセールの判定を行う属性データ
 - ②個人及び中小企業等の当座貸越に関わる与信ファシリティ金額

2. 単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

イ.時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

2026年3月期の単体流動性カバレッジ比率は、適格流動資産の増加を主因に、2025年12月期対比7.5ポイント上昇し、181.1%となりました。なお、単体流動性カバレッジ比率は過去2年間に渡り、規制水準を上回る水準で推移しております。

ロ.単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

単体流動性カバレッジ比率の平均値は、流動性カバレッジ比率に関する基準の規制水準を上回って推移しており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しております。

ハ.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。

ニ.その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

- (1)流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用しておりません。
- (2)流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- (3)平均値算出にあたり、日次データを使用せず、前月末データを使用している項目は以下の通りです。
 - ①安定・準安定預金の判定及びリテール・ホールセールの判定を行う属性データ
 - ②個人及び中小企業等の当座貸越に関わる与信ファシリティ金額

Ⅲ. 安定調達比率に関する定性的開示事項

1. 連結安定調達比率に関する定性的開示事項

イ.時系列における安定調達比率の変動に関する事項

2026年3月期の連結安定調達比率は、その他の資産等の減少を主因に、2025年12月期対比1.1ポイント上昇し、130.2%となりました。また、安定調達比率規制が適用された2021年9月期以降大幅な変動はなく、規制水準を上回る水準で推移しております。

ロ.流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合

「相互に関係する資産及び負債」に計上した額は、仲介金融機関として資金を転貸する取引であり、流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たしております。

ハ.その他安定調達比率に関する事項

- (1)連結安定調達比率は、安定調達比率に関する基準の規制水準を上回って推移しており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しております。
- (2)連結対象子会社について、安定調達比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人等は、簡便的な取扱いをしております。

2. 単体安定調達比率に関する定性的開示事項

イ.時系列における安定調達比率の変動に関する事項

2026年3月期の単体安定調達比率は、貸出金の増加を主因に、2025年12月期対比0.8ポイント低下し、133.6%となりました。また、安定調達比率規制が適用された2021年9月期以降大幅な変動はなく、規制水準を上回る水準で推移しております。

ロ.流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合

「相互に関係する資産及び負債」に計上した額は、仲介金融機関として資金を転貸する取引であり、流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たしております。

ハ.その他安定調達比率に関する事項

単体安定調達比率は、安定調達比率に関する基準の規制水準を上回って推移しており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しております。

Ⅳ．流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目		2026年3月期		2025年12月期	
		八十二長野銀行		八十二銀行	
適格流動資産（１）					
1	適格流動資産の合計額	3,083,919		3,348,615	
資金流出額（２）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	6,796,132	520,977	6,727,311	498,880
3	うち、安定預金の額	2,305,557	69,166	2,553,003	78,917
4	うち、準安定預金の額	4,486,842	451,810	4,170,371	419,963
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,779,753	1,418,790	2,857,732	1,471,944
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,646,101	1,285,138	2,708,342	1,322,553
8	うち、負債性有価証券の額	133,651	133,651	149,390	149,390
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		0		0
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,172,102	461,520	2,182,490	427,503
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	256,857	256,857	219,404	219,404
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,915,244	204,662	1,963,085	208,098
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	62,756	52,476	60,485	48,291
15	偶発事象に係る資金流出額	59,292	1,185	72,262	1,445
16	資金流出合計額		2,454,950		2,448,065
資金流入額（３）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	689,711	387,606	627,744	351,778
19	その他資金流入額	327,792	289,659	286,777	241,596
20	資金流入合計額	1,017,504	677,266	914,522	593,374
連結流動性カバレッジ比率（４）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		3,083,919		3,348,615
22	純資金流出額		1,777,684		1,854,690
23	連結流動性カバレッジ比率		173.4		180.5
24	平均値計算用データ数		58		62

2. 単体流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目		2026年3月期		2025年12月期	
		八十二長野銀行		八十二銀行	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	3,083,919		2,977,562	
資金流出額（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	6,796,217	520,984	6,100,842	463,265
3	うち、安定預金の額	2,305,574	69,167	2,133,595	64,007
4	うち、準安定預金の額	4,486,910	451,817	3,963,311	399,257
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,803,436	1,442,473	2,761,890	1,462,487
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,660,060	1,299,098	2,602,493	1,303,090
8	うち、負債性有価証券の額	143,375	143,375	159,396	159,396
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		0		0
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,208,900	476,079	2,134,019	436,530
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	256,857	256,857	219,405	219,405
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,952,042	219,221	1,914,614	217,125
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	16,012	5,733	19,666	5,927
15	偶発事象に係る資金流出額	59,292	1,185	61,218	1,224
16	資金流出合計額		2,446,456		2,369,434
資金流入額（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	758,359	454,731	689,838	413,420
19	その他資金流入額	327,809	289,676	253,780	241,524
20	資金流入合計額	1,086,169	744,408	943,619	654,944
単体流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		3,083,919		2,977,562
22	純資金流出額		1,702,048		1,714,490
23	単体流動性カバレッジ比率		181.1		173.6
24	平均値計算用データ数		58		62

V. 安定調達比率に関する定量的開示事項

1. 連結安定調達比率

(単位：百万円、%)

項番		2026年3月期					2025年12月期				
		八十二長野銀行					八十二銀行				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	1,156,165	—	—	—	1,026,812	1,061,978	—	—	—	985,581
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	1,026,812	—	—	—	1,026,812	985,581	—	—	—	985,581
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	129,353	—	—	—	—	76,397	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	4,588,684	2,175,218	654	2,256	6,203,403	4,691,041	1,940,929	103,721	69,693	6,260,709
5	うち、安定預金等の額	2,160,793	100,110	5	29	2,147,893	2,352,783	158,794	66,282	41,509	2,490,477
6	うち、準安定預金等の額	2,427,891	2,075,107	648	2,227	4,055,510	2,338,257	1,782,134	37,439	28,184	3,770,232
7	ホールセール資金調達	2,021,391	1,769,331	626,011	585,961	2,088,393	1,882,334	1,993,157	461,972	775,275	2,276,015
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,021,391	1,769,331	626,011	585,961	2,088,393	1,882,334	1,993,157	461,972	775,275	2,276,015
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	13	—	3,170	—
11	その他の負債	502,920	179,124	—	21,064	—	481,915	171,518	—	18,953	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	21,064	—	—	—	—	18,953	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	502,920	179,124	—	—	—	481,915	171,518	—	—	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	9,318,609	—	—	—	—	9,522,306
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額	—	—	—	—	677,215	—	—	—	—	673,845
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	14,653	—	—	—	7,326	13,690	—	—	—	6,845
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	303,304	1,144,345	479,535	5,265,148	5,255,555	268,269	1,252,663	407,656	5,217,791	5,186,323
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	1,592	158,072	62,192	432,515	488,576	1,413	185,853	46,825	411,126	463,394
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	91,599	899,826	352,116	2,926,280	2,965,655	79,571	988,083	308,579	3,056,971	3,085,562
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	12,815	128,781	119,285	1,115,337	857,332	7,023	191,166	81,187	1,137,921	880,391
22	うち、住宅ローン債権	—	36,469	36,304	1,531,044	1,255,614	—	31,790	32,245	1,357,562	1,101,852
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	14,100	13,865	410,799	281,002	—	14,159	14,384	420,469	287,576
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	210,112	49,977	28,922	375,307	545,708	187,283	46,935	20,007	392,131	535,513
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	13	—	3,170	—
26	その他の資産等	402,041	52,006	22,888	683,819	1,113,282	670,107	44,538	25,311	714,493	1,405,601
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	39,546	33,614	—	—	—	43,403	36,893
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	154,437	133,373	—	—	—	154,159	135,205
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	2,077	2,077	—	—	—	2,117	2,117
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	402,041	52,006	22,888	487,758	944,217	670,107	44,538	25,311	514,813	1,231,384
32	オフ・バランス取引	—	—	—	2,097,593	103,130	—	—	—	2,039,622	100,084
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	7,156,511	—	—	—	—	7,372,699
34	連結安定調達比率	—	—	—	—	130.2	—	—	—	—	129.1

2. 単体安定調達比率

(単位：百万円、%)

項番		2026年3月期					2025年12月期				
		八十二長野銀行					八十二銀行				
		算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	1,044,993	—	—	—	1,026,812	964,891	—	—	—	964,891
2	うち、普通株式等Tier1資本、 その他Tier1資本及びTier2資 本（基準日から1年を経過す る前に弁済期が到来するもの を除く。）に係る基礎項目の額	1,026,812	—	—	—	1,026,812	964,891	—	—	—	964,891
3	うち、上記に含まれない資 本調達手段及び資本の額	18,180	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの 資金調達	4,588,753	2,175,266	654	2,256	6,203,510	4,351,429	1,833,914	373	2,591	5,679,503
5	うち、安定預金等の額	2,160,819	100,110	5	29	2,147,918	2,109,125	86,193	8	47	2,085,608
6	うち、準安定預金等の額	2,427,934	2,075,155	648	2,227	4,055,592	2,242,303	1,747,721	364	2,544	3,593,895
7	ホールセール資金調達	2,033,537	1,802,542	626,289	585,961	2,089,060	1,783,908	2,006,664	444,809	748,152	2,176,865
8	うち、適格オペレーショ ナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセ ール資金調達の額	2,033,537	1,802,542	626,289	585,961	2,089,060	1,783,908	2,006,664	444,809	748,152	2,176,865
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	13	—	3,170	—
11	その他の負債	252,188	179,124	—	21,064	—	269,484	153,633	—	18,953	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	21,064	—	—	—	—	18,953	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	252,188	179,124	—	—	—	269,484	153,633	—	—	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	9,319,383	—	—	—	—	8,821,260
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額	—	—	—	—	677,215	—	—	—	—	673,426
16	金融機関等に預け入れている オペレーショナル預金に 相当するものの額	14,653	—	—	—	7,326	13,690	—	—	—	6,845
17	貸出金又はレポ形式の取引 による資産及び有価証券そ の他これに類するものの額	319,437	1,217,172	480,608	5,269,090	5,288,128	302,068	1,307,978	397,191	4,825,935	4,904,953
18	うち、レベル1資産を担保と する金融機関等への貸出金及 びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれな い金融機関等への貸出金及 びレポ形式の取引による額	1,592	227,628	63,238	435,731	502,748	1,413	251,623	48,071	411,639	474,397
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引 による資産の額（項番18、19 及び22に該当する額を除く。）	91,599	903,095	352,142	2,926,958	2,967,880	79,571	978,236	297,398	2,680,710	2,773,253
21	うち、リスク・ウェイト が35%以下の資産の額	12,815	128,781	119,285	1,115,337	857,332	7,023	178,155	69,979	1,047,789	809,695
22	うち、住宅ローン債権	—	36,470	36,305	1,531,093	1,255,657	—	31,660	32,004	1,349,517	1,096,437
23	うち、リスク・ウェイト が35%以下の資産の額	—	14,100	13,865	410,799	281,002	—	14,028	14,143	412,423	282,161
24	うち、流動資産に該当しない有 価証券その他これに類するもの	226,245	49,977	28,922	375,307	561,841	221,083	46,458	19,716	384,067	560,865
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	13	—	3,170	—
26	その他の資産等	186,327	52,006	22,888	683,819	897,569	191,030	44,538	25,311	666,943	878,973
27	うち、現物決済されるコモ ディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又 は中央清算機関との取引に関 連して預託した当初証拠金又 は清算基金（連結貸借対照表 に計上されないものを含む。）	—	—	—	39,546	33,614	—	—	—	43,403	36,893
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	154,437	133,373	—	—	—	154,159	135,205
30	うち、デリバティブ負債（変動証 拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	2,077	2,077	—	—	—	2,117	2,117
31	うち、上記に含まれない 資産及び資本の額	186,327	52,006	22,888	487,758	728,504	191,030	44,538	25,311	467,263	704,757
32	オフ・バランス取引	—	—	—	2,131,398	104,820	—	—	—	2,005,895	98,421
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	6,975,060	—	—	—	—	6,562,620
34	単体安定調達比率	—	—	—	—	133.6	—	—	—	—	134.4

報酬等に関する開示事項（単体及び連結）

1. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

- (1)「対象役職員」の範囲
- 開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。
- ①「対象役員」の範囲
- 対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。
- ②「対象従業員等」の範囲
- 当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。
- 対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。
- (ア)「主要な連結子法人等」の範囲
- 主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等はありません。
- (イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲
- 「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。
- なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。
- (ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲
- 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

- (2)対象役職員の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務について
- ①報酬委員会等の整備・確保の状況について
- 当行では、取締役会の諮問機関として独立社外取締役を含む取締役3名以上により構成される選任・報酬委員会を設置しており、取締役および監査役の報酬等に関する株主総会議案の原案、その他取締役、監査役および執行役員の報酬に関する事項、代表取締役の後継者計画等について、取締役会に助言・提言を行っております。
- なお、当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。
- ②報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数について

	開催回数 (2025年4月～2026年3月)	報酬等の総額
選任・報酬委員会	6回	—

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価について

- (1)対象役員及び対象従業員等の報酬等に関する方針について

- ①「対象役員」の報酬等に関する方針
- 取締役**
- 当行は「取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針」を取締役会で決議しています。なお、本方針の決定に当たっては「選任・報酬委員会」へ諮問し、答申を受けております。「選任・報酬委員会」は、独立社外取締役を含む取締役3名以上により構成されている取締役会の諮問機関です。本方針の内容は以下の通りです。
- (ア)基本方針
- 当行の取締役の報酬は、取締役が業績向上と企業価値向上への貢献意欲、ならびに株主重視の経営意識を高めて経営を行うためのインセンティブとなる体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各取締役が果たすべき職責やその成果等を踏まえ適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、確定金額報酬、業績連動型報酬および非金銭報酬により構成する。なお、社外取締役については、その職務に鑑み、確定金額報酬のみを支払うこととする。
- (イ)各報酬の内容および算出方法の決定に関する方針等

報酬種類		報酬額・数の算出方法	報酬枠（株主総会決議）	支給時期
確定金額報酬 （固定報酬）	現金	役位、職責、在任年数に応じて、当行業績や他社水準等を総合的に勘案して決定	月額25百万円内	月例
業績連動型報酬 （短期インセンティブ報酬）	現金	親会社株主に帰属する当期純利益（連結当期純利益）を業績指標として算出	連結当期純利益に応じて0～90百万円	毎年一定の時期
非金銭報酬 （譲渡制限付株式報酬）	株式	役位別に定める基準・職責を考慮して算出	年額100百万円以内 （15万株以内）	毎年一定の時期

(ウ) 個人別の報酬額等の内容の決定については取締役会決議に基づき取締役頭取がその具体的内容について任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の確定金額報酬の額および業績連動型報酬の額ならびに譲渡制限付株式の割当数とする。なお、選任・報酬委員会は、取締役の報酬に関する事項について審議し、取締役会に対し助言・提言を行うものとし、取締役頭取は、その助言・提言を踏まえて各取締役の確定金額報酬の額および業績連動型報酬の額ならびに譲渡制限付株式の割当数を決定する。

監査役

監査役の報酬は確定金額報酬とし、月額8百万円以内とすることを株主総会で決議しており、その配分は監査役会の協議に一任されています。

3. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、及び当行及び当行グループの対象役職員の報酬等と業績の連動について

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

(1) 当行の対象役職員の報酬等と業績の連動について

① 業績連動部分の算出方法について

当行の取締役に對する業績連動報酬は、株主総会で決議された当期純利益を基準とする報酬枠で決定されております。

② 対象役職員の職責や業務内容に応じ、より長期的な企業価値の創出を重視する報酬等の種類及びリスクが顕在化するまでの期間も考慮した報酬等の支払方法について

2023年度まで付与しておりました株式報酬型ストックオプションに替え、2024年度より株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主と共有し、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を高めることを目的と位置付け、譲渡制限付株式報酬を割り当てております。譲渡制限付株式報酬は年額100百万円以内（1年間の株数の上限：普通株式15万株以内）の範囲で割り当ててを株主総会にて決議しております。

なお、2023年度までに付与した株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退任時まで繰延べることとしております。

	行使期間
八十二銀行 第8回新株予約権	2015年7月28日から2040年7月27日まで
八十二銀行 第9回新株予約権	2016年7月26日から2041年7月25日まで
八十二銀行 第10回新株予約権	2017年7月25日から2042年7月24日まで
八十二銀行 第11回新株予約権	2018年7月24日から2043年7月23日まで
八十二銀行 第12回新株予約権	2019年7月23日から2044年7月22日まで
八十二銀行 第13回新株予約権	2020年7月21日から2045年7月20日まで
八十二銀行 第14回新株予約権	2021年7月20日から2046年7月19日まで
八十二銀行 第15回新株予約権	2022年7月20日から2047年7月19日まで
八十二銀行 第16回新株予約権	2023年7月19日から2048年7月18日まで

4. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について

(1)当該事業年度に割り当てられた報酬等に関する事項

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番	イ		ロ	
	対象役員		対象従業員等	
固定報酬				
1	対象役員及び対象従業員等の数		7	—
2	固定報酬の総額（3+5+7）		199	—
3	うち、現金報酬額		173	—
4	3のうち、繰延額		—	—
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額		26	—
6	5のうち、繰延額		—	—
7	うち、その他報酬額		—	—
8	7のうち、繰延額		—	—
変動報酬				
9	対象役員及び対象従業員等の数		4	—
10	変動報酬の総額（11+13+15）		90	—
11	うち、現金報酬額		90	—
12	11のうち、繰延額		90	—
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額		—	—
14	13のうち、繰延額		—	—
15	うち、その他報酬額		—	—
16	15のうち、繰延額		—	—
退職慰労金				
17	対象役員及び対象従業員等の数		—	—
18	退職慰労金の総額		—	—
19	うち、繰延額		—	—
その他の報酬				
20	対象役員及び対象従業員等の数		—	—
21	その他の報酬の総額		—	—
22	うち、繰延額		—	—
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		289	—

(注) 固定報酬には付与金額の決まっている譲渡制限付株式報酬を含んでおります。

(2)特別報酬等に関する事項

REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金							
	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

5. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について

(1)繰延報酬等に関する事項

REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	90	—	—	—	90
現金報酬額	114	—	—	—	35
株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—
現金報酬額	—	—	—	—	—
株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額	204	—	—	—	125

地域密着型金融の推進

八十二グループ経営理念のもと、地域の課題に真正面から向き合い、地域社会と世界をつなぐ架け橋としての役割を果たすとともに、金融機能の発揮を通じて、地域の発展に貢献することを目指しています。

基本方針

「八十二長野銀行の金融円滑化への取組方針」を定め、お客さまの資金需要やお借入条件の変更などのご要望にお応えしています。第1次中期経営計画に取り組むことで、地域密着型金融を推進していきます。



八十二長野銀行の
金融円滑化への取組方針

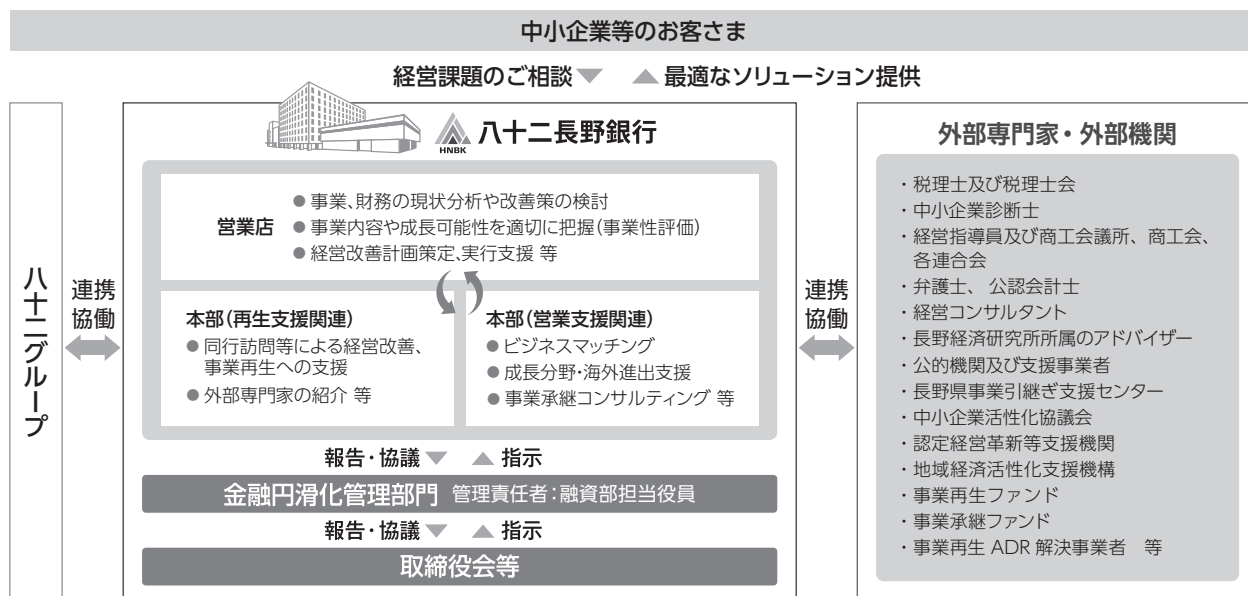


地域やお客さまに対する積極的な情報発信

「地域密着型金融推進」の取組状況は、ニュースリリースやホームページを通じて皆さまへお知らせするほか、ディスクロージャー誌や投資家向け説明会などでお知らせしています。

態勢整備の状況

営業店と本部が連携し、グループ会社や外部専門家・外部機関との幅広いネットワークを活用してお客さまの経営課題の解決に取り組んでいます。



主な取組項目（2025年度）

◆ 企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

当行グループ一体となって総合的な金融サービスを提供し、地域活力の源泉となる事業者さまをサポートしています。

外部専門機関や当行海外拠点など幅広いネットワークを活用した多面的なコンサルティング機能を発揮し、創業期から世代交代期までお客さまのライフステージに応じた最適なソリューションを提供しています。

起業・創業

支援先数

上期: 212 先 下期: 206 先

「信州ベンチャーコンテスト2025」では、長野県を元気にするビジネスプランやアイデアが多数集まり、参加者や支援者（サポーター）の親交も図られました。

成長

ビジネスマッチング件数

上期: 678 件 下期: 681 件

補助金申請支援やさまざまなビジネスマッチング、各種セミナーや商談会の活用を通じて、お客さまの新事業展開や販路拡大、経営の効率化等をご支援しました。

グローバル展開をサポートする 商談会・セミナーなど

上期: 9 回 下期: 10 回

地銀有数の海外拠点網とネットワークを活用した海外販路開拓機会の提供や、海外事業環境に関する情報提供を行い、お客さまの海外ビジネスをご支援しました。

経営改善・事業再生支援

経営改善支援取組先数

313 先

本業の収益改善、原材料、エネルギー価格の高騰などのコスト高への対策に課題を抱えるお取引先企業に対し、経営改善計画の策定と実行を積極的にご支援しています。コンサルティング機能の強化も進め、経営改善支援や事業の成長に資するソリューション提供にも力を入れています。

経営改善支援の実績

経営改善支援取組先数 α	313先
再生計画の策定・実行を支援している先数 β	295先
再生計画策定率 (γ/β)	68.4%
再生計画策定先数 γ	202先
再生計画の策定・実行を支援している先数 β	295先
ランクアップ先数 (δ/α)	9.9%
ランクアップ先数 δ	31先
経営改善支援取組先数 α	313先

事業承継・M&A

事業承継・M&A・転廃業 支援先数

上期: 505 先
下期: 535 先

後継者への円滑な自社株式の承継ニーズや、業績の先行き不安の解消・さらなる企業成長を目的としたM&A（買収・売却）ニーズに対して、専門的なサポートチームがワンストップで支援しています。

事業承継コンサルティング



M&Aアドバイザー



◆ 経営者保証に関する取組み

経営者保証に依存しないご融資をさらに拡大し、お客さまの柔軟かつ円滑な資金調達をご支援するため、2023年3月20日に「経営者保証等に関する取組方針」を定め公表しました。2023年4月より、この取組方針に沿った経営者保証の取扱いを開始しています。

※2024年度は日八十二銀行の件数を、2025年度は合併後の件数を掲載しております。

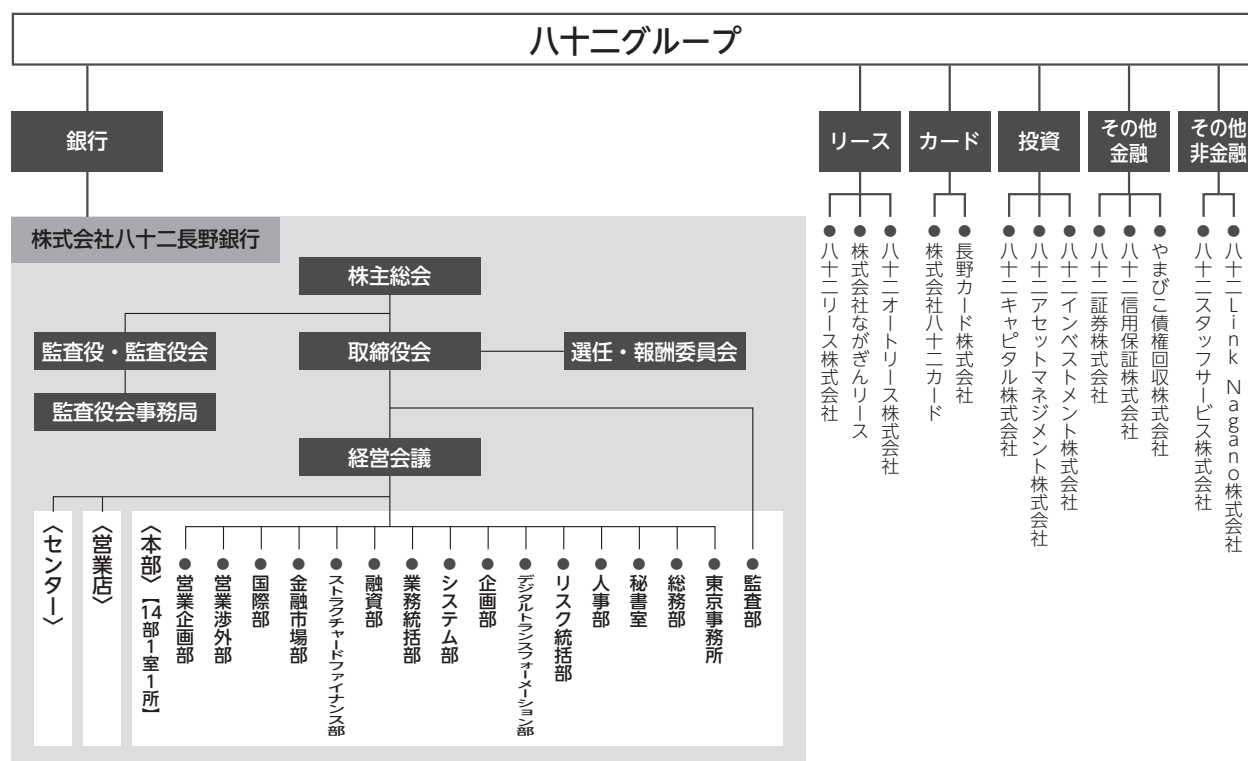


八十二長野銀行の
経営者保証等に関する
取組方針



取組実績	2024年度	2025年度
新規に無保証で融資した件数（新規融資件数に占める無保証融資件数の割合）	16,411 (75.2%)	16,936 (73.6%)
事業承継時における保証徴求件数/割合（前経営者・新経営者双方の保証徴求せず）	35 (6.3%)	57 (14.0%)
同（新経営者のみ）	136 (24.6%)	115 (28.3%)
同（前経営者のみ）	380 (68.9%)	233 (57.3%)
同（前経営者・新経営者双方）	0 (0%)	1 (0.2%)

組織図



(2026年6月26日現在)

主要な業務の内容

1 預金業務

当座預金、普通預金、定期預金、定期積金、別段預金、非居住者円預金、譲渡性預金及び外貨預金を取り扱っています。

2 | 貸出業務

(1)貸付
手形貸付、証書貸付及び当座貸越
を取り扱っています。

(2)手形・でんさいの割引
商業手形(電子記録債権を含む)の
割引を取り扱っています。

3 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っています。

4 有價証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。

5 | 内国為替業務

送金、振込及び代金取立等を取り扱っています。

6 | 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。

7 公社債受託及び管理業務

社債受託業務、公共債の募集受託等に関する業務を行っています。

8 信託業務

(1)遺言信託
遺言の作成サポート・保管・執行
を行います。

(2)遺産整理業務
相続に関する事務手続きを代行します。

(3)金銭信託
遺言代用特約・遺贈寄付特約付金
銭信託、受益者代理人特約付金銭
信託を取り扱っています。

(4)特定贈与信託(特定障害者扶養信託)

(5)公益信託

(6)その他の信託

9 | 附帶業務

(1)代理業務

①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店業務

②地方公共団体の公金取扱業務

③勤労者退職金共済機構等の代理店業務

④株式払込金の受入代理業務及び公社債元利金の支払代理業務

⑤日本政策金融公庫等の代理貸付業務

⑥信託代理店業務

(2)保護預り及び貸金庫業務

(3)有価証券の貸付

(4)債務の保証(支払承諾)

(5) クレジットカード業務

(6)投資信託・保険商品の窓口販売

(7)公共債の引受

(8) コマーシャルペーパーの取扱い

(9)金融商品仲介業務

(10)確定拋出年金運營管理業務

(2026年6月26日現在)

子会社等の情報

銀行の子会社等に関する事項

(2026年6月26日現在)

会社名 設立年月日	所在地	主要な事業の内容	資本金 (百万円)	当行出資 比率%	子会社等 出資比率%	銀行及びその 子会社等の出 資比率合計%
八十二証券(株) 1949年5月11日	長野市大字南長野字石堂南 1277番地2	有価証券の売買 有価証券売買の媒介、 取次及び代理	3,000	100.0	—	100.0
八十二リース(株) 1974年6月10日	長野市大字中御所岡田 218番地14	リース業務	200	100.0	—	100.0
(株)ながざんリース 1980年1月12日	松本市大手2丁目2番16号	リース業務	34	87.2	12.7	100.0
(株)八十二カード 1982年8月2日	長野市大字中御所 218番地11	クレジットカード業務	30	100.0	—	100.0
長野カード(株) 1990年7月2日	松本市大手2丁目2番16号	クレジットカード業務	30	100.0	—	100.0
八十二信用保証(株) 1983年12月1日	長野市大字中御所岡田 178番地2	信用保証業務	30	100.0	—	100.0
八十二キャピタル(株) 1984年9月17日	長野市大字南長野南石堂町 1282番地11	投資業務	200	10.0	31.0	41.0
八十二スタッフサービス(株) 1986年9月11日	長野市大字中御所岡田 178番地2	労働者の派遣・紹介業務	20	100.0	—	100.0
やまびこ債権回収(株) 2000年6月2日	長野市大字中御所岡田 178番地2	債権管理回収業務	510	99.0	—	99.0
八十二オートリース(株) 2005年10月3日	長野市大字中御所岡田 218番地14	リース業務	100	—	100.0	100.0
八十二アセットマネジメント(株) 2021年10月1日	東京都中央区日本橋室町 4丁目1番22号	投資運用業、 投資助言・代理業、 第二種金融商品取引業	200	100.0	—	100.0
八十二インベストメント(株) 2021年10月1日	長野市大字南長野南石堂町 1282番地11	投資業務	30	100.0	—	100.0
八十二Link Nagano(株) 2022年10月3日	長野市大字中御所岡田 178番地8	地域商社業務 電力（発電）業務	100	100.0	—	100.0

(注) 上記の他、2社を連結子会社としています。

営業店等のご案内 (2026年5月31日現在)

◎印は外国為替全般をお取り扱いしています
(注) 外貨預金については、特殊形態支店、ローンプラザを除き全店舗でお取り扱いしています

長野県の店舗					
長野市					
◎ 本店営業部	中御所字岡田178-8	(026) 227-1182	朝陽支店	東和田507-1 (東和田支店内)	(026) 241-8282
長野支店	南長野1126-1	(026) 225-1782	風間支店	風間1156-10	(026) 221-2282
県庁内支店	南長野字幅下692-2 (長野県庁内)	(026) 233-4151	安茂里支店	安茂里3593-1	(026) 226-2782
大門町支店	大門町63-1	(026) 233-0135	三才出張所	吉田3-22-41 (吉田支店内)	(026) 241-4156
昭和通営業部	居町60	(026) 215-8281	豊野支店	豊野町豊野631 (長野市豊野支所内)	(026) 257-3082
長野駅前支店	南長野末広町1360-1 (長野スエヒロビル1階)	(026) 226-1181	新町支店	信州新町新町617-3	(026) 262-3182
長野東支店	柳町14-1	(026) 233-4185	若穂支店	若穂綿内7973-1	(026) 282-3982
七瀬支店	鶴賀七瀬541-1	(026) 226-4256	南長池支店	南長池753	(026) 263-8382
吉田支店	吉田3-22-41 (ノルテナがの内)	(026) 241-4156	更北支店	稲里1-1-9 (川中島支店内)	(026) 284-3063
長野南支店	上千田245	(026) 226-5782	川中島支店	稲里1-1-9	(026) 284-3063
長野北支店	三輪9-45-12	(026) 241-2321	松代支店	松代町松代174-6	(026) 278-2982
東和田支店	東和田507-1	(026) 241-8282	篠ノ井支店	篠ノ井布施高田780-2	(026) 292-0780
長野市役所支店	緑町1613 (長野市役所内)	(026) 226-5688	今井支店	川中島町今井1832-2	(026) 284-0082
浅川若槻支店	稲田1-33-1	(026) 244-2082			
上水内郡					
信濃町支店	信濃町大字柏原61-1	(026) 255-3082			
須坂市					
須坂駅前支店	須坂519 (須坂支店内)	(026) 245-1082	須坂市役所出張所	須坂1528-1 (須坂市役所内)	(026) 248-0682
須坂支店	須坂519	(026) 245-1082			
中野市					
中野支店	三好町1-4-8	(0269) 22-2181	中野西支店	三好町1-4-8 (中野支店内)	(0269) 22-2181
上高井郡					
小布施支店	小布施町小布施1456-1	(026) 247-5682			
下高井郡					
山ノ内支店	山ノ内町大字平穏3383-3	(0269) 33-2482			
飯山市					
飯山支店	飯山1174-2	(0269) 62-3181			
千曲市					
稲荷山支店	桜堂521-12 (屋代支店内)	(026) 272-0082	上山田支店	上山田温泉2-11	(026) 275-1182
屋代支店	桜堂521-12	(026) 272-0082	戸倉支店	戸倉1926	(026) 276-2282
埴科郡					
◎ 坂城支店	坂城町大字坂城6413	(0268) 82-2882			
上田市					
◎ 上田支店	中央2-2-12	(0268) 24-1182	塩田支店	本郷590-1	(0268) 38-8282
上田東支店	常田3-300-1	(0268) 22-8282	花園出張所	中央西2-11-15	(0268) 25-4182
丸子支店	上丸子356-1	(0268) 42-2882	川西支店	御所227-2 (三好町支店内)	(0268) 27-8282
上田市役所出張所	大手1-11-16 (上田市役所内)	(0268) 27-5765	神科支店	古里字柳町46-15	(0268) 27-1182
三好町支店	御所227-2	(0268) 27-8282	真田支店	古里字柳町46-15 (神科支店内)	(0268) 27-1182

東御市					
田中支店	田中98-7	(0268) 62-1182			
小諸市					
小諸支店	荒町1-6-12	(0267) 22-2082			
北佐久郡					
中軽井沢支店	軽井沢町大字長倉3036-4	(0267) 45-5682	御代田支店	御代田町御代田2447-1	(0267) 32-4567
軽井沢支店	軽井沢町軽井沢東23-1	(0267) 42-2482			
佐久市					
望月支店	望月263（佐久市望月支所3階）	(0267) 53-3282	臼田支店	臼田120-13	(0267) 82-2882
岩村田支店	岩村田778	(0267) 67-3782	佐久市役所出張所	中込3056（佐久市役所内）	(0267) 62-8082
中込支店	野沢170-3（野沢支店内）	(0267) 62-0820	佐久中央支店	中込3138-1	(0267) 63-2382
野沢支店	野沢170-3	(0267) 62-0820			
南佐久郡					
佐久穂支店	佐久穂町大字高野町569（佐久穂町役場内）	(0267) 86-2582	小海支店	小海町大字小海4297-1	(0267) 92-2582
松本市					
◎ 松本営業部	大手3-1-1	(0263) 33-2282	惣社支店	深志1-2-11（松本駅前支店内）	(0263) 35-5582
松本駅前支店	深志1-2-11（昭和ビル内）	(0263) 35-5582	清水出張所	大手3-1-1（松本営業部内）	(0263) 33-2282
深志支店	深志1-2-11（松本駅前支店内）	(0263) 35-5582	西松本支店	渚2-9-38（松本渚営業部内）	(0263) 27-3982
南松本支店	双葉23-2	(0263) 25-0582	笹賀支店	笹賀5233-4	(0263) 25-4182
村井支店	村井町南1-28-20	(0263) 58-2382	つかま支店	筑摩2-20-25	(0263) 28-5282
平田支店	双葉23-2（南松本支店内）	(0263) 25-0582	松本渚営業部	渚2-9-38	(0263) 27-3982
松本市役所出張所	丸の内3-7（松本市役所内）	(0263) 33-4601	浅間温泉支店	浅間温泉2-5-1	(0263) 46-0282
寿支店	村井町南1-28-20（村井支店内）	(0263) 58-2382	波田支店	波田9891-2	(0263) 92-6282
信州大学前支店	桐3-4-6	(0263) 35-6582	梓川支店	梓川倭539-1	(0263) 78-2682
塩尻市					
塩尻支店	大門1-11-10	(0263) 52-1182	広丘支店	広丘野村2051-12	(0263) 53-1182
塩尻西支店	宗賀71-458	(0263) 54-2482	平沢出張所	木曾平沢1626-1	(0264) 34-2525
木曽郡					
福島支店	木曽町福島2692-3	(0264) 22-2282	南木曽支店	南木曽町読書3397-10	(0264) 57-2282
上松支店	上松町大字上松159-4（上松町役場内）	(0264) 52-2282			
安曇野市					
明科支店	穂高6018-1（穂高支店内）	(0263) 82-2282	豊科支店	豊科4780-1	(0263) 72-2800
三郷支店	三郷明盛1684	(0263) 77-3382	穂高支店	穂高6018-1	(0263) 82-2282
北安曇郡					
池田支店	松川村7018-4（あづみ松川支店内）	(0261) 62-4182	あづみ松川支店	松川村7018-4	(0261) 62-4182
白馬支店	白馬村大字北城5940	(0261) 72-3982			
大町市					
大町支店	大町3500-9	(0261) 22-1382			
岡谷市					
岡谷支店	銀座1-1-1	(0266) 22-3682	岡谷市役所出張所	幸町8-1（岡谷市役所内）	(0266) 23-0282
長地支店	長地源2-5-1	(0266) 27-0082			
諏訪市					
◎ 諏訪支店	小和田南14-5	(0266) 52-5080	諏訪南支店	沖田町3-26	(0266) 58-8182
上諏訪駅前支店	小和田南14-5（諏訪支店内）	(0266) 52-5080			

諏訪郡					
下諏訪支店	下諏訪町3236-1	(0266) 27-1182	富士見支店	富士見町落合9984-101	(0266) 62-2182

茅野市					
茅野支店	塚原2-5-12	(0266) 72-6582	茅野駅前支店	塚原2-5-12 (茅野支店内)	(0266) 72-6582

上伊那郡					
辰野支店	辰野町辰野1800-3	(0266) 41-1182	飯島支店	飯島町飯島1427-12	(0265) 86-3182
箕輪支店	箕輪町大字中箕輪8423-2	(0265) 79-2182	南箕輪支店	南箕輪村4893-4	(0265) 73-2882
宮田支店	宮田村6681-14	(0265) 85-4682			

伊那市					
伊那市駅前支店	荒井3500-1 (いなっせビル2階)	(0265) 73-2082	高遠支店	境1071-3 (伊那支店内)	(0265) 72-2181
◎ 伊那支店	境1071-3	(0265) 72-2181	伊那市役所出張所	下新田3050 (伊那市役所内)	(0265) 76-8282
伊那北支店	山寺298-5	(0265) 72-1282			

駒ヶ根市					
駒ヶ根支店	中央20-11	(0265) 82-5282			

下伊那郡					
松川支店	松川町元大島1560	(0265) 36-2582	市田支店	高森町下市田2954-11	(0265) 35-3382

飯田市					
◎ 飯田支店	知久町1-26	(0265) 22-2525	上郷支店	桜町2-5 (桜町支店内)	(0265) 52-1282
飯田駅前支店	中央通4-15	(0265) 22-2285	飯田東支店	八幡町2098-2 (八幡支店内)	(0265) 22-6082
伝馬町支店	桜町2-5 (桜町支店内)	(0265) 52-1282	鼎支店	鼎上茶屋4196-2	(0265) 52-1182
八幡支店	八幡町2098-2	(0265) 22-6082	伊賀良支店	中村12-3	(0265) 25-5082
天竜峡支店	川路4759-1	(0265) 27-2282	桜町支店	桜町2-5	(0265) 52-1282

ローンプラザ					
ローンプラザ長野	長野市大字南長野1126-1 (長野支店内)	(026) 228-1582			
ローンプラザ今井	長野市川中島町今井1832-2 (今井支店内)	(026) 284-9782			
ローンプラザ上田東	上田市常田3-300-1 (上田東支店内)	(0268) 21-1382			
ローンプラザ佐久中央	佐久市中込3138-1 (佐久中央支店内)	(0267) 63-2982			
ローンプラザ南松本	松本市高宮東5-19	(0263) 25-3582			
ローンプラザ広丘	塩尻市大字広丘野村2051-12 (広丘支店内)	(0263) 53-1482			
ローンプラザ安曇野	安曇野市豊科4845-1	(0263) 73-8282			
ローンプラザ諏訪南	諏訪市沖田町3-26 (諏訪南支店内)	(0266) 58-1782			
ローンプラザ伊那	伊那市山寺298-5 (伊那北支店内)	(0265) 74-8782			
ローンプラザ飯田	飯田市桜町2-5 (桜町支店内)	(0265) 22-2182			
ローンプラザ上越	上越市本町4-2-28 (高田支店内)	(025) 526-8282			

年金相談コーナー					
昭和通年金相談コーナー	長野市居町60 (昭和通営業部内)	(0120) 39-8682			
南長野年金相談コーナー	長野市川中島町今井1832-2 (今井支店内)	(0120) 00-3782			
上田年金相談コーナー	上田市常田3-300-1 (上田東支店内)	(0120) 25-1182			
佐久年金相談コーナー	佐久市中込3138-1 (佐久中央支店内)	(0120) 50-1182			
南松本年金相談コーナー	松本市双葉23-2 (南松本支店内)	(0120) 04-6682			
塩尻年金相談コーナー	塩尻市大字広丘野村2051-12 (広丘支店内)	(0120) 04-7782			
岡谷年金相談コーナー	岡谷市銀座1-1-1 (岡谷支店内)	(0120) 65-1182			
伊那年金相談コーナー	伊那市境1071-3 (伊那支店内)	(0120) 70-1182			
飯田年金相談コーナー	飯田市知久町1-26 (飯田支店内)	(0120) 75-1182			

特殊形態支店

第一振込支店（長野市）	「振込入金照合サービス（スーパーキャッチ）」の専用支店です。窓口営業は行っていません。
提携エーティーエム支店（長野市）	コンビニ等に設置する共同ATMを一括管理する支店です。窓口営業は行っていません。
ダイレクト支店（長野市）	フリーダイヤルおよび非対面によるローン受付等の専用支店です。窓口営業は行っていません。

長野県外の店舗

東京都

◎ 東京営業部	中央区日本橋室町4-1-22（日本橋室町4丁目ビル内）	(03) 3241-1182	青山支店	中央区日本橋室町4-1-22（東京営業部内）	(03) 3241-1182
新宿支店	新宿区西新宿1-25-1（新宿センタービル35階）	(03) 3342-5281	八王子支店	八王子市東町5-7	(042) 646-0082
池袋支店	新宿区西新宿1-25-1（新宿支店内）	(03) 3342-5281	三鷹支店	三鷹市下連雀3-35-1（ネオ・シティ三鷹13階）	(0422) 41-1682

埼玉県

◎ 大宮支店	さいたま市大宮区桜木町1-11-3	(048) 642-2882	所沢支店	所沢市日吉町18-26（所沢FSビル6階）	(04) 2924-1582
川越支店	川越市新富町2-22	(049) 224-8182	川口支店	さいたま市大宮区桜木町1-11-3（大宮支店内）	(048) 642-2882
熊谷支店	熊谷市筑波3-4	(048) 524-8282			

群馬県

高崎支店	高崎市相生町1-1	(027) 326-8282	太田支店	太田市新井町533-5（MKビル2階）	(0276) 48-1782
------	-----------	----------------	------	---------------------	----------------

岐阜県

中津川支店	中津川市えびす町7-30（ISHIX駅前ビル2階）	(0573) 65-8211			
-------	---------------------------	----------------	--	--	--

愛知県

◎ 名古屋支店	名古屋市中区錦1-5-11（名古屋伊藤忠ビル1階）	(052) 204-8230			
---------	---------------------------	----------------	--	--	--

大阪府

◎ 大阪支店	大阪市中央区西心斎橋2-1-3（御堂筋ダイヤモンドビル10階）	(06) 6212-2182			
--------	---------------------------------	----------------	--	--	--

新潟県

新井支店	妙高市中町2-3	(0255) 72-3181	直江津支店	上越市中央1-10-21	(025) 543-3407
◎ 高田支店	上越市本町4-2-28	(025) 524-4181	潟町支店	上越市大潟区土底浜1081-1（上越市大潟コミュニティプラザ内）	(025) 534-2521

海外

シンガポール支店	9 Raffles Place #17-02 Republic Plaza, Singapore 048619 +65-6221-1182
上海駐在員事務所	8F, Hang Seng Bank Tower, 1000 Lujiazui Ring Road, Pudong New Area, Shanghai, China +86-21-6841-1882
バンコク駐在員事務所	Bhiraj Tower at EmQuartier 18th Floor, Unit1804 689 Sukhumvit Road, North Klongton, Vadhana, Bangkok 10110 Thailand +66-2261-8226

銀行代理業者の一覧

氏名または名称	主たる営業所または事務所の所在地
i B a n k マーケティング株式会社	福岡県福岡市中央区西中洲6番27号

お電話でのお問い合わせ・ご相談

商品・サービスに関するお問い合わせ 当行へのご意見・ご要望・苦情（お客さま相談室） 金融円滑化相談時の苦情（金融円滑化苦情窓口）	0120-82-8682 （通話料無料・携帯電話からもご利用いただけます。） お問い合わせ内容により受付時間が異なります。詳しくはホームページをご覧ください。
--	---

■銀行法施行規則（第19条の2、3）

【単体開示事項】（銀行法施行規則第19条の2第1項）

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

- イ. 経営の組織（銀行の子会社等の経営管理に係る体制を含む）
- ロ. 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項
- ハ. 取締役及び監査役の氏名及び役職名
- ニ. 会計監査人の氏名又は名称
- ホ. 営業所の名称及び所在地
- ヘ. 銀行代理業者の名称及び営業所又は事務所

2. 銀行の主要な業務の内容

- イ. 銀行の主要な業務の内容

3. 銀行の主要な業務に関する事項

- イ. 直近の事業年度における事業の概況
- ロ. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標
- ハ. 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標
 - (1) 主要な業務の状況を示す指標
 - ① 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)
 - ② 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支
 - ③ 資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや
 - ④ 受取利息、支払利息の増減
 - ⑤ 総資産経常利益率、資本経常利益率
 - ⑥ 総資産当期純利益率、資本当期純利益率
 - (2) 預金に関する指標
 - ① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高
 - ② 固定金利定期預金、変動金利定期預金、その他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高
 - (3) 貸出金等に関する指標
 - ① 手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高
 - ② 固定金利、変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高
 - ③ 担保の種類別の貸出金残高、支払承諾見返額
 - ④ 使途別の貸出金残高
 - ⑤ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
 - ⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
 - ⑦ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高
 - ⑧ 預貸率の期末値、期中平均値
 - (4) 有価証券に関する指標
 - ① 有価証券の種類別の残存期間別の残高
 - ② 有価証券の種類別の平均残高
 - ③ 預証率の期末値、期中平均値
 - (5) 信託業務に関する指標
 - ① 信託財産残高表
 - ② 金銭信託の受託残高
 - ③ 元本補填契約のある信託の種類別受託残高
 - ④ 信託期間別の金銭信託の元本残高
 - ⑤ 金銭信託の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
 - ⑥ 金銭信託に係る有価証券の種類別の残高

4. 銀行の業務の運営に関する事項

- イ. リスク管理の体制
- ロ. 法令遵守の体制
- ハ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況
- ニ. 当行が契約している指定銀行業務紛争解決機関の名称

本誌	別冊
	130
77~78	41~42
	16
	132~135
	135
	130
	1
	2,39
	25
	25
	24~26
	26
	24
	24
	28
	29
	29
	30
	30
	30
	31
	31
	24
	34
	33
	24
	40
	40
	40
	40
	40
	40
79~82	95
	128~129
	95

5. 銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

- イ. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書
- ロ. 金融再生法に基づく破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額並びに正常債権の額
- ハ. 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権に該当するものの額及びその合計額並びに正常債権の額
- ニ. 自己資本の充実の状況
- ホ. 経営の健全性の状況（二に掲げる事項を除く。）
- ヘ. 有価証券、金銭の信託、第13条の3第1項第5号イからホまで（デリバティブ取引）、電子決済手段、暗号資産に関する取得価額、契約価額、時価及び評価損益
- ト. 貸倒引当金の期末残高、期中の増減額
- チ. 貸出金償却の額
- リ. 銀行が貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている旨

6. 報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項

【連結開示事項】（銀行法施行規則第19条の3）

1. 銀行及びその子会社等の概況に関する事項

- イ. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成
- ロ. 銀行の子会社等に関する事項

2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- イ. 直近の事業年度における事業の概況
- ロ. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

3. 銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項

- イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書
- ロ. 金融再生法に基づく破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額並びに正常債権の額
- ハ. 自己資本の充実の状況
- ニ. 経営の健全性の状況（ハに掲げる事項を除く。）
- ホ. セグメント情報
- ヘ. 銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている旨

4. 報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項

■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（第7条）

資産査定公表

32

■銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（金融庁告示第7号）

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

43~118



八十二長野銀行